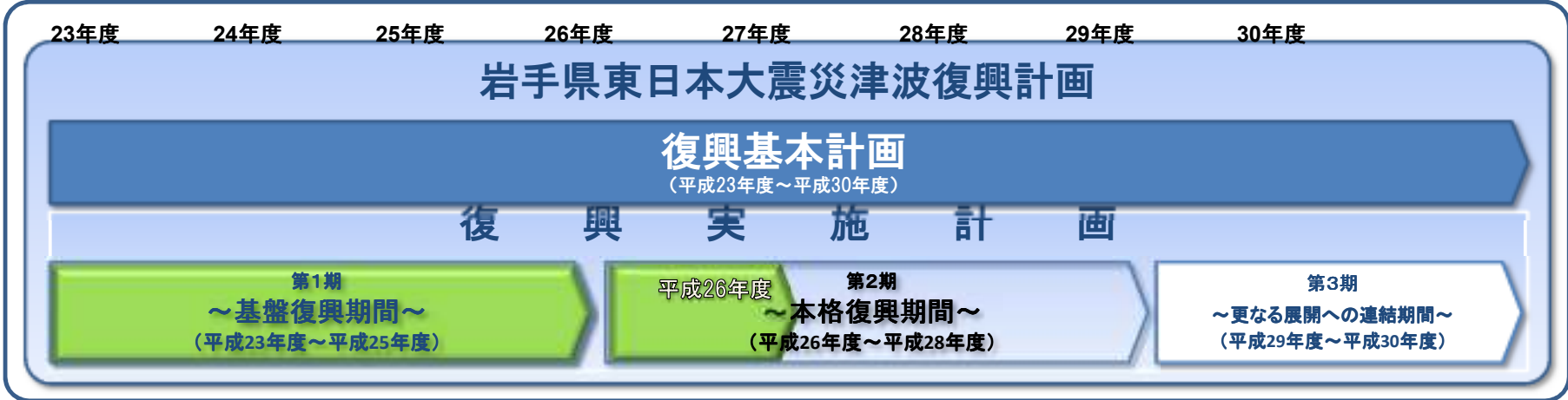


平成26年度 復興実施計画(第2期)の施策体系・事業に基づく進捗状況 (暫定版)

平成27年3月
復興局



▼本書の見方

復興基本計画に示した「10の分野」を記載

■H27執行状況
 「☆」:平成26年度までに事業完了
 「★」:☆のうち、他事業に統合
 「○」:執行予定
 「×」:施行不可能(中断を含む。)

「安全」の確保 / 防災のまちづくり

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
				~H25	H26	H27	H28	H29~				第2期計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度以降					
				項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値				H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値							
1	地域経営推進費事業	県、市町村	東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局等が実施する産業振興、風評被害等に対応する事業を地域経営推進費として実施 ・実施事業：200事業程度/年 ・対象：4広域振興圏及び市町村						被災地の復興に向けて、広域振興局及び市町村が地域課題解決のための事業を実施 【平成26年度実施予定】 県事業：162事業 251,357千円 市町村事業：108事業 244,300千円	政策推進室	産業振興・地域課題解決のための事業	1,500,000	千円	500,000	495,657	99.1%	○		33.0%	D	500,000	500,000	1,000,000	
2	多重防災型まちづくり推進事業 ・復興まちづくり支援事業 ▼P70	県	まちづくりに取り組む団体等への支援として、復興まちづくりに関するまちづくり協議会等に関する復興まちづくりに係る						・制度の見直しを図り、アドバイザー派遣の対象団体を拡大するとともに、各種説明会、連絡会議等の場を活用した制度説明を実施したところ。住宅整備等の進捗状況により、住民主体のまちづくり活動の機運が高まっていない。	都市計画課	アドバイザーの派遣地区数	23	地区							4.3%	D	10		
3	復興実施計画の該当ページに、「主要な事業」として記載		放射線量や食品の放射性物質濃度等の測定状況を把握するため、原発事故放射線影響対策に係る取組等について県内外生活者への情報を発信 ・ホームページによる情報発信回数：144回 ・岩手県放射線影響対策報告書の発行：3回						放射線量や食品の放射性物質濃度検査の状況に加え、野生山菜、野生きのこの全市町村検査結果についてもホームページにより情報発信を行った。また、6月には、初めての取組状況と平成26年度計画を掲載した岩手県放射線影響対策報告書を発行し、県内外に広く情報発信を行った。県民等の放射性物質に対する不安など払しょくできていないので、継続	総務室	ホームページによる情報発信回数 岩手県放射線影響対策報告書の発行	144 3	回 回	48 1	48 1	100.0% 100.0%	○ ○		33.3% 33.3%	D D	48 1	48 1		
4	環境放射能水準調査事業	県	原子力発電所事故による本県の放射性物質影響を把握するため、本県独自に放射線量等を調査を行い県民等へ情報提供を実施 ・空間線量率の測定：10箇所 ・降下物の測定：年12回						き、空間線量率及び降下物に実施。	環境保全課	モニタリングポストによる空間線量率の測定(常時) 降下物の測定(毎月)	10 12	箇所 回/年						100.0% 100.0%	A A	10 12	10 12	10 12	
5	放射性物質除去・低減技術実証事業	県	原発事故に起因する放射性物質に関する課題解決のため、県内において適用できる放射線低減技術の情報収集と技術実証 ・除去・低減技術試験の実施：4技術						平成26年度は、道路側溝汚泥を対象とした技術や、原木しいたけほだ場の管理に関する技術及び生活圏等の放射線量低減に関連する技術を重点課題として、市町村が抱える課題に対応できるよう継続して取り組んでいるところ。 7月に実証試験技術の公募を行い、選定した1技術について、現在、試験実施のため調整を行っている。	総務室	除去・低減技術試験の実施	4	技術											
6	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業	県、市町	放射性物質汚染処理特措法に基づき汚染状況重点調査地域に指定された市町における除染廃棄物(道路側溝汚泥等)の一時保管場所の整備等に要する経費や農林業系副産物などの処理を円滑に進めるための技術的支援等を実施 ・対象：一関市、奥州市、平泉町						平成26年度においても、平成25年度に引き続き、道路側溝汚泥等の一時保管場所の整備への支援を実施することとし、対象市町に対して周知を実施してきた。対象市町は旧南光病院跡地内に集中保管する計画を示し、住民の理解が得られず見通しが立っていないところ。 奥州市については、平成26年度は現地保管等を含めて対応する町地内で整備の見通しである。奥州市については、平成26年度は1地区での新規整備の予定が、住民理解の醸成には更に県としては、財政支援に追加的支援を継続することとしている。また、環境省に対しては、除染土壌等の処理基準の早期提示を求めている。	資源循環推進課	奥州市での道路側溝汚泥の一時保管場所の増加	2	市町	2	1	50.0%	△		50.0%	D	2	2	2	
7	被災地域情報化推進事業	市町村	超高速ブロードバンドやテレビ、ラジオの情報通信基盤の整備などをはじめ、被災市町村が抱える課題を情報通信技術(ICT)を活用して効率的・効果的に解決する取組に対する支援						平成26年度申請 大船渡市、久慈市、野田村、普代村、釜石市、田野畑村	情報政策課	情報通信基盤の整備		市町村											
8	情報通信技術利用環境整備推進事業	市町村	過疎地域等を有する市町村において、医療・健康福祉・教育等の高度な公共アプリケーションの導入に資する超高速ブロードバンド基盤整備に対する支援						平成26年度申請 なし	情報政策課	情報通信基盤の整備		市町村											
9	携帯電話等エリア整備事業	市町村	携帯電話等の無線通信が行えない状態の解消を図るため、無線通信施設及び設備を設置する市町村に対し、その経費の一部を補助						平成26年度 1箇所着手済(宮古市) (岩泉町は実施を予定していたが取下げ)	情報政策課	通信施設の整備等	2	市町村	2	1	50.0%	△		50.0%	D				
10	警察官緊急増員事業 ▼P72	県	被災地における良好な治安を確保するため、警察官を緊急増員し、パトロール機能の強化、震災に乘じた犯罪の取締りの強化を推進						・被災地における安全・安心の確保に向けた体制強化のため、平成26年度は50人の警察官を増員し、大船渡署、釜石署及び宮古署の沿岸3警察署に配置してパトロール機能の強化、震災に乘じた犯罪の取締りの強化を推進した。 ・平成27年度は、30人の警察官を増員し、引き続き、被災地における安全・安心の確保に向けた体制の強化に努める。	警察本部警務課	警察官増員数(延べ人数)	95	人	50	50	100.0%	○		52.6%	D	30	15		

■実績(見込)値
平成26年度末の実績(見込)値

■平成26年度年間目標(計画値)に対する進捗率
 ・「◎(計画以上)」:105%以上
 ・「○(順調)」:105%未満95%以上
 ・「△(遅れ)」:95%未満0%超
 ・「×(未実施)」:0%

■第2期末目標に対する進捗率
第2期計画期間中(H26~H28年度)の目標に対する進捗率
 ・「A」:100%
 ・「B」:80%以上100%未満
 ・「C」:60%以上80%未満
 ・「D」:60%未満

■平成26年度の取組状況と今後の課題等
 ・事業の進捗状況
 ・今後の事業の見通しと課題(平成26年度における事業執行不可能の理由を含む)等

「安全」の確保 / 防災のまちづくり

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
				～H25	H26	H27	H28	H29～				平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度以降								
				項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値				H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値							
1	地域経営推進費事業	県、市町村	東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局等が実施する産業振興、風評被害等に対応する事業を地域経営推進費として実施 ・実施事業：200事業程度/年 ・対象：4広域振興圏及び市町村						○	被災地の復興に向けて、広域振興局及び市町村が地域課題解決のための事業を実施 【平成26年度実施予定】 県事業：162事業 251,357千円 市町村事業：108事業 244,300千円	政策推進室	産業振興・地域課題解決のための事業	1,500,000	千円	500,000	495,657	99.1%	○		33.0%	D	500,000	500,000	1,000,000
2	多重防災型まちづくり推進事業 ・復興まちづくり支援事業 ▼P70	県	復興まちづくりに取り組む団体等への支援として、住民等の要請に基づき、まちづくりや景観等に関する専門家をアドバイザーとして派遣し、復興まちづくりを支援するとともに、地元のみちづくりに係る人材を育成 ・アドバイザーの派遣地区数：23地区						○	制度の見直しを図り、アドバイザー派遣の対象団体を拡大するとともに、各種説明会、連絡会議等の場を活用した制度説明を実施したところ。住宅整備等の進捗状況により、住民主体のまちづくり活動の機運が高まっていない。	都市計画課	アドバイザーの派遣地区数	23	地区	13	1	7.7%	△		4.3%	D	10		
3	原発放射線影響対策事業（情報発信）	県	環境放射線量や食品の放射性物質濃度等の測定状況の情報ははじめ、原発事故放射線影響対策に係る取組状況等について県内外生活者への情報発信 ・ホームページによる情報発信回数：144回 ・岩手県放射線影響対策報告書の発行：3回						○	放射線量や食品の放射性物質濃度検査の状況に加え、野生山菜、野生きのこの全市町村検査結果についてもホームページにより情報発信を行った。また、6月には、初めての、これまでの取組状況と平成26年度計画を掲載した岩手県放射線影響対策報告書を発行し、県内外に広く情報発信を行った。県民等の放射性物質に対する不安など払しょくしきれていないので、継続して情報発信を行う。	総務室	ホームページによる情報発信回数	144	回	48	48	100.0%	○		33.3%	D	48	48	
4	環境放射線能水準調査事業	県	原子力発電所事故による本県の放射性物質による影響を把握するため、本県独自に放射線量等の測定調査を行い県民等へ情報提供を実施 ・空間線量率の測定：10箇所 ・降下物の測定：年12回						○	平成26年度においても、引き続き、空間線量率及び降下物に係る放射線量の測定、情報提供を実施。	環境保全課	モニタリングポストによる空間線量率の測定(常時)	10	箇所	10	10	100.0%	○		100.0%	A	10	10	10
5	放射性物質除去・低減技術実証事業	県	原発事故に起因する放射性物質に関する課題解決のため、県内において適用できる放射性物質除去・低減技術の情報収集と技術試験を実施 ・除去・低減技術試験の実施：4技術						○	平成26年度は、道路側溝汚泥を対象とした技術や、原木しいたけほだ場の管理に関する技術及び生活圏等の放射線量低減に関連する技術を重点課題として、市町村が抱える課題に対応できるよう継続して取り組んでいるところ。 7月に実証試験技術の公募を行い、選定した1技術について、現在、試験実施のため調整を行っている。	総務室	除去・低減技術試験の実施	4	技術	4	4	100.0%	○		100.0%	A			
6	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業	県、市町	放射性物質汚染対策特措法に基づき汚染状況重点調査地域に指定された市町における除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の一時保管場所の整備等に要する経費や農林業系副産物などの処理を円滑に進めるための技術的支援等を実施 ・対象：一関市、奥州市、平泉町						○	平成26年度においても、平成25年度に引き続き、道路側溝汚泥等の一時保管場所の整備への支援措置を講ずることとし、対象市町に対して周知を実施してきた。一関市では旧南光病院跡地内に集中保管する計画を示し、住民説明を実施したが、理解が得られず見通しが立っていない。こうした状況から一関市では現地保管等を含めて対応を協議中であり、平成26年度は川崎町地内で整備の見通しである。 奥州市については、平成25年度末の整備に引き続き、一時保管場所の整備を順次進めるべく住民説明等を実施している。現在、1地区での新規整備のため、設計等の準備を進めているが、住民理解の醸成には更に日数を要する。 県としては、財政支援に加え、住民説明会への対応等の技術的支援を継続することとしている。また、環境省に対しては、除染土壌等の処理基準の早期提示を求めている。	資源循環推進課	県南3市町での道路側溝汚泥の一時保管設備設置市町村数の増加	2	市町	2	1	50.0%	△		50.0%	D	2	2	2
7	被災地域情報化推進事業	市町村	超高速ブロードバンドやテレビ、ラジオの情報通信基盤の整備などをはじめ、被災市町村が抱える課題を情報通信技術（ICT）を活用して効率的・効果的に解決する取組に対する支援						○	平成26年度申請 大船渡市、久慈市、野田村、普代村、釜石市、田野畑村	情報政策課	情報通信基盤の整備		市町村										
8	情報通信技術利用環境整備推進事業	市町村	過疎地域等を有する市町村において、医療・健康福祉・教育等の高度な公共アプリケーションの導入に資する超高速ブロードバンド基盤整備に対する支援						☆	平成26年度申請 なし	情報政策課	情報通信基盤の整備		市町村										
9	携帯電話等エリア整備事業	市町村	携帯電話等の無線通信が行えない状態の解消を図るため、無線通信用施設及び設備を設置する市町村に対し、その経費の一部を補助						○	平成26年度 1箇所着手済（宮古市） （岩泉町は実施を予定していたが取下げ）	情報政策課	通信施設の整備等	2	市町村	2	1	50.0%	△		50.0%	D			
10	警察官緊急増員事業 ▼P72	県	被災地における良好な治安を確保するため、警察官を緊急増員し、パトロール機能の強化、震災に乘じた犯罪の取締りの強化を推進						○	被災地における安全・安心の確保に向けた体制強化のため、平成26年度は50人の警察官を増員し、大船渡署、釜石署及び宮古署の沿岸3警察署に配置してパトロール機能の強化、震災に乘じた犯罪の取締りの強化を推進した。 ・平成27年度は、30人の警察官を増員し、引き続き、被災地における安全・安心の確保に向けた体制の強化に努める。	警察本部警務課	警察官増員数(延べ人数)	95	人	50	50	100.0%	○		52.6%	D	30	15	
11	広域振興事業	県	震災からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局が実施する広域振興圏単位の課題を解決するための先駆的課題を広域振興事業として実施 ・実施事業：3～5事業程度/年 ・対象：4広域振興圏						○	広域振興局が圏域の課題を解決する先駆的な事業を実施 【平成26年度実施予定】 16事業：156,629千円	政策推進室	広域圏の産業振興	466,239	千円	155,413	156,629	100.8%	○		33.6%	D	155,413	155,413	310,826
12	交通安全施設整備事業	県	被災地の復興の進捗に対応した交通安全施設の整備 ・信号機設置等：32基（全体：72基） ・標識設置等：350本（全体：2,626本） ・標示：2km（全体：11km）						○	被災地の復興の進捗に対応した信号機の整備を以下のとおり実施 復興支援道路への信号機設置 2基 ・移設する13基の信号機については、被災地域の道路改良や復興支援道路の工事の進捗に遅れがあることから、平成26年度末までに整備できない可能性がある。	警察本部交通規制課	信号機新設等	32	基	15	2	13.3%	△		6.3%	D	17		40
												標識設置等	350	本							349	1	2,276	
												標示	2	km							2		9	

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
				～H25	H26	H27	H28	H29～				第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度				平成27年度	平成28年度	平成29年度以降				
				項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値				H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値							
13	県立高田高等学校災害復旧事業	県	東日本大震災津波により大きな被害を受けた高田高等学校の新築整備 ・校舎等の新築整備：1校						☆	教育企画室	校舎等の新築整備	1	校	1	1	100.0%	○		100.0%	A				
14	県立学校施設防災機能強化事業	県	災害発生時に地域住民の応急避難場所としての役割を果たすため、県立学校施設の防災機能の強化を推進 ・学校施設の防災機能強化：9校 (全体：12校/1期：3校)						○	教育企画室	学校施設の防災機能強化	9	校	5	4	80.0%	△	入札不調により平成27年度へ繰越	44.4%	D	4			
15	私立学校等災害復旧支援事業	国、県、私立学校	被災した私立学校等の施設災害復旧費用の一部を助成 ・私立学校等施設の災害復旧：1園 (全体：36園・校/1期：35園・校)						○	法務学事課	私立学校等施設の災害復旧	1	園・校	1	1	100.0%	○		100.0%	A				
16	警察施設災害復旧事業	県	東日本大震災津波で被災した警察施設を復旧・整備 ・警察署等庁舎の再建：10箇所(全体：19箇所) ・警察宿舍の再建：30戸(全体：34戸)						○	警察本部会計課	警察署等庁舎の再建	10	箇所	2	1	50.0%	△	大船渡署気仙駐在所が、建築工事中に火災で全焼したことによるもの。	10.0%	D	5	3	9	
17	東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業	県	東日本大震災津波で被災を受けた県が管理する道路等の公共土木施設(大規模災害に係る海岸保全施設等を除く)の復旧・整備 ・災害復旧事業完了箇所：32箇所 (全体：588箇所/1期：556箇所)						○	砂防災課	災害復旧事業完了箇所	32	箇所	19	19	100.0%	○		59.4%	D	3	10		
18	東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業(直轄)	国	東日本大震災津波で被災を受けた国が管理する道路等の公共土木施設の復旧・整備 ・国道45号						○	砂防災課	災害復旧事業完了箇所					-	-		-	-			1	
19	東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業(代行)	県	東日本大震災津波で被災を受けた市町村が管理する道路等の公共土木施設の県代行による復旧・整備 ・災害復旧事業完了箇所：1箇所 (全体：5箇所/1期：3箇所)						○	砂防災課	災害復旧事業完了箇所	1	箇所			-	-		-	-		1	1	
20	多重防災型まちづくり推進事業 ・海岸保全施設等整備事業 ▼P70	県	東日本大震災津波によって破壊された防潮堤等の海岸保全施設の復旧を図るとともに、市町村の復興まちづくりと一体となった防潮堤の嵩上げや水門の整備等を実施 ・防潮堤等完成延長：30.7km (全体：35.2km/1期：4.5km) ・水門等完成地区数：34地区 (全体：50地区/1期：7地区)						○	河川課	防潮堤等完成延長	30.7	km	0.3	0 [4.2]	-	-	計画値は地区として完成した区間の延長であり、実績は0km([4.2]は地区としては完成していないが、計画高に達した延長の合計)	-	-	16.8	13.6		
21	海岸保全施設等整備事業(養浜)	県	東日本大震災津波により流失した海水浴場の養浜 ・対象：陸前高田市(高田地区海岸)						○	河川課	海水浴場の養浜着工箇所数	1	箇所	1	0	0.0%	×	基本計画及び実施計画の策定に時間を要しているため	0.0%	D				1
22	木造住宅総合耐震支援事業	県、市町村	木造住宅の耐震化を促進するための木造住宅の耐震診断、耐震改修に対する支援や相談員の派遣を実施 ・耐震診断実施戸数：759戸 ・耐震改修実施戸数：145戸						○	建築住宅課	耐震診断実施戸数	759	戸	380	281	73.9%	△	耐震診断を行う住宅所有者が見込より少なかったため	37.0%	D	379			
23	災害に強いライフライン整備事業 ・汚水処理施設整備事業	県、市町村	東日本大震災津波で被害のあった市町村の汚水処理施設整備事業に対する補助 ・低炭素型合併浄化槽等(個人設置型)の嵩上げ補助実施市町村数：延べ12市町村						○	下水環境課	低炭素型合併浄化槽等(個人設置型)の嵩上げ補助実施市町村数	12	延べ市町村数	6	7	116.7%	◎		58.3%	D	6			
24	J R山田線・大船渡線復旧支援事業	県、市町	J R山田線及び大船渡線の復旧に向け、まちづくり事業と一体となった鉄道の嵩上げ等の課題についてJ Rや国と調整を図るとともに、利用促進策を検討・実施						○	地域振興室					-	-		-	-					
25	多重防災型まちづくり推進事業 ・緊急避難路整備事業 ▼P70	県	急傾斜地崩壊対策施設等への避難路の整備を実施 ・整備完了箇所数：3箇所(全体：3箇所)						○	砂防災課	急傾斜施設に係る緊急避難路の整備完了箇所数	3	箇所	1	0	0.0%	×	地元との調整に時間を要したため	0.0%	D	2			

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	担当室課	事業の進捗状況													
				~H25	H26	H27	H28	H29~			平成26年度の取組状況と今後の課題等					平成26年度					平成27年度	平成28年度	平成29年度以降	
				項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値			H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値								
26	地域防災力強化プロジェクト事業(自主防災組織等活動促進事業)	県	各地域において、自主防災組織(町内会、事業所等)の育成、強化を図り、自主的な活動を促進 ・リーダー連絡会議開催回数:3回 ・地域防災サポーター派遣回数:36回						○	自主防災組織による避難訓練、地域における防災教育活動を促進するため、市町村を訪問して地域防災における自主防災組織の意義、ワークショップ企画支援、地域防災サポーター活用支援を行っているところ。今後は、自主防災組織をけん引するリーダー育成のための研修会や自主防災組織連絡会議等を開催するなど、市町村等と連携を図りながら活動促進に取り組んでいく予定。	総合防災室	リーダー連絡会議開催回数	3	回	1	1	100.0%	○		33.3%	D	1	1	2
27	男女共同参画の視点からの防災・復興に関する普及啓発事業	県	防災や復興に男女共同参画の視点を持って取り組む地域住民等を増やすため、県内各地で「男女共同参画の視点からの防災・復興」をテーマとした講演会及びワークショップ等を開催 ・開催回数:4回						○	26年度は以下のとおり2回開催した。地域住民、復興支援員等が参加し講演とワークショップを通じて防災・復興へ男女共同参画からの視点が重要であること等を学んだ。9月24日(水)一関市で開催 40名参加 10月29日(水)大槌町で開催 41名参加	若者女性協働推進室	開催回数	4	回	2	2	100.0%	○		50.0%	D	2		
28	湾口防波堤等整備事業 ▼P73	国	東日本大震災津波によって倒壊した湾口防波堤の早期復旧を図るとともに、現在整備中の湾口防波堤等の整備を促進 ・湾口防波堤の復旧延長割合(金石港・大船渡港):75%(H28まで累計100%) ・久慈港湾口防波堤整備事業進捗割合:17%(H28まで累計63%) ・宮古港竜崎防波堤整備事業進捗割合:15%(H28まで累計96%)						○	・金石港及び大船渡港の湾口防波堤復旧工事について、航路切替や労務・資機材不足により工期延伸となった。(金石港湾口防波堤は平成29年度、大船渡港湾口防波堤は平成28年度)	港湾課	湾口防波堤の復旧延長割合(金石港・大船渡港)	75	%	23	23	100.0%	○		30.7%	D	52		
29	多重防災型まちづくり推進事業 ・津波水門等電動・遠隔化促進事業 ▼P70	県	津波水門等の操作員の安全確保、水門閉鎖時間の短縮のため、水門等の電動化・遠隔化を実施 ・完了数:34地区(全体:50地区/1期:7地区)						○	・津波対策の水門等について、「信頼性が高く堅牢な遠隔操作・監視系設備の構築」及び「安全かつ効率的な管理体制の構築」を目的に、部局横断的な検討チームを設置し、水門等の安全かつ迅速・確実な閉鎖の検討を実施中であり、順次、計画どおり着手する見込み。	河川課	水門等の電動化・遠隔化完了数	34	地区			-	-		-	-	18	16	9
30	多重防災型まちづくり推進事業 ・まちづくり連携道路整備事業 ▼P70	県	津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施 ・整備完了箇所:20箇所(全体:32箇所)						○	・32箇所まで事業を推進。平成25年度までに4箇所まで工事着手済。平成26年度末までに新たに16箇所まで工事着手し、計20箇所まで工事着手となる見込み。	道路建設課	まちづくり連携道路の整備完了箇所	20	箇所	1	0	0.0%	×	地元との調整(取付道路等)に時間を要したため。	0.0%	D	9	10	12
31	土砂災害対策施設整備事業	県	市町村の復興まちづくり計画等に基づき集団移転した住居等を土砂災害から保全 ・砂防等施設整備着手数:5箇所(全体:10箇所/1期:1箇所)						○	・山田町田ノ浜地区急傾斜事業について、事業着手済。 ・その他の箇所については、市町村の復興まちづくり計画等との調整により施設整備がやむを得ず必要となり、事業採択要件に合致する箇所について、随時、事業着手に向けた対応を行うもの。	砂防災害課	砂防等施設整備着手数	5	箇所	1	1	100.0%	○		20.0%	D	2	2	4
32	広域防災拠点事業 ▼P74	県	災害時において、支援部隊等のベースキャンプ・現地活動調整、広域医療搬送、被災者用物資・資機材の備蓄、支援物資の受入・分配等の機能を有する広域防災拠点(広域支援拠点及び後方支援拠点)を、既存施設の活用を前提に配置 ・指定拠点備蓄箇所数:5箇所(全体:5箇所) ・指定拠点衛星携帯電話配備箇所数:4箇所(全体:4箇所)						○	広域防災拠点の運営に参画する市町村や防災関係機関と共同で、具体の運用方法や開設手続等について定めた「広域防災拠点運用マニュアル」の作成を進めており、今年度内に策定し、平成27年度から施行的に運用を開始する予定。 また、広域防災拠点への備蓄物資及び衛星携帯電話の配備を進めており、今年度の計画箇所については、3月末までに配備が完了する見込み、残る箇所についても、引き続き計画的な配備を進めていく予定。	総合防災室	指定拠点備蓄箇所数	5	箇所	3	1	33.3%	△	当初2ヶ年で備蓄する予定であったが、備蓄品の保存期限を考慮し、また、財政負担の平準化を図るため、5ヶ年で備蓄を完了するよう見直したため。	20.0%	D	2		
33	消防救急無線デジタル化整備事業	県、市町村、(一部事務組合等)	電波法の改正に伴い、消防救急無線についてデジタル方式に移行整備 ・整備工事完了箇所数:3箇所(全体:3箇所)						○	今年度、工事発注を2回実施したが、どちらの場合も応札者がなく入札不調となったことにより、年度内では機器製作期間(約6か月)を含む工事工期を確保することができないため、今年度中の事業完了が困難となったもの。 平成27年度へ繰越を行い、電波法で定められている消防救急無線のデジタル化の移行期限である平成28年5月までに、整備完了するよう事業を進める予定。	総合防災室	整備工事完了箇所数	3	箇所	3	0	0.0%	×	入札公告を2回行ったが、いずれの入札においても応札者がなく、不調となったもの。年度内では機器製作期間を含む工事工期を確保できないため、27年度に繰越を行うもの。	0.0%	D			
34	多重防災型まちづくり推進事業 ・防災文化醸成事業 ▼P70	県、市町村	東日本大震災津波の経験や教訓を後世に語り継ぎ、防災意識の向上や、避難行動を促す取組を「防災文化」として継承し継承していくため、小学校等での津波防災に関する出前講座等を実施 ・出前講座実施回数:60回						○	・今年度も引き続き、防災意識の向上等のため、小中学校等での津波防災に関する出前講座を実施。	河川課	出前講座実施回数	60	回	20	15	75.0%	△	出前講座を申し込む小中学校等が見込より少なかったため。	25.0%	D	20	20	39
35	地域防災力強化プロジェクト事業(防災教育推進事業)	県	防災教育用教材を活用した防災教育の実践等により、防災教育を推進 ・教材製作:1式 ・教材の操作研修会開催回数:6回						☆	今年度は、県教委及び県土整備部と連携して、大雨洪水防災教育教材(DVD)を作成したほか、平成24年度に作成した津波防災教育用記録集及び平成25年度に作成した防災教育教材の活用を図るため、県教育委員会との連携のもと、平成27年1月に操作研修会を開催した。併せて、県教委が実施する教員を対象とした研修会において、防災教育教材の周知啓発を行った。 なお、来年度以降については、地域防災力強化プロジェクト事業の中で実施することとし、防災教育教材を活用した防災教育の実践等により、防災教育の推進を図る予定。	総合防災室	教材製作	1	式	1	1	100.0%	○		100.0%	A			
36	クリーンエネルギー導入支援事業	県、市町村、公共的団体等	市町村等が行う地域内の公共施設等への小規模なクリーンエネルギー設備の導入を支援 東日本大震災津波に関連し、地域の防犯・防災上、重要かつ緊急を要するものには、補助率を引き上げ、補助要件を緩和して実施						○	・平成26年度は、東日本大震災津波関連として、1団体に対して1,215千円の交付を決定した。 ・市町村に対して行ったニーズ等に関するアンケート調査結果を踏まえ、平成27年度に向けて、補助対象設備の拡充や補助上限額の見直しなどについて検討している。	企業局経営総務室	沿岸地域への支援				1	-	-		-	-			
37	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業 ▼P75	県、市町村等	非常時においても一定のエネルギーを賄えるシステムの構築に向けて、県や市町村の庁舎、民間を含めた医療施設、福祉施設、学校等に対し、再生可能エネルギー設備の導入を推進 ・市町村等への補助施設数:280箇所(全体:431箇所/1期:151箇所)						○	・平成26年度は、年度末までに市町村115施設に対する補助金交付決定及び県9施設の事業着手を見込み、庁舎、学校等へ太陽光発電及び蓄電池、ソーラー街灯等の設備導入を進めている。 ・なお、特に沿岸被災市町村では復興まちづくりに係る面的整備等と調整を図りながら、本事業を進めていることから、復興の進捗状況と歩調をあわせた事業実施が可能となるよう、国に対し引き続き基金事業期間の延長を要望していく必要がある。	環境生活企画室	県施設への導入数	13	箇所	5	9	180.0%	◎		69.2%	C	8		
												市町村等への補助施設数	280	箇所	163	115	70.6%	△	特に沿岸被災市町村において復興まちづくりの進捗状況に伴い計画の先送り等が生じたため。	41.1%	D	117		

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
				~H25	H26	H27	H28	H29~				第2期計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度				平成27年度	平成28年度	平成29年度以降					
				項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値				H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値								
38	戦略的再生可能エネルギー推進事業	県	地域に根ざした取組を推進するとともに、災害に強いまちづくりに向け、県民・企業・団体等の協働を促すため、次の事業を実施 ・特定地域や個別エネルギーをテーマとしたセミナー等の開催：15回 ・ポータルサイトの運営						○	再生可能エネルギーの導入セミナーやフォーラム等（全7回）を計画。9月には風力発電事業者との意見交換会を開催し、風力発電導入拡大に向けた意見交換・課題共有を行った。 ・また、風力発電の導入可能性が高い地域を、導入規模や事業採算性等とともに示す「風力発電導入構想」について、2月12日に事業者等を対象とした中間報告会を開催した。成果は年度内に取りまとめる予定。今後は、構想の実現に向けて、事業者や地元市町村等からなる推進体制を構築する必要がある。	環境生活企画室	セミナー等開催回数	15	回	5	7	140.0%	◎		46.7%	D	5	5	10	
39	再生可能エネルギー導入促進事業	県	再生可能エネルギーの導入目標の達成に向けた取組の一つとして、次の事業を実施 ・被災家屋等への太陽光発電の導入支援 ・自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けた市町村等の取組支援 ・大規模電源立地の促進						○	被災家屋等への太陽光発電導入費補助金は1月末までに305件に交付決定した。今後も、住宅再建にあわせて太陽光発電設備を設置する被災者を支援するため、引き続き制度の周知を図っていく。 ・自立・分散型エネルギー供給システム設計等支援事業費補助金は、8月22日から10月31日まで公募したが、応募者なしとなった。 ・大規模電源立地に向け、事業者等との意見交換や情報収集を行った。 ・地球温暖化防止や防災まちづくりなどの観点からも、再生可能エネルギーの最大限の活用に向けて導入を引き続き促進していく必要がある。	環境生活企画室	被災家屋等への太陽光発電設備導入数	880	世帯	490	350	71.4%	△	被災住宅の再建に当たり、太陽光発電を導入する被災者が見込みより少なかったため。	39.8%	D	390			
											警察本部生活安全企画課	被災地における防犯座談会等の実施	450	回	150	240	160.0%	◎		-	-				
40	地域防犯活動促進事業	県	被災地域におけるコミュニティの再生を促進し、犯罪や交通事故のない地域社会づくりへの住民の自主的な取組を支援 ・被災地における防犯座談会等の実施：450回（全体：896回）						○	被災地域におけるコミュニティづくりのため、仮設住宅団地等を対象に自治会の代表者等と連携の上、特別出向警察官を中心とした寸劇による防犯座談会を開催した。 ・今後は、仮設住宅団地のほか、災害公営住宅や新市街地などの住民に対する支援が必要															
41	東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業（再掲）	県	東日本大震災津波で被災を受けた県が管理する道路等の公共土木施設（大規模災害に係る海岸保全施設等を除く）の復旧・整備 ・災害復旧事業完了箇所：32箇所（全体：588箇所/1期：556箇所）						○	まちづくりとの調整等により、工事可能箇所から、復旧工事を推進しているところ。	砂防災課	災害復旧事業完了箇所	32	箇所	19	19	100.0%	○		59.4%	D	3	10		
42	東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業（直轄）（再掲）	国	東日本大震災津波で被災を受けた国が管理する道路等の公共土木施設の復旧・整備 ・国道45号						○	復旧工事を継続中。	砂防災課	災害復旧事業完了箇所											1		
43	災害に強いライフライン整備事業 ・汚水処理施設整備事業（再掲）	県、市町村	東日本大震災津波で被害のあった市町村の汚水処理施設整備事業に対する補助 ・低炭素型合併浄化槽等（個人設置型）の嵩上げ補助実施市町村数：延べ12市町村						○	7市町村で事業を推進。 ・実施市町村数は計画値を上回っているが、高台移転等の遅れや資材高騰により浄化槽の設置基数が減少。	下水環境課	低炭素型合併浄化槽等（個人設置型）の嵩上げ補助実施市町村数	12	延べ市町村数	6	7	116.7%	◎		58.3%	D	6			
44	ひとにやさしいまちづくり推進事業	県	各市町村の各種計画やまちづくりの中にユニバーサルデザインの考え方を取り入れていくことができるよう、市町村職員や地域住民を中心に条例の理念や制度の周知徹底を図り、ひとにやさしいまちづくりを推進 ・研修会開催：12回（年4箇所） ・対象：内陸1・沿岸3市町村						○	今年度ひとにやさしいまちづくり条例に基づく推進指針の見直しを行うこととしており、推進指針改定検討委員会を開催し（計3回）、被災地の復興まちづくりにおけるユニバーサルデザイン導入等について検討を行った。 今後は、年度内の見直しに向け引き続き見直し作業を進めるとともに（パブコメ、議会議決等）、セミナーの開催を通じユニバーサルデザインや条例等について周知を図る。	地域福祉課	研修会の開催	12	回	4	4	100.0%	○		33.3%	D	4	4	4	
45	多重防災型まちづくり推進事業 ・復興まちづくり支援事業（再掲） ▼P70	県	復興まちづくりに取り組む団体等への支援として、住民等の要請に基づき、まちづくりや景観等に関する専門家をアドバイザーとして派遣し、復興まちづくりを支援するとともに、地元のまちづくりに係る人材を育成 ・アドバイザーの派遣地区数：23地区						○	制度の見直しを図り、アドバイザー派遣の対象団体を拡大するとともに、各種説明会、連絡会議等の場を活用した制度説明を実施したところ。住宅整備等の進捗状況により、住民主体のまちづくり活動の機運が高まっていない。	都市計画課	アドバイザーの派遣地区数	23	地区	13	1	7.7%	△	住宅整備等の進捗状況により、住民主体のまちづくり活動の機運が高まっていないため。	4.3%	D	10			
46	多重防災型まちづくり推進事業 ・防災文化醸成事業（再掲） ▼P70	県、市町村	東日本大震災津波の経験や教訓を後世に語り継ぎ、防災意識の向上や、避難行動を促す取組を「防災文化」として醸成し継承していくため、小学校等での津波防災に関する出前講座等を実施 ・出前講座実施回数：60回						○	今年度も引き続き、防災意識の向上等のため、小中学校等での津波防災に関する出前講座を実施。	河川課	出前講座実施回数	60	回	20	15	75.0%	△	出前講座を申し込む小中学校等が見込みより少なかったため。	25.0%	D	20	20	39	
47	津波復興祈念公園整備事業 ▼P76	国、県、市町村	東日本大震災津波の犠牲者を追悼・鎮魂し、震災の経験や教訓を継承するとともに、市街地や利用者の安全を確保し、まちづくりと一体となった地域の賑わいの再生に資する津波復興祈念公園を整備						○	平成25年度より検討を進めてきた復興祈念公園基本構想を平成26年6月に公表。引き続き、基本計画の策定に向けて有識者委員会を開催し、事業着手を目指しているところ。	都市計画課	津波復興祈念公園整備事業の着手箇所	1	箇所	1	0	0.0%	×	関係機関との協議に時間を要したため。	0.0%	D				
48	国連防災世界会議関連会合等開催事業	県	H27.3に仙台市で開催される国主催の「第3回国連防災世界会議」に付随する関連会合の開催、展示会、現地視察等を実施						☆	内閣府主催「第3回国連防災世界会議国内準備会」、仙台市主催「第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会」への参画 ・庁内連絡調整組織「第3回国連防災世界会議手県関連事業等推進会議」設置（会議開催3回） ・内閣府、外務省、仙台市、有識者等と調整し、本県関連事業の推進を図る。	若者女性協働推進室	関連会合の本県での開催件数	1	件	1	1	100.0%	○		100.0%	A				
												エクスカーションコースの本県への設定数	2	コース	2	4	200.0%	◎		200.0%	A				

「安全」の確保 / 交通ネットワーク

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
				~H25	H26	H27	H28	H29~				第2期計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度以降						
				項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値				H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値								
1	東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業 (再掲)	県	東日本大震災津波で被災を受けた県が管理する道路等の公共土木施設(大規模災害に係る海岸保全施設等を除く)の復旧・整備 ・災害復旧事業完了箇所:32箇所 (全体:588箇所/1期:556箇所)						○	・まちづくりとの調整等により、工事可能箇所から、復旧工事を推進しているところ。	砂防災害課	災害復旧事業完了箇所	32	箇所	19	19	100.0%	○		59.4%	D	3	10		
2	東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業 (直轄)(再掲)	国	東日本大震災津波で被災を受けた国が管理する道路等の公共土木施設の復旧・整備 ・国道45号						○	・復旧工事を継続中。	砂防災害課	災害復旧事業完了箇所					-	-		-	-			1	
3	東日本大震災社会資本復旧事業 ・港湾災害復旧事業	県	東日本大震災津波により倒壊した防波堤や沈下した岸壁の復旧等による港湾の機能回復 ・港湾機能の復旧完了:3港 (全体:6港/1期:2港)						○	・各港にて復旧工事を実施中。	港湾課	港湾機能の復旧完了	3	港			-	-		-	-	2	1	1	
4	東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業 (代行)(再掲)	県	東日本大震災津波で被災を受けた市町村が管理する道路等の公共土木施設の県代行による復旧・整備 ・災害復旧事業完了箇所:1箇所 (全体:5箇所/1期:3箇所)						○	・代行箇所1箇所について、今年度事業着手したところ。 (大槌町:安渡橋)	砂防災害課	災害復旧事業完了箇所	1	箇所			-	-		-	-		1	1	
5	湾口防波堤等整備事業 (再掲)	国	東日本大震災津波によって倒壊した湾口防波堤の早期復旧を図るとともに、現在整備中の湾口防波堤等の整備を促進 ・湾口防波堤の復旧延長割合(金石港・大船渡港):75%(H28まで累計100%) ・久慈港湾口防波堤整備事業進捗割合:17%(H28まで累計63%) ・宮古港竜崎防波堤整備事業進捗割合:15%(H28まで累計96%)						○	・金石港及び大船渡港の湾口防波堤復旧工事について、航路切替や労務・資機材不足により工期延伸となった。(金石港湾口防波堤は平成29年度、大船渡港湾口防波堤は平成28年度)	港湾課	湾口防波堤の復旧延長割合(金石港・大船渡港)	75	%	23	23	100.0%	○		30.7%	D	52			
												久慈港湾口防波堤整備事業進捗割合	17	%	7	7	100.0%	○		41.2%	D	7	3	37	
												宮古港竜崎防波堤整備事業進捗割合	15	%	7	7	100.0%	○		46.7%	D	4	4	4	
6	三陸復興道路整備事業 ・復興道路整備事業 (直轄) ▼P78	国	復興道路として、三陸沿岸地域の縦貫軸と内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等の整備を促進 ・復興道路の事業中箇所の供用延長(直轄):15.2km(全体:90.1km/1期:36.5km) [対象路線] [縦貫軸] ・三陸沿岸道路 (三陸縦貫自動車道、三陸北縦貫道路、八戸・久慈自動車道) [横断軸] ・東北横断自動車道金石秋田線 ・宮古盛岡横断道路(国道106号)						○	・平成25年度までに三陸沿岸道路及び東北横断自動車道金石秋田線の全区間、宮古盛岡横断道路の一部区間で工事着手済み。平成26年度上半期には、宮古盛岡横断道路の2区間で工事着手し、県内の復興道路は全て工事着手済み。	道路建設課	復興道路の事業中箇所の供用延長(直轄)	15.2	km			-	-		-	-	15.2			38.4
7	三陸復興道路整備事業 ・復興道路整備事業 (改築) ▼P78	県	復興道路として、内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等の整備を促進 [対象路線] ・宮古盛岡横断道路(国道106号)						○	・平成25年度に引き続き宮古西道路の事業を推進中。	道路建設課	復興道路の事業中箇所の供用延長(改築)		km			-	-		-	-			3.6	
8	三陸復興道路整備事業 (災害防除) ▼P78	県	復興道路として内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等や、復興支援道路として内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路等、復興関連道路として水産業の復興を支援する道路等について、落石対策等の道路防災対策を実施 ・道路法面対策完了箇所:27箇所 (全体:106箇所/1期:40箇所)						○	・今年度は、9箇所にて事業を実施中。	道路環境課	道路法面対策完了箇所	27	箇所	8	5	62.5%	△	関係機関との協議に時間を要したことなどのため	18.5%	D	8	11	39	
9	三陸復興道路整備事業 (橋梁耐震化等) ▼P78	県	復興道路として内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等や、復興支援道路として内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路等、復興関連道路として水産業の復興を支援する道路等について、橋梁の耐震化や補修を実施 ・橋梁の補修完了:48橋 (全体:131橋/1期:61橋) ・橋梁の耐震補強完了:30橋 (全体:74橋/1期:8橋)						○	・今年度の目標数の完了に向けて事業を実施中。 ・工事の他に、次年度の工事実施に向けた設計委託なども順次実施中。	道路環境課	橋梁の補修完了	48	橋	16	23	143.8%	◎		47.9%	D	16	16	22	
												橋梁の耐震補強完了	30	橋	8	8	100.0%	○		26.7%	D	8	14	36	
10	道の駅防災機能強化推進事業	県	災害時の道の駅の機能を確保するため、機能強化を推進 ・道の駅の機能強化完了箇所:20箇所 (全体:20箇所)						○	・昨年度に引き続き、自家発電装置、道路情報提供システム、節水型トイレ改修等の機能強化工事を実施中。	道路環境課	道の駅の機能強化完了箇所	20	箇所	20	0	0.0%	×	全駅で事業に着手し、機能強化工事が完了したものもあるが、情報提供システムの設置が平成27年度になるため	0.0%	D				
11	JR山田線・大船渡線復旧支援事業 (再掲)	県、市町	JR山田線及び大船渡線の復旧に向け、まちづくり事業と一体となった鉄道の嵩上げ等の課題についてJRや国と調整を図るとともに、利用促進策を検討・実施						○	・JR山田線については、地元の総意として、JR東日本が提案のあった三陸鉄道による運営の引き受けを決定したことから、同社に対し、鉄道復旧工事の早期着工を求めているところ。 ・JR大船渡線については、JR東日本は、現行ルートでは安全性が確保できないことからルート変更を主張しており、それに関する費用については国又は自治体の負担を求めようとしていることから、その必要性について説明を求めている。	地域振興室					-	-		-	-					

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
				~H25	H26	H27	H28	H29~				第2期計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度				平成27年度	平成28年度	平成29年度以降					
項目		数量	単位	計画値	実績(見込)値	H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値										
12	三陸復興道路整備事業 ・復興支援道路整備事業(改築) ▼P78	県	復興支援道路として、内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路等について、交通支障箇所等の改築等を実施 ・復興支援道路の整備完了箇所：13箇所 (全体：35箇所/1期：9箇所)						○	・平成26年度は新たに3箇所(国道342号花泉バイパス等)が供用開始。また、新たに国道343号一ノ通の工事に着手し、計12箇所での工事を推進。	道路建設課	復興支援道路の整備完了箇所	13	箇所	2	3	150.0%	◎		23.1%	D	5	6	13	
13	三陸復興道路整備事業 ・復興関連道路整備事業(改築) ▼P78	県	復興関連道路として、水産業の復興を支援する道路等について、交通支障箇所等の改築等を実施 ・復興関連道路の整備完了箇所：9箇所 (全体：16箇所/1期：4箇所)						○	・平成26年度は、新たに(一)角ノ浜玉川線の工事着手を予定しており、計10箇所での工事を推進。	道路建設課	復興関連道路の整備完了箇所	9	箇所	2	1	50.0%	△	関係機関協議等により、工事着手が遅れたため	11.1%	D	6	1	3	
14	三陸復興道路整備事業 ・復興関連道路整備事業(代行) ▼P78	県	復興関連道路として、宮古市道北部環状線について、県が代行整備を実施 ・宮古市道北部環状線改良延長：936m (全体：2,331m/1期：1,395m)						○	・今年度は、昨年度に引き続きトンネル、橋梁下部工などを実施しているほか、橋梁上部工にも着手している。	道路環境課	宮古市道北部環状線改良延長	936	m	450	450	100.0%	○		48.1%	D	300	186		
15	港湾施設機能強化事業	県	災害時等に緊急支援物資の取扱いや企業活動の再開を早急に行うため、耐震強化岸壁等の整備による機能拡充や港湾利用者が津波から安全に避難できる施設の整備を検討 ・港湾BCP(事業継続計画)の策定：4港 (全体：4港) ・避難対策施設の整備完了箇所：1箇所 (全体：1箇所)						○	・港湾BCPについて、国の委員会において検討中。 ・避難対策施設整備について、地元市と協議するものの、地元市における避難計画が未策定のため、避難対象エリアや避難施設位置の検討が現時点で出来ない状況。	港湾課	港湾BCPの策定	4	港	1	1	100.0%	○		25.0%	D	3			
												避難対策施設の整備完了箇所	1	箇所			-	-						1	
												耐震強化岸壁の整備着手箇所					-	-							3

「暮らし」の再建 / 生活・雇用

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
				~H25	H26	H27	H28	H29~				第2期計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度				平成27年度	平成28年度	平成29年度以降				
				項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値				H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値							
1	被災者台帳システム運営事業	県、市町村	市町村における被災者の需要に応じた多種多様な生活再建支援が、一人の取り残しもなく、円滑かつ効率的に実施できるよう整備した。被災者台帳システムの保守管理を行うとともに、市町村のシステム運用を支援 ・対象：宮古市、大槌町ほか6市町村						○	【現行システム（研究版システム）】 ・システムを導入した7市町村において、運用を継続。（久慈市、野田村、宮古市、大槌町、釜石市、大船渡市、奥州市） ・市町村の被災者支援業務に支障が生じないよう、新システムの開発に合わせ、現行システムよりデータ移行を実施。 【新システム】 ・平成26年6月議会において、新システム開発予算を措置。 ・平成27年度からの全市町村での運用開始に向けシステム開発を行うとともに、システム利用に係るガイドラインの策定を進める。	生活再建課 総合防災室	システム運営市町村数	8	市町村	8	7	87.5%	△	・新システムの開発決定に伴い、現行システムへの導入を見合わせた。（1市町村）	87.5%	B	8	8	8
2	義援金の交付	県、市町村	一般から寄せられた義援金を被災者に交付						○	・被災者への交付状況 交付件数96,361件、交付金額51,663,219千円 ・義援金の募集期間を平成27年3月31日までとしているが、今後、義援金の応募状況や、他県の状況を確認しながら、延長するかどうかを検討する。	生活再建課	交付件数				96,361	-	-		-	-			
3	被災者生活再建支援金の支給	県	災害により住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して支援金を支給						○	・平成26年12月末現在、基礎支援金23,197件、20,477,375千円、加算支援金9,072件、13,768,000千円申請済み。 ・平成27年3月末までに、基礎支援金23,212件、加算支援金9,462件の申請が見込まれる。 ・引き続き、申請手続きを行う。（受付は市町村、支給は(財)都道府県会館が実施。申請期間は、基礎支援金が平成28年4月10日、加算支援金が平成30年4月10日まで。）	生活再建課	基礎支援金支給件数				23,212	-	-		-	-			
4	災害援護資金貸付金	県、市町村	被害を受けた世帯主に対し、生活の立て直しに資するための資金を貸付						○	・8市町村にて延63件、178,260千円が新たに貸し付け ・適正な審査に留意し、平成30年3月31日まで新規貸付を継続する。 ・既に貸付を行った案件に係る適正な債権管理に留意する。	生活再建課	貸付件数				925	-	-		-	-			
5	総合的被災者相談支援事業 ▼P80	県	久慈、宮古、釜石及び大船渡に設置した「被災者相談支援センター」において、次の事業を展開 ・被災者に寄り添った多様な相談主体との連携・情報共有 ・被災者に対する総合的な相談支援 ・積極的・効果的な情報発信と支援施策の立案 ・被災者一人ひとりの復興計画づくり支援						○	沿岸4地区に設置した被災者相談支援センターに相談員（13名）を配置し、被災者からの相談対応を行っているほか、日替わりで弁護士、司法書士、ファイナンシャル・プランナー等の専門家が相談対応を実施。 相談受付件数（見込）36,005件（H23.7.28~H27.3末） 今後は相談窓口の開設を継続するとともに、自ら相談につながらない被災者への支援の強化が必要。	生活再建課 関係課	被災者相談支援センターの運営	4	箇所	4	4	100.0%	○		100.0%	A	4	4	4
6	被災者支援情報提供事業	県	様々な支援事業や相談窓口を掲載したガイドブックの作成・配付や、県外・内陸に居住する被災者を対象に、定期的に支援事業や復興に関する情報を発信することにより、被災者の生活再建を支援 ・暮らしの安心ガイドブックの作成 ・県外・内陸に居住する被災者への情報提供（県外：12回/年、内陸6回/年）						○	・暮らしの安心ガイドブックの発行 40,000冊発行、配布（7月~8月） ・県外（対象：約900世帯）、内陸（対象：約2,300世帯）へ、継続的に郵送による情報提供を実施。 今後も、情報提供を継続して行い、内容を一層充実させるとともに、県外・内陸に居住する被災者が必要な情報を得られるよう、取組を強化。	生活再建課	県外・内陸に居住する被災者への情報提供回数	54	回	18	18	100.0%	○		33.3%	D	18	18	36
7	生活再建住宅支援事業 ・被災住宅改修支援事業	県、市町村	被災者支援制度の対象外の被災住宅に対する改修費用の一部を補助する市町村に対する支援 ・補修・改修支援：3,400戸						○	・今年度は、市町村の窓口や住宅再建相談会等での周知などの取組を行っているところ。 ・被災者の住宅再建に当たっては、面整備の進捗などが課題。	建築住宅課	補修・改修支援	3,400	戸	2,200	1,837	83.5%	△	補修・改修を行う戸数が見込より少なかったため。	54.0%	D	600	600	1,573
8	生活再建住宅支援事業 ・被災宅地等復旧支援事業	県、市町村	地盤沈下や擁壁に倒壊等が発生している宅地に対して、復旧費用の一部を補助する市町村に対する支援 ・宅地復旧支援件数：783件						○	・交付対象期間をH25年度末からH30年度末まで延長し、支援を継続している。	都市計画課	宅地復旧支援件数	783	件	461	395	85.7%	△	宅地復旧を行う件数が見込より少なかったため。	50.4%	D	215	107	108
9	バス運行対策費補助事業	県、乗合バス事業者	住民の重要な生活の足であるバス路線の維持を図るため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対し、運行欠損額及び車両購入費に対する補助を実施						○	・平成26年度の補助対象期間は、平成25年10月1日から平成26年9月30日までであり、実績が確定する平成26年11月に事業者から県に補助金交付申請済。 ・補助対象路線は、岩手県生活交通対策協議会が決定する「生活交通ネットワーク計画」に盛り込むこととしており、平成26年度は59路線を対象とすることを決定済。	地域振興室	被災地特例により維持されている補助路線数	59	路線	59	59	100.0%	○		100.0%	A	59	59	59
10	地域バス交通等支援事業費補助事業	県、市町村	住民の重要な生活の足であるバス路線の維持を図るため、市町村が実施する生活交通確保対策に係る経費に対して補助						○	・平成26年度の補助対象期間が、平成25年10月1日から平成26年9月30日までであり、実績が確定する11月に事業者から市町村に補助金交付申請済。 ・補助対象路線は、岩手県生活交通対策協議会が決定する「生活交通ネットワーク計画」に盛り込むこととしており、平成26年度は14路線を対象とすることを決定済。	地域振興室	被災地特例により維持されている補助路線数	13	路線	13	14	107.7%	◎		107.7%	A	13	13	13
11	民生委員(児童委員)活動事業	県、市町村、民生児童委員協議会	民生委員に対し、被災者支援に関する研修を行い、関係機関と連携した被災者の見守り活動を充実強化 ・全県研修会開催：3回（年1回） ・地域単位研修会開催：27箇所（年9箇所）						○	・平成26年度民生委員・児童委員研修実施要領を各振興局あて送付（6月）。	地域福祉課	民生委員児童委員協議会の会長・副会長に対する研修	3	回	1	1	100.0%	○		33.3%	D	1	1	1
12	災害公営住宅等整備事業 ▼P81	県、市町村、民間企業	東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給 ・災害公営住宅整備（供給割合）：89.0%（H23~H28累計：98.5%） ・地域優良賃貸住宅建設補助：240戸						○	・災害公営住宅については、設計施工一括選定方式により整備を進めているところ。 ・被災者の意向変化による必要戸数の変動に対応した取組が必要。 また、整備戸数の増加に対応し、発注者、受注者双方の負担を減らし、かつ事業者の提案を生かし早期に整備する効果的な発注方法の検討が必要。	建築住宅課	災害公営住宅整備(供給割合)	89.0	%	25.5	16.8	65.9%	△	作業員、資材不足等の影響により整備に時間を要しているため。	18.9%	D	47.3	16.2	1.5
13	被災者住宅再建支援事業 ▼P82	県、市町村	県内で自宅が全壊（半壊解体含む）した被災世帯に対し、県内での持ち家による住宅再建を支援する市町村の補助事業にその経費の一部を補助 【県補助限度額】 ・複数世帯 66.6万円 ・単数世帯 50.0万円 ・補助金の支給世帯数：4,974世帯						○	・平成26年12月末現在、累計で4,346件の申請を受け付け、うち4,241件に5,856,082千円を支給。 ・平成26年度は、計画値を上回る1,677世帯への支給が見込まれる。 ・引き続き、支給手続きを行う。（受付・支給は市町村が実施。申請期間は平成30年度まで。）	生活再建課	補助金の支給	4,974	世帯	1,313	1,677	127.7%	◎		33.7%	D	1,313	2,348	1,369
14	生活再建住宅支援事業 ・災害復興住宅新築支援事業	県、市町村	被災地域において、一定のバリアフリー性能を有し、県産材を一定量以上活用して住宅を再建する場合に、建設費の一部を補助 ・バリアフリー対応工事：1,300戸 ・県産材使用工事：600戸						○	・今年度は、市町村の窓口や住宅再建相談会等での周知などの取組を行っているところ。 ・被災者の住宅再建に当たっては、面整備の進捗などが課題。	建築住宅課	バリアフリー対応工事	1,300	戸	1,000	1,217	121.7%	◎		93.6%	B	150	150	474
											県産材使用工事	600	戸	500	553	110.6%	◎		92.2%	B	50	50	192	

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	担当室課	事業の進捗状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等											
				~H25	H26	H27	H28	H29~				第2期計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度以降				
				数量	単位	計画値	実績(見込)値	H26計画値に対する進捗率				説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値							
15	生活再建住宅支援事業 ・災害復興住宅融資 利子補給事業	県、 市町村	被災者の住宅復興の負担軽減を図るため、住宅への新たなローンの借入れをする者に対する既存の住宅ローンへの利子補給を実施。また、既存住宅の改修等を行う者に対する新たなローンへの利子補給を実施 ・新築補助：130戸 ・補修補助：110戸 ・既往債務補助：360戸						○	建築住宅課	新築補助	130	戸	50	133	266.0%	◎		102.3%	A	40	40	78
											補修補助	110	戸	70	175	250.0%	◎		159.1%	A	20	20	32
											既往債務補助	360	戸	120	95	79.2%	△	被災者の住宅再建において、資金の借入を行わずに工事を行った住宅が多いため。	26.4%	D	120	120	296
16	就業支援推進事業	県	地域内関係機関と連携しながら雇用・労働に関する地域課題に対応するため、県内各地域に就業支援員を配置 ・就業支援員による学校訪問件数：7,500件 (2,500件×3年 H26~H28)						○	雇用対策・労働室	就業支援員による学校訪問件数	7,500	件	2,500	2,500	100.0%	○		33.3%	D	2,500	2,500	5,000
17	緊急スクールカウンセラー等派遣事業 (私立高等学校進路指導員)	県、 私立学校	高卒新卒者の雇用の確保ときめ細かな就職指導を図るため、希望する高等学校に進路指導員を配置						○	法務学事課	配置学校数		校			-	-		-	-			
18	地域ジョブカフェ管理運営事業	県	地域の関係機関と連携して、若年者を中心とした就業支援と地域産業の活性化を行う地域ジョブカフェの管理運営を実施 ・利用者件数：18,000件 ・設置場所：一関、気仙、宮古、久慈、二戸						○	雇用対策・労働室	利用者件数	18,000	件	6,000	7,000	116.7%	◎		38.9%	D	6,000	6,000	12,000
19	ジョブカフェいわて管理運営事業	県	岩手労働局と連携し、若年者を対象にきめ細やかな就職相談、職業紹介をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」の管理運営を実施 ・利用者件数：69,000件 ・設置場所：盛岡 (23,000件×3年 H26~H28)						○	雇用対策・労働室	利用者件数	69,000	件	23,000	35,000	152.2%	◎		50.7%	D	23,000	23,000	46,000
20	緊急雇用創出事業 (事業復興型雇用創出事業を除く) ▼P83	県、 市町村	雇用及び就業の機会を緊急かつ臨時的に創出すること等により失業者等の生活の安定を図るための事業を実施 ・新規雇用者数：4,341人						○	雇用対策・労働室	新規雇用者数	4,341	人	2,806	2,361	84.1%	△	有効求人倍率が高い水準で推移しており、短期雇用から安定的な民間求人に移行	54.4%	D	1,535		
21	被災地域就業支援事業	県	企業の人材育成担当者向けセミナー等を行い、人材確保支援を実施 ・セミナー回数：5回						○	雇用対策・労働室	セミナー回数	5	回	5	5	100.0%	○		100.0%	A			
22	事業復興型雇用創出事業 ▼P84	県	被災地において、将来的に雇用創出の中核となることが期待される事業所において被災者を雇用する場合に、雇入れに係る費用を助成 ・助成対象労働者数：3,500人						○	雇用対策・労働室	助成対象労働者数	3,500	人	3,500	4,000	114.3%	◎		114.3%	A			
23	職業訓練施設災害復旧整備事業	県、 市町村、 職業訓練法人	被災した認定職業能力開発施設を復旧するため、施設設置者に対して補助を実施 ・陸前高田高等職業訓練校						○	雇用対策・労働室	施設整備実施数	1	校			-	-		-	-			

「暮らし」の再建 / 保健・医療・福祉

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況											
				~H25	H26	H27	H28	H29~				第2期計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度				平成27年度	平成28年度	平成29年度以降			
				項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値				H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値						
1	被災地医療施設復興支援事業 ▼P85	県、民間医療機関	被災した医療施設の移転・新築を支援 ・移転・新築箇所：3箇所 （全体：41箇所/1期：22箇所） ・恒久的医療施設への移行：8箇所 （全体：32箇所/1期：14箇所） ・対象：大船渡市、陸前高田市、大槌町、山田町						○	・金石市（3施設）、陸前高田市（1施設）及び大槌町（1施設）の5歯科診療所において、事業が完了し、恒久的医療施設を再建。 ・大船渡市（1施設）及び金石市（1施設）の2歯科診療所において事業を実施中。 ・大船渡市（1施設）、金石市（1施設）、陸前高田市（2施設）及び山田町（1施設）の5仮設診療所が恒久的医療施設に移行。	医療政策室	移転・新築医療施設（事業完了済施設数）	3	か所	3	7	233.3%	◎		233.3%	A		16
2	被災地医療施設復興支援事業 ・公的医療機関復興支援事業 ▼P85	県、市町村	被災した地域の公的医療機関の再建を支援 ・新築整備：2箇所 （全体：4箇所/1期：1箇所） ・対象：陸前高田市、岩泉町						○	・岩泉町小本診療所（複合型施設）の工事着工（H26.5.21~） ・宮古市田老診療所の基本設計の開始（H26.12~）	医療政策室	市町村立医療機関の整備	2	か所			-	-				1	1
3	被災地高齢者支援事業 ・地域支え合い体制づくり事業（仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業） ▼P86	県、市町村	応急仮設住宅地域において市町村が行う、高齢者等サポート拠点及びグループホーム型仮設住宅の設置・運営を支援するため、その経費の補助を行うほか、高齢者等サポート拠点運営者の研修を実施 ・研修会の開催：12回（年4回） ・サポート拠点運営数：81箇所（年27箇所） ・対象：沿岸12市町村						○	・サポートセンターは9市町村27箇所で開催中（うち、運営補助は25箇所）。グループホーム型は大槌で4箇所運営。 ・研修会は、6回を2会場と、フォローアップ研修1回を実施する計画。12月末実績で12回分終了。（3/23に最終回実施予定）	長寿社会課	研修会の実施	12	回	4	13	325.0%	◎		108.3%	A	4	4
4	被災地高齢者支援事業 ・被災市町村地域支え合い体制づくり事業 ▼P86	県、市町村	被災地の要介護高齢者等の生活を支援するため、市町村が応急仮設住宅等において行う専門職種の者による相談・支援等に要する経費の補助を実施 ・補助実施：延べ18市町村（年6市町村） ・対象：応急仮設住宅が整備されている13市町村						○	・大船渡市、岩泉町、山田町、大槌町、陸前高田市の5市町村において、9事業を実施中 ・事業展開がない他の沿岸市町村への事業実施の働きかけが課題	長寿社会課	市町村事業への補助	18	市町村	6	5	83.3%	△	未実施市町村へ働きかけを行ったが、実施に至らなかったもの	27.8%	D	6	6
5	被災地高齢者支援事業 ・被災地高齢者リハビリテーション支援事業 ▼P86	県	応急仮設住宅に入居する高齢者等の運動や生活機能低下の防止及び脳卒中等の既往疾患高齢者の状態の悪化を防止するための事業を支援 県リハビリテーション支援センター等による巡回相談や運動指導等を実施 ・研修会開催：6回（年2回） ・対象：沿岸12市町村						○	・研修会の開催：釜石地区（8/21）、宮古地区（9/29） ・巡回相談、技術的助言（4月~11月）7回実施	長寿社会課	従業者研修会の開催	6	回	2	2	100.0%	○		33.3%	D	2	2
6	被災地高齢者支援事業 ・被災地高齢者ふれあい交流促進事業 ▼P86	県	応急仮設住宅での生活における高齢者の孤立化防止や介護予防を図るため、高齢者が気軽に参加できる運動教室や交流会活動を支援 ・運動教室開催：360回（年120回） ・対象：大槌町他8沿岸市町村						○	・ふれあい運動教室の開催 97回（12月末実績） ・仮設住宅からの被災者の転出に伴い、参加者が漸減傾向にある	長寿社会課	運動教室の開催	360	回	120	120	100.0%	○		33.3%	D	120	120
7	被災地高齢者支援事業 ・被災地要介護高齢者支援事業 ▼P86	県	被災地の介護予防教室など地域包括支援センター業務の支援を実施するとともに、巡回相談、認知症対策等の普及啓発を実施 ・研修会の開催：12回（年4回） ・介護予防教室の開催：150回 ・対象：沿岸12市町村						○	・地域包括ケア研修会の開催 釜石地区9/29 久慈地区11/7 ・介護予防教室の開催支援 179回（12月末実績）	長寿社会課	介護予防教室の開催(12月被災地健康生活支援事業から移行分)	150	回	60	179	298.3%	◎		119.3%	A	50	40
8	障がい福祉サービス復興支援事業	県	県内の障がい福祉サービス事業所が復興期において安定した運営ができるようにするため、「障がい福祉復興支援センター」を設置し、事業所の活動を支援 ・アドバイザー派遣：114回（年38回） ・従事者研修会開催：183回（年61回）						○	・事業所支援アドバイザーについては、中小企業診断士や社会保険労務士など専門ノウハウを持った者19名を委嘱し、これまで43件派遣（盛岡圏域8件、岩手中部圏域5件、両磐圏域2件、気仙圏域7件、釜石圏域9件、宮古圏域5件、久慈圏域6件、二戸圏域1件） ・事業所職員研修をこれまでに56回実施（盛岡圏域14回、岩手中部圏域3回、胆江圏域3回、両磐圏域2回、気仙圏域6回、釜石圏域6回、宮古圏域11回、久慈圏域4件回、二戸圏域7回）計画どおり実施見込	障がい保健福祉課	事業所支援アドバイザーの派遣	114	回	38	43	113.2%	◎		37.7%	D	38	38
9	療育センター管理運営事業	県	被災地域における障がい児の専門的な相談支援体制を強化するため、「発達障がい沿岸センター」を設置（釜石市）し、沿岸被災地の保護者等への相談支援、支援機関への専門的な助言・指導を実施 ・センターの巡回相談：105回（年35回） ・訪問回数：1,320回（年440回）						○	・個別支援（相談支援件数） 443件（12月末実績） ・研修の企画・開催 33件（12月末実績） ・関係施設・関係機関等の連携に係る活動 48件（12月末実績） ・沿岸地域の市町村や相談機関など支援機関への専門的助言・指導に重点を置く機関支援（間接支援）の強化が課題	障がい保健福祉課	巡回相談回数	105	回	35	64	182.9%	◎		61.0%	C	35	35
10	児童福祉施設等災害復旧事業	県、市町村、社会福祉法人	被災した保育所、児童館、放課後児童クラブ等の復旧整備に要する経費を補助 ・保育所、児童館等の復旧：10箇所						○	・保育所2施設（吉里吉里保育園、小本保育園）が関係（予定）。 ・児童館や放課後児童クラブ室については、小学校の整備に併せて整備する必要があることから、復旧事業の実施までに時間を要している。	子ども子育て支援課	保育所、児童館等復旧施設数	10	箇所	2	2	100.0%	○		20.0%	D	5	3
11	医師確保対策推進事業（岩手県医師修学資金貸付事業、医療局医師奨学生資金貸付事業、市町村医師養成事業）	県	被災した沿岸地域を始めとする県立及び市町村立等の病院に勤務する医師の不足を解消するため、医学部に入学した学生に対して修学資金を貸与 ・修学資金貸付：165人（年55人）						○	・岩手県医師修学資金、市町村医師養成事業、医療局医師奨学生資金貸付事業を合わせて、44名に新規貸付 ・市町村医師養成事業の定員15人に対し6人の貸付に留まったことが課題	医療政策室	修学資金の貸付(延べ)	165	人	55	44	80.0%	△	市町村医師養成事業の定員15人に対し6人の貸付に留まったこと	26.7%	D	55	55
12	地域医療医師支援事業	県	被災した沿岸地域を始め、医師不足が顕著な本県の地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、「地域医療支援センター」を設置し、地域医療に従事する医師の支援を実施（沿岸被災地の医師支援を強化） ・協議会開催：3回（年1回）						○	・奨学金で養成し地域医療に従事する医師のキャリア形成支援をするため、面談を実施。	医療政策室	地域医療対策協議会の開催	3	回	1	1	100.0%	○		33.3%	D	1	1
13	岩手県看護職員修学資金貸付金	県	被災した沿岸地域を始め、県内に勤務する看護職員の確保を図るため、看護職員修学資金（卒業後一定期間県内の特定施設等に勤務すれば返還を免除）を貸与 ・修学資金貸付：320人						○	・看護職員養成施設に修学する学生121名に対し、新規貸付決定を行った。 ・第七次看護職員需給見通しにおいては、看護職員の不足が見込まれており、当該資金の貸付枠の拡大を可能な限り延長し、県内就業率の向上を図る必要がある。	医療政策室	修学資金の貸付(延べ)	320	人	110	121	110.0%	◎		37.8%	D	110	100

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	事業の進捗状況	事業の進捗状況															
				~H25	H26	H27	H28	H29~			第2期計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度				平成27年度	平成28年度	平成29年度以降							
				項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値			H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値										
14	安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業	県	沿岸地域を始めとする看護職員の確保・定着を図るため、看護志望者の拡大、看護学生の県内定着、県外看護職員のUターン促進、潜在看護職員の復職促進、勤務環境の改善による離職防止対策等を総合的に推進 ・進学セミナー参加者：600名 ・対象：内陸2箇所・沿岸1箇所 ・研修受講者の再就業率：年70%						○	・中学生、高校生の進学セミナー 3回開催（7/24 奥州市、7/29 宮古市、8/1 盛岡市） 参加者 286名 ・潜在看護職員研修は11月開催 6名受講、3名再就業 ・看護職員の県内就業の促進を推進するための広報・就職イベント(説明会)事業を実施 首都圏における説明会：1/17、1/31予定 県内における説明会：3/1予定 ・看護職員のための県内就職ナビ改良 今後も、医療機関及び関係団体と協力し、県内看護師養成施設卒業生の県内就業、Uターンを促進する。	医療政策室	進学セミナーの参加者	600	人	200	286	143.0%	◎		47.7%	D	200	200	400		
												潜在看護職員研修受講者の再就業率	70	%	70	50	71.4%	△	1/15現在、受講者6名中3名が就業し、マッチングを継続中。	71.4%	C	70	70	70		
15	被災地健康維持増進事業(人材確保・育成) ▼P87	県	被災地における健康支援活動が円滑に実施されるよう、保健師等の人材の確保及び資質向上に係る支援を実施 ・保健師等人材確保支援事業 ・被災地健康支援人材育成事業 ・保健師等研修会開催：9回(年3回)						○	・被災地保健師等の人材確保支援事業補助金活用市町村：3市町 ・保健師研修：3回予定(新人研修10/2、2/2、指導者研修10/22) ・栄養士研修：2回予定(新人研修1/26,2/2)	健康国保課	保健師等研修会の開催	9	回	3	5	166.7%	◎		55.6%	D	3	3			
16	被災地薬剤師確保事業	県	沿岸被災地における薬剤師の確保を図るため、薬学生を対象とした沿岸地域における研修等を実施 ・薬剤師の不足数の解消：8人						○	・被災地薬剤師との交流バスツアーの開催 8/2~8/3 気仙地域で開催 参加者：薬学生17名 ・薬剤師の活動に関する啓発活動の実施 5月~ 高校3年生を対象とした啓発講座の開催 実施校数：35校 ・認定実習指導薬剤師の育成 7月 実習指導薬剤師養成WSへの薬剤師派遣 派遣者数：5名 11月 認定実務実習指導薬剤師養成講習会の開催 参加者数：40名	健康国保課	沿岸被災薬局における薬剤師の不足数の解消	8	人	4	6	150.0%	◎		75.0%	C	4				
17	被災地看護職員確保定着支援事業	県	著しく看護職員が不足している沿岸被災地において、医療機関等の看護職員確保・定着を図るため、実情把握や助言を行い、潜在看護職員や定年退職後の看護職員等を活用したマッチングを実施 ・就業相談会開催：8回(年4回) ・対象：大船渡市、釜石市、宮古市、久慈市 ・マッチングによる雇用数：8人(年4人)						★	・沿岸地区における看護のおしごと相談会の開催 大船渡11/19・釜石9/27・宮古7/29・久慈10/22で開催。 相談者11名(うち求職者9名、求人施設2名) 就業に結びついた者1名 求人施設訪問 14施設、ハローワーク訪問4か所、過年度マッチングした看護職の職場訪問3件、研修会2回 本事業はH26で終了し、H27以降はナースセンター機能強化事業の一部として実施予定。	医療政策室	就業相談会の開催	8	回	4	4	100.0%	○		50.0%	D	4				
												看護職のマッチングによる雇用者数	8	人	4	1	25.0%	△	相談者の希望と医療機関の条件に乖離があり調整が難航しているが、医療機関側への働きかけを実施しマッチングを継続。	12.5%	D	4				
18	県立宮古高等看護学院施設整備事業	県	被災した県立宮古高等看護学院の校舍改修及び実習棟を増築整備し、看護師の養成環境を充実 ・宮古高等看護学院：1箇所						○	・工事請負契約 H26.7.16 締結 (工期 H26.7.26~H27.8.24) ・H26 実習施設棟増築工事 ・H27 校舎棟等の改修工事 ・H28.4 学年定数拡充(予定) 1学年24名→32名	医療政策室	校舎改修等施設整備	1	か所										1		
19	介護人材確保事業	県	介護事業所の労働環境の改善や介護の仕事の魅力を発信することにより被災地の介護人材を確保 ・セミナー開催：12回(年4回) ・対象：沿岸12市町村						○	○ 労働環境整備・改善促進事業 ・5/20 盛岡市 参加者75人、5/21大船渡市 参加者47人 ・7/16 盛岡市 参加者71人、7/17宮古市 参加者14人 ・9/17 盛岡市 参加者58人、9/18 釜石市 参加者9人 ・11/13 盛岡市 参加者85人、11/14 久慈市 参加者11人 ○ 情報発信IT活用促進事業 ・8/22 大船渡市 参加者19人、8/29 釜石市 参加者27人 9/8 盛岡市 参加者218人、9/9 宮古市 43人 ○ ポータルサイト運営事業：定期更新 ○ 「介護の仕事」職業紹介事業：訓練校等での職業紹介 18回 ○ メルマガ情報発信事業：平均月3回程度配信	長寿社会課	セミナーの開催	12	回	4	4	100.0%	○		33.3%	D	4	4			
20	介護人材就業促進事業	県、社会福祉法人等	介護職員の育成及び定着を促進するため、介護事業者が離職者等を有期雇用して、施設で働きながら、介護職員初任者研修や介護福祉士の資格を取得することを支援 ・新規雇用職員への資格取得支援：110人(年55人) ・対象：沿岸12市町村						○	介護職員初任者研修コース：【内定】62人、【雇用済】38人(3人退職) 介護福祉士コース：【内定】14人、【雇用済】14人(1人退職) 初任者研修コースは事業実施事業者の追加募集を2回実施(10月)	長寿社会課	新規雇用職員への資格取得支援	110	人	55	52	94.5%	△	社会福祉法人等と委託契約は結んだが、法人の求人に対して人が集まらなかったため事業実施人数が伸び悩んだもの。	47.3%	D	55				
21	被災地サポート拠点職員資格取得促進事業	県	被災地の介護人材を育成するため、高齢者等サポート拠点等の職員が働きながら資格を取得することを支援 ・資格取得支援：35人 ・対象：沿岸6市町村						○	【内定】14人、【雇用済】12人	長寿社会課	資格取得者数	35	人	20	12	60.0%	△	類似の市町村事業の活用等により、事業実施人数が伸び悩んだもの。	34.3%	D	10	5			
22	被災地介護職員住環境整備支援事業	県	被災地の事業所に就職する者の住宅の確保及び就職支度金の支給に係る経費を支援 ・住宅の確保支援資金を支援：90人分(年30人分) ・対象：沿岸12市町村						○	① 新規採用職員住環境整備支援事業(県⇒介護事業者) ○ @500,000円：H26実績 2人 ② 新規採用職員就労支援事業(県⇒介護事業者⇒新規採用職員) ・正規職員 @100,000円：H26実績 5人 ・非正規職員 @50,000円：H26実績 2人	長寿社会課	就労支援金支給者数	90	人	30	9	30.0%	△	住環境整備については、対象を新規若しくは復旧した事業所と限定したことから、利用が伸びなかったと考えられること。対象拡大する予定。	10.0%	D	30	30			
23	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業	県、医師会	災害や大規模事故等の発生時における医療従事者、救助関係者及び行政職員の連携を強化するため、災害医療・救急救助に携わる人材を育成 ・養成講座受講者数：45人 ・従事者研修会開催：年3回 ・対象：コーディネーター及び医療従事者						○	・岩手医科大学と委託契約を締結し、事業を開始(契約締結：平成26年6月2日) ・災害医療コーディネーター研修(H27.1.24) ・災害医療従事者研修(H26.9.10 二戸圏域、H27.1.15 大船渡圏域、H27.2.27盛岡圏域)	医療政策室	災害医療コーディネーター養成研修の受講者	45	人	22	26	118.2%	◎		57.8%	D	23				
												災害医療従事者研修会の開催	6	回	3	3	100.0%	○		50.0%	D	3				
24	東日本大震災医療救護診療録分析事業	県	東日本大震災津波での沿岸地域における医療救護班が実施した医療救護活動についての記録(診療録)を分析し、今後の災害医療対策の方向性を検討 ・報告書作成：1式						☆	・岩手医科大学と業務委託契約を締結し、事業を開始(契約締結日：平成26年5月1日)	医療政策室	記録(診療録)の分析による報告書の作成	1	式	1	1	100.0%	○		100.0%	A					
25	ドクターヘリ運航事業	岩手医科大学、県、市町村(消防本部)	市町村消防等との密接な連携のもとに、円滑、安全なドクターヘリの運航を実施 ・運行回数：900回(年300回) ・無線のデジタル化						○	・消防等との良好な連携のもと、運航回数も順調に伸びている。ドクターヘリ事例検証部会を2回開催(8/26、11/4)。 ・無線のデジタル化については、運航受託者でありヘリの所有者である中日本航空と方針について協議を重ね、医大で実施する無線デジタル化対応事業を県費で補助する方針とした。	医療政策室	運航回数(延べ)	900	回	300	436	145.3%	◎		48.4%	D	300	300	600		
												無線のデジタル化	1	式	1	1	100.0%	○		100.0%	A					

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
				~H25	H26	H27	H28	H29~				第2期計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度				平成27年度	平成28年度	平成29年度以降					
				項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値				H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値								
26	災害医療体制整備事業	県、災害拠点病院	災害時の医療提供体制を確保するため、関係医療機関等との訓練や情報共有などにより連携体制を強化 ・協議会開催：3回(年1回) ・災害対応訓練開催：3回(年1回)						○	・災害拠点病院連絡協議会幹事を開催し、岩手県総合防災訓練等への参加について検討を実施(平成26年6月17日開催) ・岩手県総合防災訓練へ岩手DMATとして参加(平成26年8月30日開催) ・災害拠点病院連絡協議会の開催(H27.2.13予定)	医療政策室	災害拠点病院連絡協議会の開催	3	回	1	1	100.0%	○		33.3%	D	1	1	2	
27	災害拠点病院等非常用設備整備事業	県、民間医療機関	災害時において病院機能を維持するため、災害拠点病院を始めとする病院を対象に、自家発電や燃料タンク等の非常用設備の整備に要する経費を補助 ・非常用発電設備整備：22箇所 ・対象：盛岡市、花巻市、一関市ほか						○	・盛岡市(1施設)、一関市(1施設)、花巻市(1施設)、奥州市(1施設)及び西和賀町(1施設)の5病院において、事業を完了し、非常用発電設備を整備。 ・盛岡市(1施設)、宮古市(1施設)及び矢巾町(1施設)の3病院において、事業を実施中。	医療政策室	非常用発電設備等の整備(事業実施分)	22	か所	13	8	61.5%	△	非常用発電設備の整備目的、規模を事業者において再検討した結果、補助金の交付申請を取り止める事業者が発生し、事業が計画どおり進んでいない。	36.4%	D	7	2		
28	被災県立病院整備事業	県	被災した県立高田病院、大槌病院、山田病院の移転整備を実施 ・移転整備完了：3施設(全体：3施設)						○	県立大槌病院については、7月に建築工事等の契約を締結し、現在、工事を進めている。 県立山田病院については、3月に建築工事等の契約を締結し、工事に着手する予定である。 県立高田病院については、現在、プロポーザル方式による設計者選定を進めており、3月中に設計者を決定予定である。	医療局経営管理課	県立病院整備数	3	施設			-	-				2	1		
29	ICTを活用した保健・医療・福祉サービスの連携推進	県、市町村、民間医療機関	医療の地域格差の解消等を図るため、通信技術を活用した遠隔医療の実施に必要な設備機器等の整備や医療・健康情報共有基盤の構築を支援 ・システム整備：3箇所(全体：5箇所/1期：2箇所)						○	被災地の県立病院と岩手医大を結ぶ医療情報ネットワークの構築に向けて、医療情報連携推進協議会を設立し、構築業者等の選定作業を進めている。 みやこサーモンケアシステム、釜石大槌医療情報ネットワークの構築あり。 今後は、ネットワークシステムの構築に向けた詳細設計、機器購入を進める。	医療政策室	システム整備	3	か所			-	-				3			
30	介護サービス施設整備等臨時特例事業(介護基盤復興まちづくり整備事業)	県、市町村	被災地において「地域包括ケア」の体制づくりを行うため、被災地ニーズ調査等で把握された市町村のニーズに応じた在宅サービス等を行う拠点等の整備に要する経費を補助 ・沿岸地域の施設整備：4箇所(H26)						○	・大船渡市：1箇所(地域交流スペース) ※当初予定されていた大船渡市の配食センター(1箇所)、釜石市の地域交流スペース(1箇所)及び遠野市の通所介護事業所(1箇所)は取り止めの予定	長寿社会課	施設整備数	4	箇所	4	1	25.0%	△	大船渡市の配食センター、釜石市及び遠野市は建築費の高騰や入札不調により計画を取り止めたもの	25.0%	D				
31	被災地健康維持増進事業(被災地健康支援) ▼P87	県	被災者の健康の維持増進を図るため、被災地域の健康課題の分析評価及び対策に関する検討結果に基づき、保健活動等を支援 ・岩手県被災地健康支援事業運営協議会事業 ・被災地保健活動等支援事業 ・被災者の状況(応急仮設住宅等避難者等)に応じた健康状態の把握・分析 ・運営協議会開催：6回(年2回) ・対象：沿岸12市町村						○	・被災地健康支援事業運営協議会：1回(9/5開催) 沿岸4圏域被災地健康支援情報交換会：6回(12月末)(大船渡1回、釜石2回、宮古2回、久慈1回) ・被災地保健活動等支援事業： 保健師派遣：3市町村延116人(12月末) 栄養士派遣：8市町村延119人(12月末)	健康国保課	運営協議会開催回数	6	回	2	2	100.0%	○		33.3%	D	2	2		
32	被災地健康相談等支援事業	県	被災地の保健活動、食生活・栄養支援活動、口腔ケア活動に対応するため、応急仮設住宅集会所等を活用し、健康相談、保健指導、歯科検診、口腔ケア指導等を実施 ・被災地健康相談支援事業 ・被災地口腔ケア推進事業 ・健康相談実施：1800カ所 ・口腔ケア指導実施：239箇所 ・対象：応急仮設住宅入居者等						○	・被災地健康相談支援事業 実施回数：5~12月 計770箇所 ・被災地口腔ケア推進事業 4~12月 計97箇所 <月別内訳> 4月:0箇所、5月:0箇所、6月:3箇所、7月:10箇所、8月:6箇所、9月:23箇所 10月:15箇所、11月:21箇所、12月:19箇所	健康国保課	健康相談等の参加者数(延べ)													
33	被災地特別健診等支援事業	県	被災者の健康問題を早期に発見するため、市町村が実施する被災者特別健診等や受診環境の整備に関する経費を補助 ・補助事業実施：年11市町村 ・対象：沿岸12市町村						○	・被災地特別健診等支援事業補助金活用市町村：11市町村	健康国保課	補助対象事業の実施市町村数(延べ)	33	市町村	11	11	100.0%	○		33.3%	D	11	11		
34	市町村保健センター復旧支援	県	被災した市町村保健センターの再建を支援(新築を含む) ・保健センター再建：2施設 ・対象：沿岸2市町村						○	再建に向け、市町村において計画策定中 野田村において、災害復旧費補助金及び地域医療再生基金の活用による「保健センター」と、復興交付金による「防災拠点施設」の合築施設で計画、H27着工を予定	健康国保課	保健センターの再建支援	2	施設			-	-				2			
35	児童養育支援ネットワーク事業(被災児童対策事業) ▼P88	県	被災児童等に対して適切な対応が図られるよう、保育所職員、市町村職員、保護者等への研修を実施 ・保育所職員等研修会実施：72回(年24回) ・対象：沿岸12市町村						○	・被災児童等に対して適切な対応が行われるよう保育所や保護者を対象とした研修を実施。 ・中長期にわたっての支援が必要。	子ども子育て支援課	研修会の実施	72	回	24	24	100.0%	○		33.3%	D	24	24	48	
36	こころのケアセンター等設置運営事業 ▼P89	県	地域においてこころの悩み・こころの健康に関する相談の実施及び診察する拠点の継続設置 ・岩手県こころのケアセンター：1箇所(盛岡市) ・地域こころのケアセンター：4箇所(久慈市、宮古市、釜石市、大船渡市) ・ケース検討数：1,092ケース(年364ケース)						○	・被災者の精神的負担を軽減するため、長期にわたる継続した専門的ケアを実施するための拠点として、県内5か所でこころのケアセンターを運営し、地域保健活動や自殺対策と連動した取組を実施。 ・精神科医師及び専門職員の継続確保、長期的なこころのケア対策を継続するための財源の確保が必要。	障がい保健福祉課	こころのケアケース検討数	1,092	ケース	364	650	178.6%	◎		59.5%	D	364	364	728	
37	子どものこころのケアセンター運営事業	県	被災児童の専門的な精神的ケア等を実施 ・いわてこどもケアセンター：1箇所(矢巾町) ・巡回診療：3箇所(宮古市、釜石市、大船渡市) ・ケアセンター開設：1,025日(年間340日)						○	・子どものこころのケアを中長期にわたって担う全体的な拠点施設「いわてこどもケアセンター」を設置するとともに、沿岸3地区を巡回し、専門的なこころのケア(診療)を実施。 ・中長期にわたっての支援が必要。	子ども子育て支援課	ケアセンター開設日数	1,025	日	340	340	100.0%	○		33.2%	D	343	342	684	
38	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	県、私立学校	沿岸幼稚園児の心のケアのため、幼稚園スクールカウンセラーを配置						○	・被災した私立幼稚園でカウンセラー等の配置を希望する園への配置を継続中。 ・本事業は、国の平成27年度概算要求に盛り込まれており、現時点では、継続が見込まれる。	法務学事課	配置人数			6		-	-							

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
				~H25	H26	H27	H28	H29~				第2期計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度以降						
項目		数量	単位	計画値	実績(見込)値	H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値														
39	被災地健康維持増進事業(健康づくり) ▼P87	県	被災市町村の新たなまちづくりと運動した多様な主体の参画による健康づくりを支援 ・住民の自主的な健康づくり活動支援事業 ・被災者健康づくりサポート事業推進事業 ・サポート事業実施市町村：年10市町村						○	健康国保課	被災者健康づくりサポート事業：補助活用市町村16市町村 ・住民の自主的な健康づくり活動支援事業 沿岸6市町村において2地区×2回実施(計24回のうち11回終了)	健康国保課	サポート事業の実施市町村数(延べ)	30	市町村	10	16	160.0%	◎		53.3%	D	10	10	
																	-	-		-	-				
																	-	-		-	-				

「暮らし」の再建 / 教育・文化

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況															
				~H26	H26	H27	H28	H29~				第2期計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度以降								
				項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値				H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値										
1	高等学校通学バス運行事業	県	被災した高田高等学校の仮校舎への移転に伴い、陸前高田市及びその周辺地域の生徒の通学手段を確保するため、通学バスを運行 ・運行ルート内市町村：陸前高田市、大船渡市、住田町						☆	高田高校において通学バス運行が必要な全ての日(317日)に、通学バスの運行を実施した。 平成27年度4月から高田高校の新校舎が供用開始され、新校舎までBRTも運行されることから、平成26年度で事業完了する。	学校教育室	通学バス運行日数				317	-	-									
2	私立学校等災害復旧支援事業(再掲)	国、県、私立学校	被災した私立学校等の施設災害復旧費用の一部を助成 ・私立学校等施設の災害復旧：1園 (全体：36園・校/1期：35園・校)						○	被災した私立学校等施設36園・校のうち、唯一未復旧であった幼稚園1園について復旧工事を進めてきた。 その結果、平成26年10月に竣工、開園となった。	法務学事課	私立学校等施設の災害復旧	1	園・校	1	1	100.0%	○	平成26年10月11日竣工	100.0%	A						
3	水産教育支援事業	県	東日本大震災津波で被災した水産高校における実習を支援(高田高校海洋システム科：潜水実習、宮古水産高校海洋技術科：漁業実習) ・高田高校水産教育実習の実施教科数：3教科 ・宮古水産高校水産教育実習の実施教科数：1教科						○	○高田高校の潜水実習は、計画どおり秋田県立男鹿海洋高校の施設で実施した。次年度においても、実習施設等が確保できないことから、他地区での実施を予定している。 ○宮古水産高校の漁業実習は、計画どおり北海道大学水産学部附属練習船「おしよる丸」で実施した。次年度以降は、被災した共同実習船「翔洋」の代船が竣工することから、当該代船による通常の実習が可能となる見込みである。	教育企画室	高田高校水産教育実習の実施教科数	3	教科	1	1	100.0%	○		33.3%	D	1		1			
4	被災私立学校等復興支援事業	県、私立学校	東日本大震災津波を踏まえ、私立学校等が安定的・継続的に運営することができるよう補助を実施 ・被災私立学校復興支援事業 生徒等が減少した私立の幼稚園・小・中・高等学校に対する運営費の補助 ・被災私立専修学校等復興支援事業 生徒の安全安心を図る取組や生徒募集、進路・就職指導等に対し補助						○	私立学校及び私立専修学校等が安定的・継続的な教育環境を保障するために行う取組等に対する補助を実施している。	法務学事課	取組学校数				4	-	-									
5	岩手県立大学被災学生就学支援事業	県、岩手県立大学	東日本大震災津波で被災した学生に対し、公立大学法人岩手県立大学が行う授業料等減免に要する経費を交付						○	東日本大震災津波により被災した学生に対し、公立大学法人岩手県立大学が行った入学料及び授業料の減免額に相当する金額を交付することとしている。 平成27年度以降の対応については、国の財源措置の動向等を踏まえ検討していく。	総務室	県立大学入学料震災減免				44	-	-									
6	いわて子どものこころのサポート事業 ▼P90	県、市町村	児童生徒の適切な心のサポートを図るため、組織的・継続的に学校を支援 ・教員研修：地域の実態やニーズに対応した教員研修の実施 ・人的支援等：臨床心理士等によるきめ細かな心のサポートの継続 ・心とからだの健康観察：児童生徒一人ひとりの経年変化がわかる資料の提供 ・対象：全市町村						○	<取組状況> ・教員研修：各学校や地域の実態・ニーズを把握し、それに対応した研修会を実施した。 ・人的支援等：臨床心理士等を適切に配置し、きめ細かな心のサポートを継続できた。 ・心とからだの健康観察：継続実施により児童生徒一人ひとりの経年変化がわかる資料を提供した。 <課題>よりニーズに合わせた支援を継続する。	学校教育室	スクールカウンセラー等の活用により、児童生徒への支援を行っている市町村数	33	市町村	33	33	100.0%	○		100.0%	A	33		33		33	
7	緊急スクールカウンセラー等派遣事業(再掲)	県、私立学校	沿岸幼稚園児の心のケアのため、幼稚園スクールカウンセラーを配置						○	被災した私立幼稚園でカウンセラー等の配置を希望する園への配置を継続中。 ・本事業は、国の平成27年度概算要求に盛り込まれており、現時点では、継続が見込まれる。	法務学事課	配置人数				6	-	-									
8	いわての復興教育推進事業 ▼P91	県、市町村	「いわての復興教育」プログラム【改訂版】及び副読本を活用した教育活動を支援 ・実践事例等の提供 ・対象：全市町村						○	・小中学校は全市町村に推進校(70校)を配置、全県立学校とともに予算配分し、「いわての復興教育」に取り組んでいる。 ・副読本(小学校低学年用・高学年用、中学校用)を作成し、全ての公立小中学校及び特別支援学校(小学部・中学部)に配布した。 ・国からの予算が減額となり、県立学校への配分額が少なかったことから予算の確保が課題である。	学校教育室	「いわての復興教育」に取組んでいる市町村数	33	市町村	33	33	100.0%	○		100.0%	A	33		33		33	
9	県立高田高等学校災害復旧事業(再掲)	県	東日本大震災津波により甚大な被害を受けた高田高等学校の新築整備 ・校舎等の新築整備：1校						☆	平成25年度に完成した第一体育館に続き、平成25年度に契約の校舎棟等主要施設の整備工事は平成26年度末完成。 ※ グラウンド整備(仮設グラウンドは平成26年度整備)や職員住宅整備工事等は、市の土地区画事業(嵩上げ含む)の進捗状況に応じて平成30年度以降となる予定。(平成27年度は、仮設室整備予定。)	教育企画室	校舎等の新築整備	1	校	1	1	100.0%	○		100.0%	A						
10	県立学校施設防災機能強化事業(再掲)	県	災害発生時に地域住民の応急避難場所としての役割を果たすため、県立学校施設の防災機能の強化を推進 ・学校施設の防災機能強化：9校 (全体：12校/1期：3校)						○	平成26年度は県立学校5校(うち、平成25年度からの繰越1校を含む。)に自立運転型太陽光発電設備を整備予定であったが、繰越の1校については完了したものの、その他の4校のうち1校については入札不調により平成27年度へ繰越せざるを得ない状況。契約となった3校についても再入札等の影響で工期が厳しく、平成26年度中の完成引渡しが難しい状況であり課題となっている。 3年計画の最終年度である平成27年度は、更に4校に整備予定であり、3年で計12校に導入されることとなる。平成27年度整備予定分については、これまでの反省を踏まえ設計を整備前年度である平成26年度中に完了し、平成27年度中の整備工事完成に向け十分な工期を確保する計画で進んでいるところである。	教育企画室	学校施設の防災機能強化	9	校	5	4	80.0%	△	入札不調により平成27年度へ繰越	44.4%	D	4					
11	被災地学校等への教職員配置事業	県	被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、教職員の加配が必要な小・中学校及び県立学校に対し、継続的に教職員を加配 ・小学校への教職員の加配：366人 ・中学校への教職員の加配：234人 ・県立学校への教職員の加配：111人						○	【小中、県立】 ○加配を活用した個別指導、放課後学習等や、副担任として配置するなど児童生徒の学力保障及び子どもたちの心のケアに努めている。 ○震災津波に係る外部からの支援や訪問への対応など、多岐に渡る業務分掌を加配を活用した複数の教職員で分担し、児童生徒と向き合う時間を確保。 ○被災地では体育の授業を行うため近隣のグラウンドに移動することもあり、引率者として加配教員を活用するなど、児童生徒の安全を確保。 ●時間の経過と共に学校の状況(課題)も変化してきており、よりきめ細かに対応できるよう、加配教員の効果的な活用の仕方について、市町村教委と連携していく必要がある。 【県立】 ●高校では、入学してくる生徒の基礎学力の低下、あるいは学力差の拡大が顕在化してきており、今後とも習熟度に応じた少人数指導・個別指導等を行うために継続的な加配教員の配置が必要である。また、相談対応等のきめ細かな心のケアが求められており、養護助教諭等の加配を継続していく必要がある。 ●特別支援学校では、個別の手厚い対応が求められる状況が依然として続いており、継続的な加配教員の配置が必要である。	教職員課	小学校への教職員の加配	366	人	122	117	95.9%	○		32.0%	D	122		122		244	
												中学校への教職員の加配	234	人	78	83	106.4%	◎		35.5%	D	78		78		156	
												県立学校への教職員の加配	111	人	37	47	127.0%	◎		42.3%	D	37		37		74	

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況																	
				～H25	H26	H27	H28	H29～				第2期計画期間中(H26～H28)の目標	平成26年度						平成27年度	平成28年度	平成29年度以降								
項目		数量	単位	計画値	実績(見込)値	H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値																		
12	被災児童生徒等就学支援事業	県、市町村、岩手育英奨学会、私立学校	東日本大震災津波に被災したことに伴い、経済的な理由により就学が困難となった世帯の幼児児童生徒に対して、教育の機会を確保するため、就学援助や奨学金事業を実施 ・幼児就園支援事業 幼児に対する入園料、保育料等の補助 ・児童生徒就学援助事業 小・中学校の児童生徒に対する学用品費、学校給食費、医療費等の補助 ・奨学金事業 高等学校等の生徒に対する奨学金の貸与 ・特別支援教育就学奨励事業 特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒に対する学用品費、学校給食費などの補助等 ・私立学校被災児童生徒等就学支援事業 私立の幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校の入学選考料、入学料、授業料、施設整備費減免措置に係る補助							○	【公立学校等】 ・被災幼児就園支援事業 225人の入園料、保育料に対して、補助を実施 ・被災児童生徒就学援助事業 3,297人の学用品費、医療費、学校給食費に対して補助を実施 ・奨学金事業 181人（新規・継続）に対して、奨学金の貸与を実施 【私学等】 ・私立学校被災児童生徒等就学支援事業として、授業料等を補助している。 ・本事業は国の平成27年度概算要求に盛り込まれており、現時点では、継続が見込まれる。	教育企画室（法務学事課、医療政策室、農業大学校）	幼児に対して幼稚園の入園料、保育料等を補助																
13	いわての学び希望基金奨学金給付事業	県	東日本大震災津波により親を失った児童生徒等を対象とした給付型の奨学金制度の運用 ・小・中・高・大学等に在籍する者に 定期金（月額単位）の給付 ・小学校に入学した者及び小・中・高校を卒業した者に一時金を給付								○	・平成23年度に「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金給付制度を創設し、対象者に対して定期金及び一時金を給付。 【奨学金給付額】 ・小・中学校等に在学する者 月額20,000円 ・高等学校に在学する者 月額40,000円 ・大学及び専門学校に在籍する者 月額60,000円 ・一時金 小学校入学時 60,000円 小学校卒業時 90,000円 中学校卒業時 135,000円 高等学校卒業時 300,000円	教育企画室	小・中・高・大学等に在籍する者に定期金（月額単位）の給付															
14	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業	県	東日本大震災津波により被災した生徒及び保護者等に対し、高等学校における就学の支援を目的として、教科用図書、制服購入費及び修学旅行費の全部又は一部を給付								○	・高等学校における修学の支援を目的として、教科用図書、制服購入費及び修学旅行費等を給付している。 ・本事業は県の基金を主な財源としているが、平成28年度までは事業継続を予定している。	教育企画室（法務学事課）	教科用図書、制服購入費及び修学旅行費の全部又は一部を給付（公立）															
15	被災教職員健康管理支援事業	県	教職員の心の健康の保持増進を図るため、メンタルヘルスチェックを行い、ストレス反応へのアドバイスや事後指導等を実施。また、管理職によるメンタルヘルスケア（ラインケア）の充実を図るため、スーパーバイザー（専門医）から助言を得るとともに、研修会等を開催 ・メンタルヘルスチェックの実施：34,130人 ・メンタルヘルス事後指導の実施：461人								○	・定期健康診断の実施に合わせてメンタルヘルスチェックを行い、セルフケアを促し、希望者に事後指導を実施 ・震災後の教職員のメンタルヘルスをサポートするため、スーパーバイザー（専門医）による個別相談及び管理職等に対する支援研修を実施（6月・9月） ・看護師（臨時）により、沿岸地域の巡回相談を実施 ・衛生管理者等を対象に、安全衛生管理研修会を実施（9月）	教職員課	メンタルヘルスチェックの実施	34,130	人	11,508	11,504	100.0%	○			33.7%	D	11,376	11,246	22,107		
											○	メンタルヘルス事後指導の実施	461	人	171	260	152.0%	◎			56.4%	D	153	137	219				
											○	健康診断事後保健指導の実施																	
16	被災ミュージアム再興事業	県、市町村	被災した博物館や文化財収蔵施設からレスキューされた文化財等の復旧支援のため、当該市町村が被災文化財の洗浄や薬品処理、仮設保管場所の整備等を行うための委託を、国の補助制度を活用し実施 ・委託市町村数：延べ11市町村								○	【取組状況】 関係4市町と文化財修復に関する委託契約を締結した。 【課題】 関係市町のニーズを的確に捉え、委託契約に反映させる必要がある。（平成27年度から市町村事業への補助事業として実施する。）	生涯学習文化課	委託市町村数	11	市町村	4	4	100.0%	○			36.4%	D	4	3			
17	公立文化施設災害復旧事業	県、市町村	被災した文化芸術施設に係る災害復旧及び機能回復の支援を実施 ・市町村施設：2施設 ・対象：宮古市、釜石市								○	【取組状況】 ・宮古市 宮古市民文化会館はH26.12に復旧。 ・釜石市 災害査定はH25.10実施済。H30に施設復旧予定。	生涯学習文化課	県施設															
											○	市町村施設	2	施設	1	1	100.0%	○			50.0%	D		1	1				
18	青少年芸術普及事業	県、市町村、日本青少年文化センター	被災地域の子どもたちに優れた文化芸術に触れ感動する機会を提供し、次代の文化芸術の担い手の育成を図るとともに、豊かな創造性と情操の涵養を図るため、従来へき地3級以上の学校を対象とした青少年芸術普及事業の小公演について、沿岸市町村の学校を対象に追加して実施 ・小公演開催：6回 ・対象：沿岸12市町村								○	【取組状況】 沿岸市町村へ実施希望の照会をし、希望のあった1校で小公演を実施した。 【課題】 計画数に対し、実施を希望する学校が少ないため、ニーズ把握や事業周知に努める必要がある。	生涯学習文化課	小公演開催	6	公演	2	1	50.0%	△	予算成立後に実施希望の照会をしていることから、次年度の行事が決まっており申込が少ないうもの。	16.7%	D	2	2	4			
19	震災復興支援あーとキャラバン実施事業	県	被災地域において美術と触れあい、体験する機会を提供するため、あーとキャラバンを実施して子どもたちへの美術教育の支援を実施 ・あーとキャラバン実施：8回								○	【取組状況】 ・7月（二戸市）、8月（岩泉町、釜石市）、9月（陸前高田市）、10月（一戸町）で計4回あーとキャラバンを実施した。	生涯学習文化課	あーとキャラバン実施回数	8	回	4	4	100.0%	○			50.0%	D	4				
20	国際文化交流支援事業	県	震災復興支援を通じて新たに生まれた海外の一流アーティストと本県との絆の維持・拡大を図るとともに、県民の芸術鑑賞や国際交流の機会の提供に資するため、国際交流活動を通じて文化芸術イベントを行う団体に対して補助 ・国際交流イベント件数：4件								○	・東日本大震災津波復興支援と文化芸術による交流への発展を目的に、海外の著名な演奏家による演奏会や海外の著名美術館による展示会等を県内で実施する団体に対し、県が補助金を交付する。 ・県内の2団体に対し、交付決定済みであること。（平成26年12月末日時点）	若者女性協働推進室	国際文化交流イベントへの補助	4	件	2	2	100.0%	○			50.0%	D	2				
21	いわての学び希望基金被災児童生徒文化活動支援事業	県、岩手県芸術文化協会、岩手県中学校文化連盟、岩手県高等学校文化連盟	小学校、中学校及び高等学校の文化芸術活動の振興を図るとともに、被災した児童生徒を支援するため、各種大会等に参加するための旅費を補助 ・中学生の被災生徒への参加費補助：192人 ・高等学校の被災生徒への参加費補助：6,546人 ・小・中学校の児童生徒への吹奏楽・合唱コンクール参加費補助：1,068人								○	【取組状況】 ・補助契約の締結 ・補助事業の周知	生涯学習文化課	中学校の被災生徒への参加費補助	192	人	64	36	56.3%	△	計画値は最大数を見込んでいるもの。	18.8%	D	64	64				
											○	高等学校の被災生徒への参加費補助	6,546	人	2,182	290	13.3%	△	計画値は最大数を見込んでいるもの。	4.4%	D	2,182	2,182						
											○	小・中学校の児童生徒への吹奏楽・合唱コンクール参加費補助	1,068	人	356	150	42.1%	△	計画値は最大数を見込んでいるもの。	14.0%	D	356	356						
22	郷土芸能復興支援事業	県、市町村	被災地域の郷土芸能を復興・継承するため、沿岸市町村が行う被災した郷土芸能団体の施設等整備事業に対して補助								○	・東日本大震災津波で被災した郷土芸能団体が施設等の整備事業を実施する場合に要する経費に対して、その経費に対し、県（及び岩手県文化振興事業団）が補助金を交付する。 ・平成26年度において、15団体が県及び岩手県文化振興事業団からの補助金交付が内示済みであるが、そのうち6団体が過年度に県又は岩手県文化振興事業団から補助金を交付されているため、今年度の実績（見込）団体数は9団体となる。	若者女性協働推進室	(公財)岩手県文化振興事業団又は県の支援事業により、活動再開に至った団体数	12	団体	12	8	66.7%	△	計画値は最大数を見込んでいるもの。	66.7%	C						
											○	(公財)岩手県文化振興事業団又は県の支援を受けて開催された公演数	5	件	5	0	0.0%	×	岩手県文化振興事業団への当該事業への申請が0件であること。（県においては、事業計画なし。）	0.0%	D								

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
				~H25	H26	H27	H28	H29~				第2期末計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度					平成27年度	平成28年度	平成29年度以降			
				項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値				H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値							
23	遺跡調査事業	県	国・県の復興開発事業に伴う埋蔵文化財調査を先行的に実施するとともに、市町村の復興開発事業等に係る埋蔵文化財調査について支援 ・分布調査：8件 ・試掘調査：15件 ・発掘調査：20件 ・対象：富古市ほか7市町村						○	【取組状況】 ・復興道路（三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路等）本線部分に係る分布・試掘調査はほぼ終了。工事用道路、付帯施設等に係る調査を継続中。県の復興事業に係る分布・試掘調査についても継続中。 ・市町村支援については、田野畑村、山田町、大槌町、陸前高田市で実施。 【課題】 ・県の復興開発事業に係る調査が増加する見込み。 ・今後復興調査のピークを迎える沿岸市町村への支援が増加する見込み。	生涯学習文化課	分布調査	8	件	4	4	100.0%	○	50.0%	D	2	2	3	
									○		試掘調査	15	件	5	5	100.0%	○	33.3%	D	5	5	4		
									○		発掘調査	20	件	10	6	60.0%	△	30.0%	D	6	4	5		
24	公立社会教育施設等災害復旧事業	県、市町村	被災した公民館・図書館・博物館等の社会教育施設に係る災害復旧工事を実施 ・市町村施設：10施設（全体：58施設/1期：42施設） ・対象：陸前高田市ほか5市町						○	【取組状況】 ・市町村施設に係る現地調査を実施(大槌町中央公民館安渡分館・赤浜分館、陸前高田市高田公民館) ・施設復旧予定(陸前高田市高田公民館、大船渡市勤労青少年ホーム・働く婦人の家、三陸公民館山田町鯨と海の科学館) 【課題】 ・沿岸各市町村と国との連絡調整をさらに円滑に進めていく必要がある。	生涯学習文化課	県施設	0				-	-						
									○		市町村施設	10	施設	4	4	100.0%	○	40.0%	D	5	1	6		
25	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（放課後における児童生徒の居場所づくり事業）	県、市町村	被災地における児童の放課後の安全で安心な居場所を確保するとともに、被災地域の市町村担当者・安全管理員・指導員等の事業推進関係者に対する研修機会等を提供 ・実施地区：延べ90教室 ・対象：沿岸12市町村						○	【取組状況】 12市町村のうち7市町村において「放課後子ども教室」事業を実施。残りの5市町村では、保健福祉部局で主管している「放課後児童クラブ」があり、県の「放課後子どもプラン推進事業」により、何らかの公的な居場所は12市町村すべてに設置されている。指導者研修会は3回実施し、12市町村からは、3回で延べ85人が参加している。 【課題】 未設置小学校区における安全確保の状況と公的な居場所設置に対する地域・家庭のニーズを把握する必要がある。	生涯学習文化課	沿岸市町村における実施地区	90	教室	30	31	103.3%	○	34.4%	D	30	30	30	
26	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（学校と地域の協働推進事業）	県、市町村	被災地における学校教育を地域全体で支援する体制づくりを推進し、教員の負担軽減を図るとともに、地域の教育力の活性化を促進 ・学校支援本部実施地区：延べ60本部 ・対象：沿岸12市町村						○	【取組状況】 12市町村のうち10市町村に学校支援地域本部があり、対象の学校数は58校となっている。取組内容は、学習支援・部活動支援・環境整備・登下校の安全見守り・行事支援であるが、特に、学習支援と環境整備、登下校の安全見守りに取り組んでいる市町村が多い。 【課題】 設置していない小中学校区のニーズ把握と、今後、国庫事業が補助事業になった場合に現在と同様の取組ができるかどうか実態を把握する必要がある。	生涯学習文化課	沿岸市町村における実施地区	60	本部	20	30	150.0%	◎	50.0%	D	20	20	20	
27	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（教育振興運動推進事業）	県、市町村	被災地域における社会教育の活性化を促すために、読書ボランティアの人材育成を図るとともに、社会教育による復興を支援するための研修会を開催し、地域における教育課題の自主的な解決の支援を実施 ・読書ボランティア推進研修会：9回 ・復興支援セミナー：9回 ・対象：沿岸12市町村						○	【取組状況】 読書ボランティア推進研修会：3回 復興支援セミナー：9回 【課題】 読書ボランティア研修会のニーズが高く、参加者が多くなっている。そのため、予定していた会場に参加者全員が入れなかったり、予定していた会場を変更せざるを得ない状況が見られた。参加者全員が充実した研修を受けることができるように配慮する必要がある。	生涯学習文化課	読書ボランティア推進研修会	9	回	3	3	100.0%	○	33.3%	D	3	3	3	
									○		復興支援セミナー	9	回	3	9	300.0%	◎	100.0%	A	3	3	3		
28	運動部活動指導の工夫・改善支援事業（東日本大震災津波で被災した中学校及び高等学校の運動部活動支援事業）	県	体育館やグラウンドが応急仮設住宅建設地になっているために運動部の活動が十分にできない学校に対して、近隣の市町村の体育施設に移動して活動するための移動に要する経費を支援 ・対象：大船渡市ほか7市町村						○	【取組状況】 ●実施校 ・中学校：11校（大船渡市立第一中学校、大船渡市立樓里中学校、陸前高田市立気仙中学校、陸前高田市立高田東中学校、釜石市立大平中学校、釜石市立釜石東中学校、釜石市立唐丹中学校、宮古市立第二中学校、山田町立山田中学校、岩泉町立小本中学校、野田村立野田中学校） ・高等学校3校（高田高等学校、宮古高等学校、宮古工業高等学校） ●支援回数：延べ111回 ●支援額：5,922千円 【今後の課題】 ●支援を希望する学校の状況を把握すること。	スポーツ健康課	運動部活動支援学校数				14								
29	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業	県、県中学校体育連盟、県高校体育連盟	中学生及び高校生の体育・スポーツの振興と競技力の向上を図るとともに、被災した生徒を支援するため、東北中学校体育大会及び東北高等学校選手権大会に出場するための旅費を補助 ・東北大会等派遣：6,906人 ・対象者：被災した中・高校生						○	【取組状況】被災生徒の大会参加に係る支援 ●中学校（岩手県中学校体育連盟） ・岩手県中学校総合体育大会 410名補助 ・東北中学校体育大会 14名補助 ・全国中学校体育大会 2名補助 計426名 補助額 7,597,868円 ●高等学校（岩手県高等学校体育連盟） ・岩手県高等学校総合体育大会 1,337名補助 ・岩手県高等学校新人大会 380名補助 ・東北高等学校選手権大会 118名補助 ・全国高等学校総合体育大会 59名補助 計1,894名 補助額 23,910,760円	スポーツ健康課	東北大会等派遣	6,906	人	2,302	2,320	100.8%	○	33.6%	D	2,302	2,302		
30	高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業	県	高田高等学校において部活動を行う生徒の支援 ・バス運行のための運転手の配置（期限付臨時職員3人） ・部活動場所までの移動のためのバスの整備（点検整備、車検等）						○	・3名の臨時職員の任用により、保有するバスによる新体育館等施設への生徒の移動手段が確保され、安定的な部活動を行うことが可能となっている。 ・校舎移転後も、グラウンド整備が必要であることから、野球部・サッカー部等が引き続き平日に現校舎グラウンドを使用する必要がある。水泳部についても、近隣にプールが無く、市内の施設を利用するため、引き続き部活動バスの運行が必要である。 ・運行台数についても、野球部等の部員数が多いことから、他部員との乗合が難しくなり、更に必要台数が増加することが見込まれる。	教育企画室 教職員課	バスの運行日数				301								
31	海洋型スポーツ・レクリエーション拠点施設整備事業	県	東日本大震災津波により甚大な被害を受けた高田松原野外活動センターに代わる施設として、次の機能を備えた施設の整備を検討 ・海洋性野外活動機能 ・集団宿泊研修機能 ・スポーツ合宿機能 ・子ども支援機能 ・防災拠点機能						○	・平成26年9月24日付け文部科学省からの事務連絡により、移転新築に係る協議が整ったところ。 ・市町村における高台移転計画の実施状況等を踏まえながら移転候補地の選定を行う。 ※ 移転候補地の選定や復旧等着手時期については、市と連携を図りながら進めていくものであること。	スポーツ健康課	県立施設設置											1	

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	担当室課	事業の進捗状況													
				~H25	H26	H27	H28	H29~			平成26年度													
				平成26年度		平成27年度		平成28年度			平成29年度以降		項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値	H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値	
32	アスレティックトレーナー派遣事業	県	アスレティックトレーナーを被災地の応急仮設住宅・地域の公民館に派遣し、被災者の健康増進のための体操や軽運動の指導、健康相談を実施 被災地の中学校等の体育授業や部活動に派遣し、トレーニングやコンディショニングの指導を行い、スポーツ活動の環境整備を実施 ・アスレティックトレーナー活動回数：36回 ・対象：沿岸12市町村						○	被災地仮設住宅へのアスレティックトレーナー派遣を実施した。 ●大船渡市 大船渡支援センター 大船渡市の森仮設住宅 健康指導 大船渡市綾里地区長洞仮設住宅 健康指導 大船渡南地区サポートセンター「鷗」 ●大槌町 大槌町支援センター 大槌町小槌第5、16仮設住宅 健康指導 ○宮古市 医・科学講習会/相談 ○釜石市 医・科学講習会/相談	スポーツ健康課	アスレティックトレーナー活動回数	36	回	12	30	250.0%	◎		83.3%	B	12	12	
33	スポーツ医・科学サポートデータバンク事業	県	被災地域の中高校生競技者を対象に、競技力向上のサポートを目的としたスポーツ医・科学分野におけるデータ収集(医・科学測定)の実施と効果的なトレーニング等の指導(ワークショップ)を実施 ・スポーツ医・科学測定及びワークショップ開催数：30回 ・対象:沿岸12市町村						○	【取組状況】スポーツ医・科学サポートデータバンク事業 ・岩手県立高田高等学校 男子バスケットボール部 ・岩手県立高田高等学校 女子バスケットボール部 ・岩手県立宮古高等学校 陸上部 ・岩手県立宮古工業高等学校 陸上部 ・山田町立山田中学校 陸上部 ・岩手県立宮古商業高等学校 運動部 ・岩手県立高田高等学校 運動部	スポーツ健康課	スポーツ医・科学測定、ワークショップ開催数	30	回	10	10	100.0%	○		33.3%	D	10	10	
34	生涯スポーツ推進プラン事業(総合型地域スポーツクラブ創設・育成事業)	県、市町村	東日本大震災津波により被害を受けた被災沿岸地域のスポーツ・レクリエーション活動団体の運営体制への支援 ・広域スポーツセンター指導員の派遣による現地調査及び指導 ・クラブ研修会実施 ・大学への創設育成支援委託 ・創設準備に入る市町村：1市町村(全体：8市町村/1期：7市町村) ・活動を開始するクラブ：5クラブ(全体：12クラブ/1期：7クラブ)						○	【取組状況】沿岸部で新規に立ち上げたクラブへの創設準備補助および設立総会への参加 【課題】被災市町村においてクラブ創設の準備体制が整っていないこと。	スポーツ健康課	被災市町村において創設準備に入る市町村	1	市町村	1	0	0.0%	×	被災市町村においてクラブ創設の準備体制が整っていないこと。	0.0%	D			
												被災市町村において活動を開始するクラブ	5	クラブ	2	2	100.0%	○		40.0%	D	2	1	

「暮らし」の再建 / 地域コミュニティ

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
				~H26	H26	H27	H28	H29~				第2期計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度以降						
												計画値	実績(見込)値	H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率				計画値	計画値	計画値			
1	応急仮設住宅等地域コミュニティ活性化事業	県	応急仮設住宅等での住民相互のコミュニケーションの維持や地域コミュニティを継続するための事業を、市町村、関係機関及びNPO等と連携して実施 ・定例ミーティング(月2回程度) ・応急仮設住宅入居者のニーズ調査 ・被災市町村との意見交換 ・連携会議の開催回数:60回						○	県関係課・復興庁・NPO団体等間で月2回程度の定期会議を開催し、情報交換・課題共有のうえ、相互の連携による被災者支援に係る取組を実施。 《その他の取組等》 ・NPOとの連携により、8月に「応急仮設住宅周辺環境調査」を実施。調査結果については、県関係課や関係団体に情報提供を行うほか、各市町村の被災者支援担当者にフィードバックすることで、応急仮設住宅における生活課題の解消に向けた取組につなげる。 ・11~12月に地域福祉課、長寿社会課と合同で被災市町村を訪問し、応急仮設住宅や災害公営住宅のコミュニティ形成等の支援策について意見交換を実施。 ・今後、復興庁が行なう被災者支援コーディネート事業について、コーディネーターや関係機関等と連携し情報共有を行うなど、被災者の課題やニーズを把握し効果的な被災者支援に係る取組に繋げる。	生活再建課 関係課	連携会議の設置													
2	広域振興事業(再掲)	県	東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局が実施する広域振興圏単位の課題を解決するための先駆的取組を広域振興事業として実施 ・実施事業:3~5事業程度/年 ・対象:4広域振興圏						○	・広域振興局が圏域の課題を解決する先駆的な事業を実施【平成26年度実施予定】 16事業:156,629千円	政策推進室	広域圏の産業振興	466,239	千円	155,413	156,629	100.8%	○		33.6%	D	155,413	155,413	310,826	
3	地域経営推進費事業(再掲)	県、市町村	東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局等が実施する産業振興、風評被害等に対応する事業を地域経営推進費として実施 ・実施事業:200事業程度/年 ・対象:4広域振興圏及び市町村						○	・被災地の復興に向けて、広域振興局及び市町村が地域課題解決のための事業を実施【平成26年度実施予定】 県事業:162事業 251,357千円 市町村事業:108事業 244,300千円	政策推進室	産業振興・地域課題解決のための事業	1,500,000	千円	500,000	495,657	99.1%	○		33.0%	D	500,000	500,000	1,000,000	
4	被災者の生活支援とセーフティネット対策事業 ▼P92	県、市町村、社会福祉協議会	生活支援相談員による見守り活動や福祉サービスへの適切な橋渡しのほか、生活福祉資金の貸付相談、生活困難な被災者等の自立支援など、被災者の生活再建を支援 ・生活支援相談員の配置:570人						○	・地域の保健・介護・福祉等の関係機関やNPOなどの多様な主体と連携し、生活のステージに応じ応急仮設住宅や災害公営住宅、みなし仮設住宅、在宅の被災者に対する生活相談のほか、要援護者の安否・見守り活動を実施している。 ・応急仮設住宅等での生活が長期間に亘ることが見込まれる中で、被災者の状況ニーズに応じたきめ細かい支援が求められる。 ・生活支援相談員は単年度ごとの雇用のため継続雇用の不安等から求人への応募が少なく、人材確保が困難となっている。	地域福祉課	生活支援相談員の配置人数	570	人	190	177	93.2%	△	継続雇用への不安等から求人への応募が少ないため	31.1%	D	190	190	190	
5	多様な主体の連携による地域コミュニティ支援事業 ・草の根コミュニティ再生支援事業 ▼P93	県、市町村	地域コミュニティの再生を図るため、コミュニティ活動の担い手育成、先進的取組事例の紹介及び地域の課題解決に向けた支援等を実施 ・地域活動支援件数:12件 ・先進事例紹介件数:18件						○	・8月30日に「地域づくりフォーラム」を開催し、先進事例として県外3団体からの事例発表を実施。 ・あわせて、平成26年度「元気なコミュニティ特選団体」として、6団体の追加認定を行うとともに、活動事例として紹介。 ・県内で活動している外部人材(復興支援員、地域おこし協力隊)のネットワーク構築に向けたセミナーを開催。	地域振興室	地域活動支援件数	12	件	4	4	100.0%	○		33.3%	D	4	4	8	
6	災害時要援護者支援対策事業	県、市町村	市町村において、高齢者や障がい者等の災害時要援護者の避難支援対策が推進されるよう、市町村職員等を対象とした研修を実施し、福祉避難所の指定・協定の促進について働きかけるほか、要援護者の把握や支援について地域で検討するための福祉マップ作成を支援 ・研修会開催:3回(年1回) ・マップ作成:3市町村(全体:33市町村/1期:30市町村) ・福祉避難所指定:18市町村(全体:33市町村/1期:15市町村)						○	・福祉避難所の指定・協定が促進されるよう、市町村に対し、担当者会議(8月)を開催し、必要な資機材整備に対する補助事業の活用も含め、働きかけを行った。 ・支え合いマップ・インストラクター養成講座を2回開催(9月)した。 ・災害時の要配慮者対策について取組を促進するため、市町村、福祉関係者を対象とした災害福祉地域研修会を県内10ヶ所で開催した。(12月~1月) ・要配慮者・避難行動要支援者への支援体制の充実を図るため、市町村の取組を促進・支援していく必要があり、特に福祉避難所指定や福祉マップづくりが全市町村で行われるよう強く働きかける必要がある。	地域福祉課	災害時要援護者避難支援対策研修の開催	3	回	1	1	100.0%	○		33.3%	D	1	1	1	
7	災害派遣福祉チーム設置事業	県	避難所等で福祉・介護分野の応急支援調整などを担う「災害派遣福祉チーム」の設置に取り組むとともに、市町村の避難支援計画策定等の取組を支援 ・災害派遣福祉チーム:23チーム ・セミナー開催:3回(年1回) ・対象:全市町村						○	・平成25年度に引き続きチーム員を募集し、登録研修(6~7月)を実施。研修修了者33名をチーム員として登録した。(累計226名) ・チーム員登録者を対象として、技術向上を目的としたスキルアップ研修(9月)を開催。92名が研修を修了した。 ・災害時の要配慮者対策について取組を促進するため、市町村、福祉関係者を対象とした災害福祉地域研修会を県内10ヶ所で開催した。(12月~1月) ・県総合防災訓練(8月)に6チームが参加した。 ・チームの活動についての周知・普及を図る必要があるほか、チーム員の増加を図り地域偏在を解消していく必要がある。	地域福祉課	災害派遣福祉チーム数	23	チーム	10	7	70.0%	△	登録チーム員数が見込みを下回ったため。	30.4%	D	8	5		
8	障がい福祉サービス復興支援事業(再掲)	県	沿岸地域の障がい者就労支援事業所の自主生産製品の開発、販売促進、販路拡大を支援 ・専門アドバイザー派遣:150回(年50回)						○	・事業所のニーズに応じて経営計画、商品開発や製造、販売等について実践的な助言を行っており、これまでに53件実施	障がい保健福祉課	専門アドバイザーの派遣	150	回	50	53	106.0%	◎		35.3%	D	50	50		
9	福祉コミュニティ復興支援事業	県、市町村等	福祉コミュニティの復興を図るため、市町村等が被災者支援に携わる関係者間の総合調整を図りながら実施する地域の支援体制の構築や住民ニーズ把握等の事業に要する経費を補助 ・事業実施市町村等数:31箇所						★	・各市町村に対し、文書通知や県内4圏域の説明会により本補助事業の活用を働きかけ、これまでに、6市町村・4団体に交付決定した。 ・地域の支援体制の構築を行う事業や被災者のニーズ把握及び孤立防止のための支援を行う事業などを実施している。	地域福祉課	事業実施市町村等数	41	か所	11	10	90.9%	△	事業実施市町村数が見込みを下回ったため。	24.4%	D	10	10	10	
10	「いわて三陸復興のかけ橋」推進事業 ▼P94	県	東日本大震災津波からの復興を加速させるため、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」を活用し、情報共有によるマッチングの促進や、情報発信による風化の防止、新たな支援の呼び込み等を実施 ・ポータルサイト等アクセス数:540,000アクセス ・連携交流会開催数:24回						○	・復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」を活用し、復興支援マッチングや復興関連情報の発信、復興支援ネットワークの強化を実施。 ・今後も沿岸被災地域の状況やニーズを把握し効果的な取組を展開することにより、復興支援の充実・深化に努める。	政策推進室	ポータルサイト等アクセス数	540,000	アクセス	180,000	177,507	98.6%	○		32.9%	D	180,000	180,000	360,000	
11	多様な主体の連携による地域コミュニティ支援事業 ・NPO等による復興支援事業 ▼P93	県、市町村、NPO、民間企業等	復興支援活動を行うNPO等に対し、活動費の助成及び運営力強化のための取組を実施 ・助成事業数:61件						○	・震災からの復旧・復興に向けた活動を行うNPO等の取組に対し、助成を行った。(19事業) ・復興支援等を行うNPO等の運営力強化のため研修会等を開催する予定。	若者女性協働推進室	助成事業数	61	件	21	19	90.5%	△	助成対象団体(事業数)が見込みを下回ったため。	31.1%	D	20	20	40	

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
				~H25	H26	H27	H28	H29~				第2期計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度以降					
				項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値				H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値							
12	「いわて三陸復興のかけ橋」推進事業 ・首都圏との復興支援連携強化事業 ▼P94	県	県内での民間レベルの復興支援を実現するため、首都圏で復興支援に関心のある企業や復興支援団体等と情報共有を進め、連携を強化 ・説明会等参加者数：480人						○	・首都圏で復興支援に関心のある企業や復興支援団体等との情報共有及び連携強化を実施。 ・今後も沿岸被災地域の状況やニーズを把握し効果的な取組を展開することにより、復興支援の充実・深化に努める。	政策推進室	説明会等参加者数	480	件	240	171	71.3%	△	事前周知不足及び他の催事との日程重複により参加者が少ない回があったため。	35.6%	D	240		
13	被災地青少年育成事業	さんりく基金、スポーツ少年団、PTA等	被災地の児童・生徒で組織された団体（スポーツ少年団等）及び地域の青少年活動を支援する団体（PTA等）を対象に、青少年育成活動に必要な備品や設備の購入等の活動経費を支援 ・助成件数：40件						○	・青少年活動団体等を対象に、活動に必要な備品や設備の購入等の活動経費を支援。（24件） ・今後も沿岸被災地域の状況やニーズを把握し、効果的な事業を企画展開していくとともに、助成事業の有効活用に向けて、積極的なPRに努める。	地域復興室（さんりく基金）	被災地の青少年活動への助成	40	件	20	24	120.0%	◎		60.0%	C	20		
14	地域コミュニティ再生支援事業	さんりく基金、自治会、集落組織等	地域コミュニティの再生に向け、自治会、集落組織等が主体となって作成する地域再生計画の策定とその実現に向けた取組に対し、活動経費を支援 ・助成件数：30件						○	・県北沿岸地域の地域コミュニティ団体等を対象に、コミュニティの再生に係る活動経費を支援。（19件） ・今後も県北沿岸地域の状況やニーズを把握し、効果的な事業を企画展開していくとともに、助成事業の有効活用に向けて、積極的なPRに努める。	地域復興室（さんりく基金）	地域コミュニティ団体等への助成	30	件	15	19	126.7%	◎		63.3%	C	15		
15	大学等連携地域支援事業	さんりく基金、大学	大学等が行う被災地支援活動（まちづくりに関する研究・助言）や地域おこし活動（地域ブランド商品開発）などの取組に対し、活動経費を支援 ・助成件数：20件						×	・県内外の大学等を対象に、被災地支援に係る活動経費を支援(6件) ・今後も県北沿岸地域の状況やニーズを把握し、効果的な事業を企画展開していくとともに、助成事業の有効活用に向けて、積極的なPRに努める。 ・本事業については、現地ニーズ等も踏まえ、27年度は事業を見直し、コミュニティ団体への直接的な支援を強化する。	地域復興室（さんりく基金）	被災地支援活動を行う大学への助成	20	件	10	6	60.0%	△	申請は9件あったが、事業内容に沿う申請が少なく、審査委員会での採択決定により6件となったもの。	30.0%	D	10		
16	いわて若者活躍支援事業	県、民間	若者グループが企画・実行する「地域の課題解決」や「元氣創出活動」などの県内における取組に関する提案を募集し、発想力豊かな優れた提案に助成（募集分野：震災復興3団体）						○	・若者グループが企画・実行する復興に関する優れた提案に助成した。（3事業）	若者女性協働推進室	助成事業数	9	件	3	3	100.0%	○		33.3%	D	3	3	
17	民生委員(児童委員)活動事業 (再掲)	県、市町村、民生児童委員協議会	民生委員に対し、被災者支援に関する研修を行い、関係機関と連携した被災者の見守り活動を充実強化 ・全県研修会開催：3回（年1回） ・地域単位研修会開催：27箇所（年9箇所） ・対象：全市町村						○	・平成26年度民生委員・児童委員研修実施要領を各振興局あて送付（6月）。	地域福祉課	民生委員児童委員協議会の会長・副会長に対する研修	3	回	1	1	100.0%	○		33.3%	D	1	1	1
18	地域福祉活動コーディネーター育成事業	県、社会福祉協議会	地域の生活課題に対応し、その解決に向けて関係団体等とネットワークを築き、具体的なコーディネーターソーシャルワーク機能を担う地域福祉活動コーディネーターを育成・支援 ・養成研修受講：90人（年30人） ・対象：全市町村						○	・地域福祉活動コーディネーター養成研修会前期課程（7月）、課題提出レポートの自主学習会（8～9月、個別と地域の共通ニーズを統合したプランニング方法等）を開催した。（受講者数50名） ・地域福祉活動コーディネーター養成研修で得た知識や技術が地域の実践に活かされていないとの声が寄せられており、地域福祉活動コーディネーター間の情報共有の場づくりや地域福祉活動コーディネーターのフォローアップ体制の充実等を図っていく必要がある。	地域福祉課	地域福祉活動コーディネーター養成研修	90	人	30	48	160.0%	◎		53.3%	D	30	30	30
19	地域支え合い活動促進支援事業	市町村、社会福祉協議会	地域福祉活動コーディネーター実践力強化研修の実施や地域支え合い体制づくり事業や福祉コミュニティ復興支援事業により、市町村や社会福祉協議会が行う地域支え合い活動促進の取組を支援 ・実践力強化研修：3回 ・実施事業数：57事業 ・対象：全市町村						★	・各市町村に対し、文書通知や県内4圏域の説明会により、地域支え合い体制づくり事業及び福祉コミュニティ復興支援事業の活用を働きかけた。 ・支え合いマップ・インストラクター養成講座を2回開催（9月）した。 ・市町村においては補助事業を活用し、福祉マップの作成や福祉避難所指定に向けた取組を進めている。※：地域福祉課所管の地域支え合い活動促進支援事業は、26年度限りで事業終了となる。（長寿社会課所管の地域支え合い事業は継続）、進捗目標は、地域福祉活動コーディネーター実践力強化研修のみ地域福祉活動コーディネーター育成事業に引き継がれる。	地域福祉課	地域福祉活動コーディネーター実践力強化研修	3	回	1	1	100.0%	○		33.3%	D	1	1	1
20	復興住宅ライフサポート事業 ▼P86	県、市町村	災害公営住宅等において、高齢者及び障がい者等が安心して暮らすことができるよう、必要な見守り、支援体制の整備に要する経費を補助 ・市町村事業への補助：延べ15市町村 ・対象：沿岸12市町村						★	・釜石市については、昨年度から引き続き事業を活用した見守りやサロン活動を実施中。 ・陸前高田市からH26の事業実施の相談あり。 ・市町村職員、生活相談支援員、自治会、NPO等職員を対象とした、『災害公営住宅への移行研修』を実施。（12月現在、全8会場中8会場実施済） ・今年度で事業終了となるため「NO.4被災者の生活支援とセーフティネット対策事業」へ統合。	長寿社会課	市町村事業への補助	15	市町村	3	1	33.3%	△	公営住宅入居のピークが平成27年度であり、財源の国基金も単年度ごとの延長で、マンパワー不足のなか事業構築が出来ない市町村がほとんどであったため、釜石市のみの実施にとどまった。	6.7%	D	6	6	
21	被災地高齢者ふれあい交流促進事業 (再掲)	県	応急仮設住宅での生活における高齢者の孤立化防止や介護予防を図るため、高齢者が気軽に参加できる運動教室や交流会活動を支援 ・運動教室開催：360回（年120回） ・対象：大槌町他8市町村						○	・ふれあい運動教室の開催 97回（12月末実績） ・仮設住宅からの被災者の転出に伴い、参加者が漸減傾向にある	長寿社会課	運動教室の開催	360	回	120	120	100.0%	○		33.3%	D	120	120	
22	被災地障がい福祉サービス生産活動等支援事業	県	被災地の就労支援事業所等の工賃向上に向けた取組を支援するため、被災失業者を雇用し創作活動や生産活動を支援 ・支援対象事業所数：19事業所 ・対象：沿岸12市町村						☆	・被災により自主生産製品の販売経路喪失や請負業務の打ち切りなどの影響を受けた障がい福祉サービス事業所に対して、被災失業者の雇用を委託することにより、事業所における創作活動や生産活動を支援を実施（12法人18事業所と委託契約し、28人を雇用）	障がい保健福祉課	支援対象事業所数	19	事業所	19	18	94.7%	△	被災失業者の雇用ができず、辞退した事業所が1箇所	94.7%	B			

「暮らし」の再建 / 市町村行政機能

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
				~H25	H26	H27	H28	H29~				第2期計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度				平成27年度	平成28年度	平成29年度以降				
				項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値				H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値							
1	被災市町村行財政支援事業（職員派遣） ▼P95	県	県及び県内市町村並びに県外の自治体等から被災市町村への職員派遣による調整の実施 ・被災市町村への職員派遣数						○	・被災市町村からの要請数736人に対して695人を確保（不足数41人・充足率94.4%）※1月1日現在 ・総務省や復興庁等の関係機関と連携しながら職員派遣を調整するとともに、被災三県合同で全国自治体への直接要請活動を行うなど職員確保の取組を実施 ・被災市町村の復興事業の推進のため、継続した派遣職員確保の取組が必要	市町村課	職員派遣数				695	-	-		-	-			
2	被災市町村行財政支援事業（メンタルヘルスケア研修等） ▼P95	県、市町村	県内外の自治体からの市町村派遣職員等のメンタルヘルス対策及び研修による資質向上の支援 ・メンタルヘルスケア研修会 9回 ・市町村任期付職員を対象とした新規採用職員研修6回						○	・全国から県内被災市町村等に派遣されている職員を対象に、メンタルヘルスケアの知識の習得を図るとともに、他市町村派遣職員との交流を深めることを目的に、メンタルヘルスケア研修を3回開催（5月、6月、7月）。 ・任期付職員については、市町村職員研修協議会主催の「新規採用職員研修」（前期）が4月に、同研修（後期）は10月に開催された。	市町村課	メンタルヘルスケア研修会	9	回	3	3	100.0%	○		33.3%	D	3	3	6
												市町村任期付職員対象新規採用職員研修	6	回	2	2	100.0%	○		33.3%	D	2	2	4
3	被災市町村行財政支援事業（復興整備計画に係る支援） ▼P95	県、市町村	市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村への技術的な助言等の支援						○	市町村の復興整備計画の変更を支援し、延べ17回の復興整備協議会の開催を調整。 復興特区法の一部改正を受けて、土地収用制度の活用のための案件の増大が見込まれる。	まちづくり再生課	復興整備計画作成(変更を含む)延べ市町村数				111	-	-		-	-			
4	被災市町村行財政支援事業（行財政事務の助言） ▼P95	県	市町村の復興に向けた課題を中心に聴取し、必要に応じて行財政事務の助言の実施 ・行財政コンサルティング実施 ・対象：沿岸12市町村						○	・5月に沿岸12市町村を訪問し、復興に向けた課題を聴取。	市町村課	行財政コンサルティング実施沿岸市町村数(延べ)	36	市町村数	12	12	100.0%	○		33.3%	D	12	12	24
5	東日本大震災津波復興基金市町村交付金	県	市町村が復興に向けて行う住民生活の安定やコミュニティの再生、地域経済の振興や雇用維持の事業及び住宅再建に資する事業のための財源支援 ・全市町村 交付額計 425億円						○	・交付金は23年度及び24年度に市町村に対して交付済みであり、各市町村の事業実績を取りまとめ。	市町村課	市町村執行額					-	-		-	-			

「なりわい」の再生 / 水産業・農林業

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
				~H25	H26	H27	H28	H29~				第2期計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度以降					
				項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値				H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値							
1	岩手産業復興機構出資金 ▼P96	国、県、金融機関等	被災企業が復旧・復興に必要な資金を調達できるよう、岩手産業復興機構が債権買取等の金融支援を実施 ・相談件数：180件 ・支援件数：110件						○	・復興相談センターの相談受付件数 643件 (H26.12末) ・二重債務対策支援件数 162件 (うち債権買取99件、H26.12末) ・土地利用調整の長期化により、事業再開に踏み出すまで買取支援等の支援ニーズは小康状態であること。 ・沿岸全事業所に相談意向調査を実施し、案件の掘り起こしを実施。 ・事業再開後の販路開拓などに対する継続支援が必要。	経営支援課	岩手産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	180	件	50	180	360.0%	◎		100.0%	A	60	70	
									○			二重債務対策支援件数	110	件	25	18	72.0%	△	区画整理事業が遅れており、本格化するまで大きな資金需要は見込まれないこと。	16.4%	D	35	50	
2	共同利用漁船等復旧支援対策事業	県、漁協等	漁協等による漁業者が共同利用する漁船、定置網等の一括整備を支援 ・整備漁船数：369隻 (全体：6,693隻/1期：6,324隻) ・整備定置網数：1ヶ統 (全体：102ヶ統/1期：101ヶ統) ・対象：沿岸12市町村						○	・繰越事業を含め、漁船156隻の事業を実施中(平成26年度当初：101隻、平成25年度明許繰越：49隻、平成24年度事故繰越：6隻)であり、うち131隻が平成26年12月末までに整備完了。 ・引き続き、事業の適切な実施に向けて市町村及び漁協を指導。	水産振興課	整備漁船数(新規登録漁船数)	369	隻	357	143	40.1%	△	事業要望が計画時の見込みを下回ったため。	38.8%	D	12		
3	水産業経営基盤復旧支援事業(養殖施設) ▼P97	県、漁協等	漁協等による被災養殖施設の共同利用施設としての一括整備を支援 ・整備施設数：151台 (全体：17,480台/1期：17,329台) ・対象：沿岸12市町村						○	・繰越事業を含め、4件(85台)の事業を実施中であり、うち3件(48台)が平成26年12月末までに整備完了。 ・引き続き、事業の適切な実施に向けて市町村及び漁協を指導。 ・平成27年度事業の実施要望は2件にとどまっております。地域再生営漁計画の策定と併せて新たな整備計画の掘り起こしが必要。	水産振興課	整備施設数	151	台	101	48	47.5%	△	事業要望が計画時の見込みを下回ったため。	31.8%	D	50		
4	水産業共同利用施設復旧支援事業	県、市町村、漁協・水産加工協等	漁協等有する共同利用施設の早期復旧、使用再開に必要な機器等の整備や施設の修繕を支援 ・復旧施設数：42箇所 (全体：235箇所/1期：193箇所) ・対象：沿岸12市町村						○	・繰越事業を含め、33箇所(平成26年度当初：7箇所、平成26年度追加：5箇所、平成25年度明許繰越：16箇所、平成24年度事故繰越：5箇所)の事業を実施中。 ・引き続き、事業の適切な実施に向けて市町村及び漁協を指導。	水産振興課	復旧施設数(修繕)	42	箇所	34	26	76.5%	△	人手不足等により設計及び工事が遅れたことや、採択した事業が一部取り下げられたため。	61.9%	C	8		
5	水産業経営基盤復旧支援事業(共同利用施設) ▼P97	県、市町村、漁協・水産加工協等	漁協等有する共同利用施設の復旧・整備を支援 ・整備施設数：58箇所 (全体：199箇所/1期：141箇所) ・対象：沿岸12市町村						○	・繰越事業を含め、53箇所(平成26年度当初：7箇所、平成25年度明許繰越：33箇所、平成24年度事故繰越：13箇所)の事業を実施中。 ・引き続き、事業の適切な実施に向けて市町村及び漁協を指導。	水産振興課	整備施設数	58	箇所	47	35	74.5%	△	用地嵩上げの完了を待ったことにより、事業着手が遅れたため。	60.3%	C	11		
6	地域再生営漁計画推進事業 ▼P98	県、漁協	地域漁業の再生に向けて、漁協を核とする地域漁業の「人づくり」、「場づくり」及び「価値づくり」を内容とする計画策定とその実行を支援 ・計画策定漁協数：21漁協 (全体：24漁協/1期：3漁協) ・活動助成件数(累計)：27件 ・対象：沿岸12市町村						○	・平成26年12月末までに1漁協が計画策定(累計4漁協)。 ・残る漁協は、年度内の計画策定を目指し作業を実施中。 ・引き続き、作業工程の明確化や計画策定済漁協の作業手法を情報共有するなど、漁協のマニパワー不足に応じた作業支援を実施。	水産振興課	計画策定漁協数	21	漁協	21	21	100.0%	○		100.0%	A			
7	浜のコミュニティ再生支援事業	県	漁家女性等の活動再開を促すとともに、生きがいの創生を通じて、女性等の力による浜の賑わいやコミュニティの再生を支援 ・浜料理選手権の開催回数：1回 ・対象：沿岸12市町村						○	・平成26年10月に地区大会(4地区)を開催し、計27漁協女性部が参加。 ・平成27年1月に4地区代表による県大会を開催。 ・女性部活動の活性化に向けて、平成27年度以降の取組を検討。	水産振興課	浜料理選手権の開催回数	1	回	1	1	100.0%	○		100.0%	A			
8	さけ、ます増殖事業	県、漁協等	サケ資源の早期回復を図るため、稚魚放流事業の支援及び回帰率向上対策を実施 ・サケ稚魚生産数：400百万尾/年 (H28県全体) ・対象：沿岸12市町村						○	・平成27年春の放流に向け、平成27年1月末までに468百万粒の稚魚を確保。 ・サケ稚魚400百万尾の放流にかかる経費を支援。 ・不足した親魚の確保にかかる経費を支援。 ・資源回復に向け、稚魚の生産、放流方法の改善に取り組む。	水産振興課	サケ稚魚生産数(H28年度県全体)	400	百万尾/	400	400	100.0%	○		100.0%	A	400	400	400
9	栽培漁業推進事業	県、岩手県栽培漁業協会	本県栽培漁業資源の回復を図るため、アワビ、ウニ及びヒラメ種苗等の生産・放流を支援並びに調査研究、指導等を実施 ・アワビ種苗放流数：890万個/年 ・ウニ種苗放流数：250万個/年 ・ヒラメ種苗放流数：110万尾/年 ・対象：沿岸12市町村						○	・アワビ種苗について生産業務を委託し、150万個配付済。 ・ウニ種苗250万個の購入にかかる経費を支援し、250万個を配付済。 ・ヒラメ種苗について生産業務を委託したが、放流直前に疾病が発生し放流中止。 ・引き続き、種苗生産の安定化に係る防疫体制の構築を図るとともに、アワビ、ウニ等の種苗放流にかかる経費を支援。	水産振興課	アワビ種苗放流数	890	万個/年	150	150	100.0%	○	16.9%	D	890	890	890	
									○			ウニ種苗放流数	250	万個/年	250	250	100.0%	○	100.0%	A	250	250	250	
									○			ヒラメ種苗放流数	110	万尾	0	0	0.0%	×	委託生産していた種苗が、放流直前に疾病の発生により死滅したため。	0.0%	D	110	110	110
10	水産業共同利用施設復旧支援事業(再掲)	県、市町村、漁協・水産加工協等	漁協等有する共同利用施設の早期復旧、使用再開に必要な機器等の整備や施設の修繕を支援 ・復旧施設数：42箇所 (全体：235箇所/1期：193箇所) ・対象：沿岸12市町村						○	・繰越事業を含め、33箇所(平成26年度当初：7箇所、平成26年度追加：5箇所、平成25年度明許繰越：16箇所、平成24年度事故繰越：5箇所)の事業を実施中。 ・引き続き、事業の適切な実施に向けて市町村及び漁協を指導。	水産振興課	復旧施設数(修繕)	42	箇所	34	26	76.5%	△	人手不足等により設計及び工事が遅れたことや、採択した事業が一部取り下げられたため。	61.9%	C	8		
11	水産業経営基盤復旧支援事業(共同利用施設)(再掲) ▼P97	県、市町村、漁協・水産加工協等	漁協等有する共同利用施設の復旧・整備を支援 ・整備施設数：58箇所 (全体：199箇所/1期：141箇所) ・対象：沿岸12市町村						○	・繰越事業を含め、53箇所(平成26年度当初：7箇所、平成25年度明許繰越：33箇所、平成24年度事故繰越：13箇所)の事業を実施中。 ・引き続き、事業の適切な実施に向けて市町村及び漁協を指導。	水産振興課	整備施設数	58	箇所	47	35	74.5%	△	用地嵩上げの完了を待ったことにより、事業着手が遅れたため。	60.3%	C	11		
12	中小企業被災資産復旧事業 ▼P99	県、市町村	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助 ・補助金交付決定 17社 (H26.12末現在) ・宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、山田町、岩泉町、野田村において実施 (26年12月末時点で申請があったのは上記7市町村。対象は沿岸地域全域) ・土地利用調整の長期化から事業継続の必要性があること						○		経営支援課	補助件数		件	40									
									○			補助金額		百万円	131									
13	中小企業等復旧・復興支援事業 ▼P100	国、県、民間企業	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助 ・H26年度交付決定 4グループ4者 (H26.12末現在) ・年3回公募(5月、9月、12月) ・土地利用調整の長期化から事業継続の必要性があること ・補助金交付決定企業における業績回復や販路開拓などの経営課題に対するソフト面での支援が必要であること						○		経営支援課	補助件数		件	25									
									○			補助金額		億円	9									

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
				～H25	H26	H27	H28	H29～				項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値	H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	平成27年度 計画値	平成28年度 計画値	平成29年度以降 計画値			
14	岩手産業復興機構出資金(再掲) ▼P96	国、県、金融機関等	被災企業が復興・復興に必要な資金を調達できるよう、岩手産業復興機構が債権買取等の金融支援を実施 ・相談件数：180件 ・支援件数：110件						○	・復興相談センターの相談受付件数 643件(H26.12末) ・二重債務対策支援件数 162件(うち債権買取99件、H26.12末) ・土地利用調整の長期化により、事業再開に踏み出すまで買取支援等の支援ニーズは小康状態であること。 ・沿岸全事業所に相談意向調査を実施し、案件の掘り起こしを実施。 ・事業再開後の販路開拓などに対する継続支援が必要。	経営支援課	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	180	件	50	180	360.0%	◎		100.0%	A	60	70		
15	原発放射線影響対策事業(県産農林水産物検査)	県、市町村、関係団体等	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進(県産農林水産物の放射性物質濃度検査の実施及び公表) ・県産農林水産物検査計画作成回数：12回						○	・四半期ごとに検査計画を策定(計画策定：4回/年)。	総務部 環境生活部 保健福祉部 商工労働観光部 農林水産部 復興局 教育企画室	県産農林水産物検査計画作成回数	12	回	4	4	100.0%	○		33.3%	D	4	4	8	
16	いわてブランド再生推進事業 ▼P101	県	県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象とした県産品の安全・安心の発信や、実需者を対象とした商談会・産地見学会等を開催 ・商談会等開催回数：12回/年						○	・消費者を対象とした県産農林水産物のPRを生活情報誌を用いて実施。 ・流通業者を対象とした復興商談会(釜石1回)やミニ商談会(東京4回、関西圏3回)、首都圏シェフを対象とした生産者との交流商談会(1回)の開催のほか、料理人や流通業者を対象とした産地見学会を開催(県内6回)。 ・web等を活用し、県産食材等のプレゼントキャンペーンを実施(6回)。 ・県外(東京、大阪、福岡)での商談会を開催(3回)。 ・鉄道車内広告を掲出(首都圏及び関西圏で各2回)。	流通課	商談会等の開催による取引成約率	40	%	40	40	100.0%	○		100.0%	A	40			
17	原発放射線影響対策事業(流通食品検査等)	県	食品の放射性物質汚染に対する県民の不安解消のため、県内産はもとより県外産を含む県内流通食品について、食品衛生法に基づく取組検査を実施。また、検査結果等の情報を新聞紙上で発信するほか、出前講座による普及啓発を実施 ・食品検査：600検体						○	・取組検査については、平成27年2月4日現在、190検体(農産物97検体、畜産物16検体、水産物36検体、牛乳・乳児用食品18検体、飲料水5検体及び加工食品18検体)の検査を実施し、全て国の基準値以下と確認している。 ・新聞紙上において5回(5月、6月、8月、10月及び12月各1回)、県産食品の検査結果等の情報を発信しているほか、県民を対象とした食の安全安心に関する出前講座において、食品の放射性物質汚染、県産食品の安全等について普及啓発を行っている(6回)。	県民くらしの安全課	検査検体数	600	検体	200	200	100.0%	○		33.3%	D	200	200	400	
18	中小企業高度化資金貸付金	県、中小企業基盤整備機構、いわて産業振興センター	復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等の施設・設備整備に対し、中小企業基盤整備機構と県が協調し、いわて産業振興センターを通じた資金貸付を実施						○	・H26年度の事業者への融資決定額 20億円(H26.12末) ・事業者への融資決定累計額 129億円(H26.12末) ※ 県は貸付原資としてセンターに145億円を貸付済み。 ・今年度、県からセンターに新たに19億円を貸付予定。	経営支援課	貸付額(全業種)				19	-	-		-	-				
19	中小企業東日本大震災復興資金貸付金	県	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資 ・融資額：1,100億円						○	・融資枠500億円を想定して、取扱金融機関に対して必要額を貸付。 ・H26.12末現在の融資実績は対前年度比108.5%で推移しており、最終的に融資枠いっぱいを利用実績を予測。 ・今後も資金ニーズに応え、円滑な資金供給に努めること。	経営支援課	融資額(全業種)	1,100	億円	500	500	100.0%	○		45.5%	D	300	300	600	
20	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業	県	東日本大震災津波により被災した中小企業者に対し、長期・低利資金の融資を行うとともに、直接被害を受けた中小企業者に対し保証料補給を実施						○	・中小企業東日本大震災復興資金を利用する直接被災者を対象に補給。 ・H26年度の補給実績見込みは1,106百万円(H25年度：946百万円) ・今後も復興状況や利用者のニーズに対応していくこと。	経営支援課	保証料補給額(全業種)		百万円		1,106	-	-		-	-				
21	高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業 ▼P102	県、市町村、漁協、民間企業等	水産物の漁獲から流通、加工までの一貫した高度衛生品質管理のサプライチェーンの構築を支援 ・高度衛生品質管理計画の策定：7市町村(全体：10市町村/1期：3市町村) ・地場原料安定確保に取り組む魚市場：4市場(全体：6市場/1期：2市場) ・地域づくり取組件数：3件 ・対象：沿岸10市町村						○	・平成26年度の計画策定を目指す4市町村のうち、1市は策定済。残る市町村は年度内の計画策定に向けて作業を実施中。 ・市町村の高度衛生品質管理計画の策定及び実行を支援(アドバイザー派遣等)。 ・魚市場、水産加工事業者等を対象とした衛生・品質管理講習会の開催及び現地指導を実施。 ・引き続き、市町村のマンパワー不足に応じた作業支援を実施。	水産振興課	計画策定市町村数	7	市町村	4	4	100.0%	○		57.1%	D	3			
22	産地パワーアップ復興支援事業	県	被災地域の食品事業者の供給体制を強化するため、付加価値の高い商品を供給する取組を支援 ・延べ支援被災事業者数：3社						☆	・3社に対し、大手食品卸業者による商品開発や商談等、付加価値の高い商品を供給する取組を支援。	流通課	延べ支援被災事業者数	3	社	3	3	100.0%	○		100.0%	A				
23	いわて農工商連携推進事業	県、いわて産業振興センター	いわて農工商連携ファンド等により農林漁業者と中小企業者との連携による新たな事業展開や、農林水産物の加工や流通・販売等に取り組むモデル作りを支援 ・採択事業数：30事業						○	・いわて農工商連携ファンド採択事業者数 10(26年12月末現在)	産業経済交流課	いわて農工商連携ファンドの採択事業数	30	事業	10	10	100.0%	○		33.3%	D	10	10	20	
24	いわて農林水産ブランド輸出促進事業	県	県産農林水産物の輸出の拡大に向けて、海外市場でのプロモーションのほか、通年取引に向けた海外フェア・現地商談会の開催などを実施 ・支援被災事業者：6社						○	・平成26年9月に海外実需者との商談を3回実施(シンガポール9月29日～10月1日、マレーシア9月26日、タイ9月18日)し、被災事業者3社が参加。	流通課	支援被災事業者	6	社	3	3	100.0%	○		50.0%	D	3			
25	いわて水産ブランド輸出促進事業	県	県産農林水産物の輸出の回復に向けて、水産物輸出の拡大が見込まれる新規市場調査のほか、現地バイヤーを対象とした商談会の開催や産地招聘等を実施 ・新規市場開拓数：2件						★	・委託事業により、ベトナム及びフィリピンの水産物市場調査を実施。 ・平成26年度は、ベトナムにおいて現地プロモーションを実施。 ・平成27年度は、いわて農林水産ブランド輸出促進事業により、フィリピンにおいて現地プロモーションを実施予定。	流通課	新規市場開拓数	2	件	1	1	100.0%	○		50.0%	D	1			
26	いわてフードコミュニケーション推進事業	県	「食の安心安全」を基本とし本県の特徴ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値生産性を持つ総合産業として育成 ・商談会の開催：6回						○	・三陸復興商品力向上プロジェクトによる巡回相談会を開催 ・いわて食の大商談会(8/27 盛岡)、いわて食の商談会in東京(11/20 東京)を開催 ・今後、大阪、福岡、仙台で商談会を開催予定	産業経済交流課	商談会開催数	6	回	2	5	250.0%	◎		83.3%	B	2	2	4	

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
				～H25	H26	H27	H28	H29～				第1期計画期間中(H26～H28)の目標			平成26年度			平成27年度		平成28年度	平成29年度以降			
項目		数量	単位	計画値	実績(見込)値	H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値													
27	漁港災害復旧事業 (漁港施設等本復旧) ▼P103	県	被災した防波堤や岸壁など漁港施設等の本格的な復旧を実施 ・工事完了漁港数：23漁港 (全体：31漁港/1期：8漁港)						○	・23漁港全てにおいて、被災した防波堤や岸壁などの本格的な復旧工事を実施中。 ・平成26年12月末現在、被災した岸壁等の約5割が復旧し利用可能。 ・石材等の資材不足や入札不調により、遅れが発生。 ・連絡調整会議の開催等により情報共有を図りながら、資材調達の調整を行うなど、早期完成に向けた取組を実施。 ・入札不調により未着工のものについては、随意契約の活用等により早期着工を目指す。	漁港漁村課	工事完了漁港数	23	漁港	8	5	62.5%	△	石材等の資材不足や入札不調により、遅れが生じたため。	21.7%	D	15		
28	漁港施設機能強化事業 (漁港用地等本復旧)	県	被災した漁港施設用地嵩上げなどの復旧 ・工事完了漁港数：26漁港 (全体：29漁港/1期：3漁港)						○	・地盤沈下等の被災漁港施設用地について、地盤嵩上げなどの復旧工事を実施中。平成26年12月末までに2漁港の工事が完成。平成26年度末までに5漁港が完成予定。 ・漁港施設用地については、漁港等の復旧・整備に必要なブロック等の製作ヤードとして使用している箇所が多いことから、ブロック製作工事の工程と調整を図りながら、引き続き地盤嵩上げ等の復旧工事を実施。	漁港漁村課	工事完了漁港数	26	漁港	10	5	50.0%	△	用地の多くが他工事のブロック製作ヤードとして使用されており、調整を図りながら復旧工事を実施しているため。	19.2%	D	16		
29	県単独漁港災害復旧事業 (漁港施設等本復旧)	県	被災した漁港施設や海岸保全施設等の復旧のうち国の災害復旧事業の対象外である小規模な復旧等を実施 ・工事完了漁港数：23漁港 (全体：31漁港/1期：8漁港)						○	・31漁港全てにおいて復旧工事に着手。国の災害復旧工事と併せて漁港施設の復旧を進めている。 ・入札不調により未着工のものについては、随意契約の活用等により早期着工を目指す。	漁港漁村課	工事完了漁港数	23	漁港	8	5	62.5%	△	石材等の資材不足や入札不調により、遅れが生じたため。	21.7%	D	15		
30	漁港災害復旧事業 (海岸保全施設等本復旧) ▼P103	県	被災した海岸保全施設等の本格的な復旧を実施 ・防潮堤等完成延長：23.3km (全体：23.6km/1期：0.3km)						○	・復旧予定24海岸のうち、平成26年12月末現在22海岸の復旧工事を実施中。平成26年度末までに全24海岸で着工予定。 ・防潮堤8.5kmの工事を発注済。 ・今後、用地取得が完了次第、速やかに全区間の工事発注を行う予定。	漁港漁村課	防潮堤等完成延長	23.3	km	8.2	0.5	6.1%	△	復興まちづくり計画等との調整に時間を要し、工事着手が遅れたため。	2.1%	D	9.4	5.7	
31	漁業集落防災機能強化事業 ▼P104	市町村	漁港の背後集落等において、今回の東日本大震災津波を踏まえた防災・減災対策の見直しを行い、災害に強い安全・安心な居住地を確保 ・工事完了地区数：33地区 (全体：41地区/1期：7地区)						○	・漁港の背後集落等において、宅地の地盤嵩上げや高台移転等を実施中。平成26年12月末までに6地区で宅地造成完了。平成26年度末までに12地区で完了予定。 ・安全・安心な居住地確保のため、引き続き事業を実施。	漁港漁村課	工事完了地区数	33	地区	14	12	85.7%	△	地域住民との合意形成に時間を要し、工事着手が遅れたため。	36.4%	D	16	3	1
32	水産基盤整備事業	県	地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向を踏まえ、新たに防波堤や岸壁などの漁港施設及び漁場施設等の整備を実施 ・工事着工地区数：16地区 (全体：30地区/1期：9地区)						○	・安全で安心な水産物の安定供給や漁港の安全対策等のため、防波堤や岸壁、避難施設等の整備を実施中。 ・引き続き防波堤等の整備を実施予定。	漁港漁村課	工事着工地区数	16	地区	8	8	100.0%	○		50.0%	D	2	6	5
33	海岸保全施設整備事業	県	地域の防災対策や地域づくり等を踏まえ、新たに防潮堤が必要となる区間の整備を実施 ・防潮堤等完成延長：3.2km (全体：5.5km)						○	・防潮堤の新設区間について、地域の復興まちづくり計画や地域住民との調整を図りながら詳細設計を取りまとめたところ。 ・早期に詳細設計が完成した釜石及び広田漁港海岸(延長0.2km)について、着工済。 ・今後、用地取得が完了次第、速やかに全区間の工事発注を行う予定。	漁港漁村課	防潮堤等完成延長	3.2	km	0.5	0	0.0%	×	復興まちづくり計画等との調整に時間を要し、工事着手が遅れたため。	0.0%	D	1.4	1.3	2.3
34	被災農家経営再開支援事業	県、市町村	被災地域の早期の営農再開を図るため、復興組合を組織し、ガレキの除去等の復旧作業を共同で行う農業者を支援 ・復興組合による経営再開面積：210ha (全体：525ha/1期：315ha) ・対象：陸前高田市ほか10市町						○	・3市町(宮古市、陸前高田市、山田町)6復興組合の活動を支援。 ・残り150haについて、30haは農地以外への転用、12haは復旧済であるが平成26年度末までに営農再開、108haは平成27年度以降に復旧作業が完了する予定。 ・復旧作業が平成26年度中に完了しないものについては、事業期間を延長し、平成27年度も引き続き実施予定。	農業振興課	復興組合による経営再開面積	210	ha	210	60	28.6%	△	対象農地が未復旧であることや生活再建の遅れ等により、営農再開が遅れているため。	28.6%	D			
35	原発放射線影響対策事業 (県産農林水産物検査) (再掲)	県、市町村、関係団体等	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進(県産農林水産物の放射性物質濃度検査の実施及び公表) ・県産農林水産物検査計画作成回数：12回						○	・四半期ごとに検査計画を策定(計画策定：4回/年)。	総務部 環境生活部 保健福祉部 商工労働観光部 農林水産部 復興局 教育企画室	県産農林水産物検査計画作成回数	12	回	4	4	100.0%	○		33.3%	D	4	4	8
36	いわてブランド再生推進事業 (再掲) ▼P101	県	県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象とした県産品の安全・安心の発信や、実需者を対象とした商談会・産地見学会等を開催 ・商談会等開催回数：12回/年						○	・消費者を対象とした県産農林水産物のPRを生活情報誌を用いて実施。 ・流通業者を対象とした復興商談会(釜石1回)やミニ商談会(東京4回、関西圏3回)、首都圏シェフを対象とした生産者との交流商談会(1回)の開催のほか、料理人や流通業者を対象とした産地見学会を開催(県内6回)。 ・web等を活用し、県産食材等のプレゼントキャンペーンを実施(6回)。 ・県外(東京、大阪、福岡)での商談会を開催(3回)。 ・鉄道車内広告を掲出(首都圏及び関西圏で各2回)。	流通課	商談会等の開催による取引成約率	40	%	40	40	100.0%	○		100.0%	A	40		
37	いわて農林水産物消費者理解増進対策事業	県	県産農林水産物の風評被害を払拭し、安全性確保に対する消費者の理解増進を図るため、市町村や生産者団体等が行う物産フェア等の開催経費を補助 ・県産食材の安全性に対する消費者の理解度：65%						○	・平成26年7月から平成27年3月までに、18市町村12団体においてフェア等を開催。 ・県産食材の安全性に対する消費者の理解度は、事業完了後に集計予定。	流通課	県産食材の安全性に対する消費者の理解度	65	%	65	80	123.1%	◎		123.1%	A			
38	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業	県、集出荷団体、農協等	安全安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される牛全頭の放射性物質検査の経費助成や消費者の不安解消に向けた取組を実施 ・県産牛全頭検査の実施						○	・安全・安心な県産牛肉を供給するため、県産牛全頭の放射性物質検査を実施。	流通課	牛肉の放射性物質枝肉検査割合	100	%	100	100	100.0%	○		100.0%	A			

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
				～H25	H26	H27	H28	H29～				第1期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度以降					
												項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値	H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値			
39	特用林産物放射性物質調査事業(特用林産物放射性物質調査事業、きのこ原木等処理事業)	県、市町村	放射性物質の影響を受けた原木しいたけ産地の再生に向け、国の出荷制限解除に向けた放射性物質濃度検査を実施するほか、検査により指標値を超えた原木・ホダ木の処分及びホダ場環境整備等の対策を実施						○	・出荷制限の解除に向けて平成26年産の春子の検査を実施し、花巻市、北上市、山田町の出荷制限が平成26年10月7日に一部解除(対象:生産者32名)。 ・また、遠野市、大船渡市、陸前高田市、住田町、大槌町、一関市、花巻市(一部解除の追加)、北上市(一部解除の追加)の平成26年産の秋子の検査を実施し、解除に向けた協議を実施中。 ・ホダ木処理は10市町、落葉層除去は13市町で実施中。	林業振興課	出荷制限解除市町村数				4	-	-		-	-				
40	特用林産施設等体制整備事業(原木しいたけ再生促進事業)	県、市町村	放射性物質の影響により出荷制限が指示されている市町村において、制限解除後の再生産を図るため、簡易ハウス等の設置を支援(1棟:200㎡相当) ・簡易ハウス設置数:6棟(全体:12棟/1期:6棟)						○	・一関市において大型簡易ハウス2棟(簡易ハウス5棟相当規模)を整備。 ・追加実施分(一関市:2棟、奥州市:1棟)について、計画変更手続中。	林業振興課	簡易ハウス設置数	6	棟	6	8	133.3%	◎		133.3%	A				
41	原発放射線影響対策事業(流通食品検査等)(再掲)	県	食品の放射性物質汚染に対する県民の不安解消のため、県内産はもとより県外産を含む県内流通食品について、食品衛生法に基づく取査検査を実施。また、検査結果等の情報を新聞紙上で発信するほか、出前講座による普及啓発を実施 ・食品検査:600検体						○	・取査検査については、平成27年2月4日現在、190検体(農産物97検体、畜産物16検体、水産物36検体、牛乳・乳児用食品18検体、飲料水5検体及び加工食品18検体)の検査を実施し、全て国の基準値以下と確認している。 ・新聞紙上において5回(5月、6月、8月、10月及び12月各1回)、県産食品の検査結果等の情報を発信しているほか、県民を対象とした食の安全安心に関する出前講座において、食品の放射性物質汚染、県産食品の安全等について普及啓発を行っている(6回)。	県民くらしの安全課	検査検体数	600	検体	200	200	100.0%	○			33.3%	D	200	200	400
42	岩手産業復興機構出資金(再掲)▼P96	国、県、金融機関等	被災企業が復旧・復興に必要な資金を調達できるよう、岩手産業復興機構が債権買取等の金融支援を実施 ・相談件数:180件 ・支援件数:110件						○	・復興相談センターの相談受付件数 643件(H26.12末) ・二重債務対策支援件数 162件(うち債権買取99件、H26.12末) ・土地利用調整の長期化により、事業再開に踏み出すまで買取支援等の支援ニーズは小康状態であること。 ・沿岸全事業所に相談意向調査を実施し、案件の掘り起こしを実施。 ・事業再開後の販路開拓などに対する継続支援が必要。	経営支援課	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	180	件	50	180	360.0%	◎			100.0%	A	60	70	
43	いわての農林水産物まるごと展開事業(いわて純情米マーケティング戦略展開事業)	県、いわて純情米需要拡大推進協議会	農林水産物の生産体制の復旧・復興と歩調を合わせ、県産米の安定的な販路の確保に向けて、米卸業者や実需者、消費者等へのPRや、量販店との交流などを実施 ・フェア等開催回数:3回/年						○	・県外量販店においてフェアを開催(名古屋市:平成26年8月28日～9月2日、沖縄県:平成26年11月7日～10日)し、県産米の安全性やおいしさを消費者にPR。 ・東京都内において、平成27年1月9日～18日に県産米のPR活動を実施。	流通課	フェア等の開催回数	6	回	3	3	100.0%	○			50.0%	D	3		
44	いわての農林水産物まるごと展開事業(いわて純情園芸産品販売戦略展開事業)	県、岩手県青果物生産出荷安定協議会	農林水産物の生産体制の復旧・復興と歩調を合わせ、県産園芸産品の有利販売を進めるため、消費者等へのPRや、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築を推進 ・フェア等開催回数:3回/年						○	・平成26年7月28日に県外生花市場(東京都)において、県産花きをPR。 ・平成26年9月5日～7日の「いわて花の日フェスタ2014」(盛岡市)において、県産花きをPR。 ・9月28日に、盛岡市内においてりんごの県オリジナル品種「紅いわて」をPR。 ・平成26年10月～12月に、県内及び首都圏の量販店において、県産りんごや生しいたけの販売促進活動を実施。	流通課	フェア等の開催回数	6	回	3	3	100.0%	○			50.0%	D	3		
45	いわての農林水産物まるごと展開事業(いわて畜産物ブランド強化対策事業)	県、いわて牛普及推進協議会	農林水産物の生産体制の復旧・復興と歩調を合わせ、県産牛肉の有利販売を進めるため、「いわて牛普及推進協議会」の行う普及啓発や消費拡大等の取組を支援 ・フェア等開催回数:3回/年						○	・首都圏量販店において「いわて牛フェア」を開催するとともに、販売促進資材を提供。	流通課	フェア等の開催回数	6	回	3	5	166.7%	◎			83.3%	B	3		
46	放射性物質被害畜産総合対策事業	県、市町村、岩手県農業公社	県産牛肉、牛乳の安全性を確保するため、県内産粗飼料の放射性物質調査の実施、牧草地の除染、廃用牛の適正出荷等に対する支援 ・除染面積:3,313ha(全体:13,350ha/1期:10,037ha)						☆	・牧草地の除染は、平成26年度の計画(3,313ha)のうち、4月以降新たに確認された耕起不能箇所等954haを除いた最終的な除染対象面積2,359haについて作業が全て終了(実進捗率100%)。 ・平成23年12月以降、継続実施してきた除染の取組は、平成26年度をもって全て完了(実績値(累計)12,396ha)。 ・今後は、除染後の効果判定(放射性物質検査)により、国の暫定許容値及び酪農の基準値を超過したほ場について、再除染に係る技術的な支援を引き続き行い、県内全ての牧草地の利用自業を解除する予定。	畜産課	除染面積	3,313	ha	3,313	2,359	71.2%	△	平成26年4月以降、新たに耕起不能箇所等が確認されたため(実進捗率100%)。		71.2%	C			
47	トウモロコシ転換緊急支援事業	県、岩手県農業公社、作業請負組織	放射性物質により影響を受けた酪農家の不安を払拭するとともに、飼料生産を行うコントラクター等の外部支援組織を育成・強化するため、作業機械などの整備を支援 ・外部支援組織の作業受託面積:250ha						☆	・除染対象及びその周辺の3地域において、飼料生産を担う生産組織の高度化を図るため、平成26年度東日本大震災農業生産対策交付金を活用し、飼料生産機械のリース方式による導入を支援した結果、作業を受託する農家及び面積が拡大。 ・引き続き、コントラクター(外部支援組織)を活用した自給飼料生産の拡大を推進するため、生産に必要な機械や技術の導入を支援していく予定。	畜産課	外部支援組織の作業受託面積	250	ha	250	322	128.8%	◎			128.8%	A			
48	畜産基盤再編総合整備事業	岩手県農業公社	沿岸地域の畜産物の生産拡大を図るため、新たな畜舎整備を支援 ・畜舎整備数:10棟						○	・平成27年度の事業採択を目指し、現在事業計画を策定中。	畜産課	畜舎整備数	10	棟			-	-		-	-	1	9	2	
49	いわて農林水産業6次産業化推進事業	県	6次産業化を推進し、本県農林水産物の高付加価値化を図るため、流通・販売等の専門家によるアドバイスや商談会等を開催 ・食のプロフェッショナルアドバイザー(食プロ)による支援件数:300件						○	・いわて6次産業化支援センターを核とし、商品開発や販路開拓などの取組への食の専門家(6次産業化プランナー・食のプロフェッショナルチームアドバイザー)による指導・助言を実施。	流通課	食プロによる支援件数	300	件	150	150	100.0%	○			50.0%	D	150		
50	いわて農林水産業6次産業化ステップアップ支援事業	県	東日本大震災津波や風評被害により落ち込んでいる本県農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、農林漁業者等による6次産業化のモデル的な取組を支援 ・支援事業者数:3件						○	・平成25年度以降、事業を継続実施している3事業者の商品開発や販路拡大の取組を支援。 ・新規・継続を併せ、8名の雇用を創出。 ・平成27年度は洋野町の1事業者が事業を継続実施予定。	流通課	支援事業者数	3	件	3	3	100.0%	○			100.0%	A			
51	いわて農林水産業6次産業化促進事業	県	6次産業化を通じて本県農林水産業の復興を加速するため、農協や漁協等が取り組む6次産業化の推進体制の整備やマーケティング活動等を支援 ・6次産業化に取り組む生産者団体への支援件数:10件						○	・3者(3件)に事業を委託し、6次産業化に向けた取組を支援。 ・うち1件は求人に対する応募がなく、事業を実施できないことから委託契約を解除する予定。 ・事業の委託先についてこれまで2回公募を行ったが、計3件の申請にとどまっているもの(第1回公募:申請2件(採択2件)、第2回公募:申請1件(採択1件))。	流通課	6次産業化に取り組む生産者団体への支援件数	10	件	5	2	40.0%	△	事業の委託先について、これまで2回公募を実施したものの申請件数が少なかったため。		20.0%	D	5		

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
				～H25	H26	H27	H28	H29～				第1期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度			平成27年度		平成28年度		平成29年度以降			
												項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値	H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値		
52	農地等災害復旧事業	県	甚大な被害を受けた沿岸6市町の農地・農業用施設の復旧を実施 ・復旧面積 39ha (全体:423ha/1期:212ha) ・対象:陸前高田市ほか5市町						○	・市町の土地利用計画等との調整が終了し、転作等を含め本年度営農再開可能な11haについて、平成26年9月末までに復旧済。 ・残る24haのうち、14haを平成27年春の営農再開に向けて復旧見込み。 ・他の整備計画との調整等に時間を要し、平成26年度内の復旧が一部困難となったもの。	農村建設課	本復旧面積	39	ha	35	25	71.4%	△	基盤盛土材として利用する土砂の供給など、他事業との調整に時間を要したため。	64.1%	C		4	172
53	被災地域農業復興総合支援事業 ▼P105	市町村	被災市町村が復興プランに掲げた農業復興を実現するために行う被災農業者等への貸与等を目的とした農業用施設・機械の整備(所有権は市町村)を支援 ・事業実施地区数:1地区 (全体:10地区/1期:9地区)						○	・陸前高田市において、平成25年度からの繰越事業と併せて事業を実施中。 ・宮古市津軽石・赤前地区について事業申請予定。	農業振興課	事業実施地区数	1	地区			-	-	-	-	1			
54	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業	県、担い手組織等	地域農業マスタープラン等の実践のため、認定農業者や集落営農組織等の経営の高度化や園芸・畜産等の産地の拡大に必要な機械・施設等の整備、大規模園芸経営体を育成するための園芸施設の整備を支援 ・機械・施設整備:44件						○	・平成26年3月末の予算配分以降、7回の追加配分及び調整を行い、平成26年12月末現在において、123の事業主体(うち沿岸地域の事業主体は22)が事業を実施中。	農業振興課	沿岸地域における機械・施設の整備	44	件	22	24	109.1%	◎		54.5%	D	22		
													2	件	1	2	200.0%	◎	100.0%	A	1			
55	山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業	県、市町村、農協等	森林資源を活用した園芸施設のモデルの確立を図るため、木材活用低コストハウスや木材用簡易暖房機(大型薪ストーブ・ポイラー)の普及を実施 ・モデル地区:2地区						○	・モデル地区の整備に向け、国庫補助事業(経営体育成支援事業)の予算を確保。 ・大船渡市において、平成26年度に事業実施予定であったが、事業計画の調整に時間を要し年度内の実施が困難となったため、平成27年度に先送りすることとなったもの。 ・木材活用低コストハウスの活用事例(栽培状況等)の調査を実施。	農業普及技術課	モデル地区	2	地区	1	0	0.0%	×	事業計画の調整に時間を要し、平成26年度内の実施が困難となったため。	0.0%	D	1		
56	沿岸地域再生に向けた実証研究事業	県、農協、担い手組織等	被災地を食料生産基地として再生するため、試験研究機関がこれまで開発してきた技術を組み合わせ最適化する実証研究を実施 ・実証研究実施市町村数:2市町村(5年継続)						○	・2市町(陸前高田市、大槌町)において、生産コスト低減技術やブランド化につながる作目及び品種の実証試験を実施。 ・早期に技術を普及させるため、生産者を対象とした研究会等を開催。	農業普及技術課	実証研究実施市町村数	2	市町村	2	2	100.0%	○		100.0%	A	2	2	
57	園芸産地新生プロジェクト推進事業	農協、生産部会等	園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズに基づく生産・販売方式の改善等を行なう産地マネジメントの仕組みづくりを支援 ・事業実施地区数:延べ4地区(1地区2～3年継続)						○	・産地自らが生産・販売の方式を改善していく「産地マネジメント」の仕組みを確立するため、述べ3地区(久慈述べ2地区、大槌1地区)で事業を実施。	農産園芸課	被災地域における事業実施地区数(延べ)	4	地区	2	3	150.0%	◎		75.0%	C	2		
58	東日本大震災農業生産対策事業(整備交付金)	県、市町村、農協等	農業関連の被災した共同利用施設等の復旧や共同利用機械等の導入を支援 ・復旧施設数:6箇所(全体:99箇所/1期:93箇所)						○	・陸前高田市の5地区について着手済。	農産園芸課	復旧施設数	6	箇所	2	5	250.0%	◎		83.3%	B	2	2	
59	海岸保全施設災害復旧事業	県	被災した海岸保全施設に係る新たな基準に基づく農地海岸堤防の復旧・整備を実施 ・海岸堤防完了延長:3,101m(全体:3,722m/1期:621m) ・対象:陸前高田市(小友海岸)ほか4市町						○	・宮古市大沢海岸ほか7海岸において、堤防本体工事を実施中。	農村建設課	海岸堤防完了延長	3,101	m			-	-	-	-	2,560	541		
60	農用地災害復旧関連区画整理事業 ▼P106	県	生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備 ・区画整理面積:191ha(全体:329ha/1期:138ha) ・対象:陸前高田市ほか7市町村						○	・宮古市扱待地区ほか5地区において、工事を実施中。 ・山田町の豊間根地区及び大浦地区において、工事発注手続中。 ・区画整理工事に必要な大量の盛土材について、他の復興関連事業との調整により発生する土砂を活用し、引き続き盛土工事を実施。	農村建設課	区画整理面積	191	ha	57	65	114.0%	◎		34.0%	D	98	36	
61	中山間地域総合整備事業	県	被災地の農業・農村の復興再生に必要な中山間地域のほ場等を整備 ・区画整理面積:38ha(全体:95ha/1期:11ha) ・対象:陸前高田市(広田地区)ほか1町(1地区)						○	・陸前高田市広田地区ほか1地区において、工事を実施中。 ・区画整理工事に必要な大量の盛土材について、他の復興関連事業との調整により発生する土砂を活用し、盛土工事を実施予定。	農村建設課	区画整理面積	38	ha			-	-	-	-	20	18		
62	海岸高潮対策事業	県	県営事業実施中に被災した農地海岸保全施設の復旧を実施するとともに、背後地を保全する海岸堤防を整備 ・海岸堤防整備延長:75m(全体:75m) ・陸間:1箇所 ・対象:野田村(野田海岸)						○	・堤防本体工事の発注事務を実施。 ・平成26年7月に陸間1箇所完成(平成27年度完成を予定していたが、防災効果の早期発現のため前倒し施工したもの)。	農村建設課	海岸堤防整備延長	75	m			-	-	-	-	75			
													1	箇所		1	皆増	◎	100.0%	A	1			
63	経営体育成基盤整備事業	県	被災した農業・農村の復興再生に必要なほ場等を整備 ・区画整理面積:20ha(全体:76ha) ・対象:久慈市(宇部川地区)ほか2町村(2地区)						○	・久慈市宇部川地区において工事を実施中。 ・洋野町林郷下地区の計画作成中。 ・野田村泉沢地区について、合意形成に向け地元の意向を取りまとめ中。	農村建設課	区画整理面積	20	ha			-	-	-	-	10	10		
64	ため池等整備事業	県	被災した農業・農村の復興再生に必要な農業用水路を整備 ・水路整備延長:1,734m(全体2,797m/1期:1,063m) ・対象:久慈市(大川目地区)						○	・非かんがい期(10月以降)に施工。 ・埋蔵文化財や保安林関係等の許可手続きについて、関係機関との協議・調整を実施。 ・用地の取得手続中。	農村建設課	水路整備延長	1,734	m	80	78	97.5%	○		4.5%	D	950	704	
65	農道整備事業	県	被災した農業・農村の復興再生に必要な農道を整備 ・農道整備延長:1,360m(全体:1,360m) ・対象:陸前高田市(竹駒地区)						○	・全線の用地を買収し、改良工事を実施中。 ・平成26年度に改良工事(延長527m)を実施し、年度内に全線の改良工事が完成予定。 ・平成27年度に舗装工事を実施し全線供用開始予定。	農村建設課	農道整備延長	1,360	m			-	-	-	-	1,360			
66	森林整備加速化・林業再生事業(県産材活用促進緊急対策事業)	県、市町村、木材加工業者等	地域の森林資源の利用拡大と地域産業の活性化を図るため、木質バイオマス関連施設の整備等を支援 ・施設整備事業体数:1事業体						☆	・平成26年9月に施設(大船渡市)が完成。	林業振興課	木質バイオマス利用施設整備事業体数	1	事業体	1	1	100.0%	○		100.0%	A			

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
				～H25	H26	H27	H28	H29～				第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度以降						
												項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値	H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値			
67	県産材需要拡大促進事業	県、関係団体等	復興住宅へ乾燥材等の県産材の円滑な供給を促進するため、製材工場等の乾燥材生産力向上を支援 ・実施事業体数：4事業体						○	・平成26年9月末までに、3事業体（久慈市1事業体、山田町2事業体）に対し乾燥技術指導を実施。	林業振興課	実施事業体数	4	事業体	2	3	150.0%	◎		75.0%	C	2			
68	岩手産業復興機構出資金（再掲） ▼P96	国、県、金融機関等	被災企業が復旧・復興に必要な資金を調達できるよう、岩手産業復興機構が債権買取等の金融支援を実施 ・相談件数：180件 ・支援件数：110件						○	・復興相談センターの相談受付件数 643件（H26.12末） ・二重債務対策支援件数 162件（うち債権買取99件、H26.12末） ・土地利用調整の長期化により、事業再開に踏み出すまで買取支援等の支援ニーズは小康状態であること。 ・沿岸全事業所に相談意向調査を実施し、案件の掘り起こしを実施。 ・事業再開後の販路開拓などに対する継続支援が必要。	経営支援課	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	180	件	50	180	360.0%	◎		100.0%	A	60	70		
												二重債務対策支援件数	110	件	25	18	72.0%	△	区画整理事業が遅れており、本格化するまで大きな資金需要は見込まれないこと。	16.4%	D	35	50		
69	木材加工流通施設等復旧対策事業	県、木材加工業者等	津波によって流失・損壊した高性能林業機械や、被害が甚大で本格的な復旧が必要な木材加工施設等の修繕・再整備を支援 ・木材加工施設整備事業体数：1事業体						☆	・施設が完成し、平成27年1月22日に稼働開始。	林業振興課	木材加工施設整備事業体数	1	事業体	1	1	100.0%	○		100.0%	A				
70	治山施設災害復旧事業	県	被災した防潮堤の復旧 ・工事完了地区数：2地区（全体：4地区/1期：2地区） ・対象：野田村前浜地区ほか1地区						○	・復旧工事を実施中（2地区） ・早期完成に向けて進捗管理を徹底。	森林保全課	工事完了地区数	2	地区			-	-		-	-	2			
71	防災林造成事業	県	津波により破壊された防潮林を再生 ・工事完了地区数：9地区（全体：20地区）						○	・宮古市摂得地区において、県内第1号となる防潮林の植栽が平成26年7月1日に完成。 ・平成26年度計画箇所4地区（岩泉町小本、大槌町浪板、山田町前須賀、陸前高田市高田松原）に着手するとともに、平成27年度計画箇所のうち1地区（金石市根浜）について、防潮堤の復旧工事と調整が図られたことから前倒しで着手。	森林保全課	工事着工地区数	17	地区	4	5	125.0%	◎		29.4%	D	3	10		
												工事完了地区数	9	地区	1	1	100.0%	○		11.1%	D	2	6	11	

「なりわい」の再生 / 商工業

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
				~H26	H26	H27	H28	H29~				第2期計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度				平成27年度	平成28年度	平成29年度以降				
				項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値				H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値							
1	岩手産業復興機構出資金 (再掲) ▼P96	国、県、金融機関等	被災企業が復旧・復興に必要な資金を調達できるよう、岩手産業復興機構が債権買取等の金融支援を実施 ・相談件数：180件 ・支援件数：110件						○	・復興相談センターの相談受付件数 643件 (H26.12末) ・二重債務対策支援件数 162件 (うち債権買取99件、H26.12末) ・土地利用調整の長期化により、事業再開に踏み出すまで買取支援等の支援ニーズは小慮状態であること。 ・沿岸全事業所に相談意向調査を実施し、案件の掘り起こしを実施。 ・事業再開後の販路開拓などに対する継続支援が必要。	経営支援課	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	180	件	50	180	360.0%	◎		100.0%	A	60	70	
2	広域振興事業 (再掲)	県	東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局が実施する広域振興圏単位の課題を解決するための先駆的課題を広域振興事業として実施 ・実施事業：3~5事業程度/年 ・対象：4広域振興圏						○	・広域振興局が圏域の課題を解決する先駆的課題を実施 【平成26年度実施予定】 16事業：156,629千円	政策推進室	広域圏の産業振興	466,239	千円	155,413	156,629	100.8%	○		33.6%	D	155,413	155,413	310,826
3	地域経営推進費事業 (再掲)	県、市町村	東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局等が実施する産業振興、風評被害等に対応する事業を地域経営推進費として実施 ・実施事業：200事業程度/年 ・対象：4広域振興圏及び市町村						○	・被災地の復興に向けて、広域振興局及び市町村が地域課題解決のための事業を実施 【平成26年度実施予定】 県事業：162事業 251,357千円 市町村事業：108事業 244,300千円	政策推進室	産業振興・地域課題解決のための事業	1,500,000	千円	500,000	495,657	99.1%	○		33.0%	D	500,000	500,000	1,000,000
4	中小企業高度化資金貸付金 (再掲)	県、中小企業基盤整備機構、いわて産業振興センター	復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等の施設・設備整備に対し、中小企業基盤整備機構と県が協働し、いわて産業振興センターを通じた資金貸付を実施						○	・H26年度の事業者への融資決定額 20億円 (H26.12末) ・事業者への融資決定累計額 129億円 (H26.12末) ※ 県は貸付原資としてセンターに145億円を貸付済み。 ・今年度、県からセンターに新たに19億円を貸付予定。	経営支援課	貸付額(全業種)				19	-	-		-	-			
5	中小企業東日本大震災復興資金貸付金 (再掲)	県	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資 ・融資額：1,100億円						○	・融資枠500億円を想定して、取扱金融機関に対して必要額を貸付。 ・H26.12末現在の融資実績は対前年度比108.5%で推移しており、最終的に融資枠いっぱいを利用実績を予測。 ・今後も資金ニーズに応え、円滑な資金供給に努めること。	経営支援課	融資額(全業種)	1,100	億円	500	500	100.0%	○		45.5%	D	300	300	600
6	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業 (再掲)	県	東日本大震災津波により罹災した中小企業者に対し、長期・低利資金の融資を行うとともに、直接被害を受けた中小企業者に対し保証料補給を実施						○	・中小企業東日本大震災復興資金を利用する直接被災者を対象に補給。 ・H26年度の補給実績見込みは1,106百万円 (H25年度：946百万円) ・今後も復興状況や利用者のニーズに対応していくこと。	経営支援課	保証料補給額(全業種)		百万円		1,106	-	-		-	-			
7	中小企業等復旧・復興支援事業 (再掲) ▼P100	国、県、民間企業	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助						○	・H26年度交付決定 4グループ4者 (H26.12末現在) ・年3回公募 (5月、9月、12月) ・土地利用調整の長期化から事業継続の必要性があること ・補助金交付決定企業における業績回復や販路開拓などの経営課題に対するソフト面での支援が必要であること	経営支援課	補助件数		件		25	-	-		-	-			
8	中小企業被災資産復旧事業 (再掲) ▼P99	県、市町村	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助						○	・補助金交付決定 17社 (H26.12末現在) ・宮古市、大船渡市、陸前高田市、金石市、山田町、岩泉町、野田村において実施 (26年12月末時点で申請があったのは上記7市町村。対象は沿岸地域全域) ・土地利用調整の長期化から事業継続の必要性があること	経営支援課	補助件数		件		40	-	-		-	-			
9	被災中小企業重層的支援事業	県、商工団体等	東日本大震災津波で被災した中小企業を支援するため、商工会、商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会、いわて産業振興センターが行う支援事業を補助することなどを通じ、被災企業の復旧・復興を支援 ・補助金交付団体：12団体 (延べ)						○	・各商工団体において、被災企業の経営課題解決を図るために専門家派遣を行うとともに、中小企業等グループの復興事業計画の着実な推進を図るためのフォローアップなど各種支援事業を実施 ・被災事業者の経営課題に即したきめ細かな支援が必要であること	経営支援課	補助金交付団体	12	団体	4	4	100.0%	○		33.3%	D	4	4	8
10	国際経済交流推進事業	県	東アジアをターゲットとした県内企業の海外におけるビジネスチャンスの発掘、海外企業とのビジネスマッチングの支援、海外物産展等による県産品の販路拡大を行い、国際的な事業活動の展開による地域経済の復興を支援 ・商談会・フェアの開催 12回						○	経済成長の著しい東アジア地域における現地商談会やフェアを開催 ・タイフェクス (タイ・バンコク 5月) ・フード台北 (台湾・台北 6月) ・中国-南アジア博覧会 (中国・昆明 6月) ・香港フードエキスポ (中国・香港 8月) ・大連展示商談会 (中国・大連10月) ・イオンマレーシア岩手フェア (マレーシア・11月) ・イオン香港岩手フェア (中国・香港 1月)	産業経済交流課	商談会・フェアの開催回数	12	回	4	7	175.0%	◎		58.3%	D	4	4	8
11	物産販路開拓事業	県	東日本大震災津波により大きな打撃を受けた本県地場産業の復興支援のため、首都圏等での物産展を通して情報発信し、県産品の販路拡大と事後取引の拡大を支援 ・アンテナショップにおける県産品販売：2,070百万円						○	首都圏等での県単物産展の実施状況 (12月末現在) ・柏タカシマヤ「大いわて展」(9/10-16) ほか4回 ・今後、首都圏を中心に4回開催予定 ※例年、3月実施の日本橋高島屋は、百貨店側の都合により、4月実施	産業経済交流課	アンテナショップにおける県産品販売額	2,070	百万円	690	646	93.6%	△	主として上半期の販売額の減少による(消費税率の改定も要因の一つと推察)なお、見込み値は1月末までの実績から推計したものの。	31.2%	D	690	690	1,380
12	いわてブランド再生推進事業 (再掲) ▼P101	県	放射性物質の影響による風評被害を払拭して、消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、県産品の魅力を消費者に直接届ける等、販売機会の拡大を支援 ・フェア等の実施 8回						○	県産品の魅力を直接消費者に伝えるフェア・イベント等の開催 (実施済) 柏タカシマヤ「大いわて展」での「いわての文化・食の体験コナ」(9/10-16) 三越伊勢丹「JAPAN SENSES」(10月) 楽天「地域のちからコレクション」(10/20-22)+「Web物産展」(11/4-12-1) いわて銀河プラザ「ミニセミナー」(10/25) 伊勢丹新宿店「Kitchen stage」(10/22-11/4) (今後予定) 名古屋丸栄「第42回岩手県の物産と観光展」での「岩手の文化・食の体験コナ」(2/4-9) 楽天カフェ+「Web物産展」(3月) イトーヨーカ堂大宮原店「いわてフェア」での「岩手の文化・食の体験コナ」(3/18-22)	産業経済交流課	フェア等の実施	8	回	4	8	200.0%	◎		100.0%	A	4		
13	生産地証明等発行事業	県	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するため、輸出品に関する証明書発行事務を実施						○	輸出品 (日本酒) に係る証明書発行件数 (H26.12月末現在) 64件	産業経済交流課	産地証明書発行数(加工食品)				85	-	-		-	-			

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
				~H25	H26	H27	H28	H29~				第2期計画期間中(H26-H28)の目標		平成26年度				平成27年度	平成28年度	平成29年度以降					
				項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値				H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値								
14	特区制度等の活用による各種優遇税制措置	国、県、市町村等	復興特区制度等による国税・地方税の優遇税制を活用することにより、新規立地の促進や被災企業等の早期復興を支援						○	優遇税制の積極的な活用を促進するため、県ホームページによる特例等のPRのほか、出前説明会等を開催するなど周知に努めている。 今後は、産業再生特区の税制特例が被災地の復興を図るための一層効果的なインセンティブとなるよう、適用要件の緩和や適用期間の延長について、引き続き、国へ要望していくとともに、活用についても事業者への周知に積極的に取り組んでいく。	復興局	制度の利用促進を図るための周知等													
15	研究開発シーズ事業化事業	さんりく基金、被災地域の事業者	沿岸被災地域の事業者を対象に、大学・研究機関・専門家等の協力による商品の開発や放射線検査等による、商品化・事業化に向けた加工・検査設備等の導入等の取組に対し、経費を支援 ・助成件数：10件						○	沿岸被災地域の事業者を対象に、商品化に係る加工用備品等の導入経費を支援。(4件) ・今後は沿岸被災地域の状況やニーズを把握し、効果的な事業を企画展開していくとともに、助成事業の有効活用に向けて積極的なPRに努める。	地域振興室(さんりく基金)	事業者への助成	10	件	5	4	80.0%	△	申請は7件あったが、事業内容に沿う申請が少なく、審査委員会での採択決定により4件となったもの。	40.0%	D	5			
16	東北沿岸地域特産品開発事業	さんりく基金、被災地域の事業者	東北沿岸地域の事業者を対象に、地域の農林水産物や観光資源などの特性を活かした新商品開発や商品リニューアルの促進の取組に対し、経費を支援 ・助成件数：140件						○	東北沿岸地域の事業者を対象に、特産品開発や商品のリニューアル経費を支援。(56件) ・今後は東北沿岸地域の状況やニーズを把握し、効果的な事業を企画展開していくとともに、助成事業の有効活用に向けて積極的なPRに努める。	地域振興室(さんりく基金)	事業者への助成	140	件	70	56	80.0%	△	想定していた国体関連の商品開発に係る申請が少なかったことによるもの。	40.0%	D	70			
17	いわてフードコミュニケーション推進事業(再掲)	県	「食の安心安全」を基本とし本県の特徴ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値生産性を持つ総合産業として育成 ・商談会の開催 6回						○	三陸復興商品力向上プロジェクトによる巡回相談会を開催 ・いわて食の大商談会(8/27 盛岡)、いわて食の商談会in東京(11/20 東京)を開催 ・今後、大阪、福岡、仙台で商談会を開催予定	産業経済交流課	商談会開催数	6	回	2	5	250.0%	◎		83.3%	B	2	2	4	
18	いわて農工商連携推進事業(再掲)	県、いわて産業振興センター	いわて農工商連携ファンド等により農林漁業者と中小企業者との連携による新たな事業展開や、農林水産物の加工や流通・販売等に取り組むモデル作りを支援						○	いわて農工商連携ファンド採択事業者数 10(26年12月末現在)	産業経済交流課	いわて農工商連携ファンドの採択事業者数	30	事業	10	10	100.0%	○		33.3%	D	10	10	20	
19	被災商店街にぎわい支援事業	県	被災商店街の賑わいを回復するため、アドバイザーを派遣して、個店の経営力向上や共同店舗等の計画策定などの指導を通じて、新たな商店街の構築に向けた取組を支援 ・計画策定支援：30人日 ・個店指導：10人日						○	仮設店舗等にアドバイザーを派遣し、個店の魅力や経営力の向上を支援するとともに、地域内外への波及を促すために成果報告会を開催。 ・市町村等にアドバイザーを派遣し、津波立地補助金・グループ補助金や採択後フォローアップ支援を実施。 ・今後は、専門家派遣やセミナー開催等により、商店街再構築や共同店舗設置・運営の支援を行っていく。	経営支援課	まちづくり(共同店舗)アドバイザー派遣	30	人日	10	37	370.0%	◎		123.3%	A	10	10	10	
20	岩手産業復興機構出資金(再掲) ▼P96	国、県、金融機関等	被災企業が復旧・復興に必要な資金を調達できるよう、岩手産業復興機構が債権買取等の金融支援を実施 ・相談件数：180件 ・支援件数：110件						○	復興相談センターの相談受付件数 643件(H26.12末) ・二重債務対策支援件数 162件(うち債権買取99件、H26.12末) ・土地利用調整の長期化により、事業再開に踏み出すまで買取支援等の支援ニーズは小康状態であること。 ・沿岸全事業所に相談意向調査を実施し、案件の掘り起こしを実施。 ・事業再開後の販路開拓などに対する継続支援が必要。	経営支援課	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	180	件	50	180	360.0%	◎		100.0%	A	60	70		
21	中小企業高度化資金貸付金(再掲)	県、中小企業基盤整備機構、いわて産業振興センター	復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等の施設・設備整備に対し、中小企業基盤整備機構と県が協働し、いわて産業振興センターを通じた資金貸付を実施						○	H26年度の事業者への融資決定額 20億円(H26.12末) ・事業者への融資決定累計額 129億円(H26.12末) ※ 県は貸付原資としてセンターに145億円を貸付済み。 ・今年度、県からセンターに新たに19億円を貸付予定。	経営支援課	貸付額(全業種)				19	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	中小企業東日本大震災復興資金貸付金(再掲)	県	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資 ・融資額：1,100億円						○	融資枠500億円を想定して、取扱金融機関に対して必要額を貸付。 ・H26.12末現在の融資実績は対前年度比108.5%で推移しており、最終的に融資枠いっぱいの利用実績を予測。 ・今後も資金ニーズに応え、円滑な資金供給に努めること。	経営支援課	融資額(全業種)	1,100	億円	500	500	100.0%	○		45.5%	D	300	300	600	
23	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業(再掲)	県	東日本大震災津波により罹災した中小企業者に対し、長期・低利資金の融資を行うとともに、直接被害を受けた中小企業者に対し保証料補給を実施						○	中小企業東日本大震災復興資金を利用する直接被災者を対象に補給。 ・H26年度の補給実績見込みは1,106百万円(H25年度：946百万円) ・今後も復興状況や利用者のニーズに対応していくこと。	経営支援課	保証料補給額(全業種)		百万円		1,106	-	-	-	-	-	-	-	-	
24	中小企業等復旧・復興支援事業(再掲) ▼P100	国、県、民間企業	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助						○	H26年度交付決定 4グループ4者(H26.12末現在) ・年3回公募(5月、9月、12月) ・土地利用調整の長期化から事業継続の必要性があること ・補助金交付決定企業における業績回復や販路開拓などの経営課題に対するソフト面での支援が必要であること	経営支援課	補助件数		件		25	-	-	-	-	-	-	-		
25	中小企業被災資産復旧事業(再掲) ▼P99	県、市町村	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助						○	補助金交付決定 17社(H26.12末現在) ・宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、山田町、岩泉町、野田村において実施 (26年12月末時点で申請があったのは上記7市町村。対象は沿岸地域全域) ・土地利用調整の長期化から事業継続の必要性があること	経営支援課	補助件数		件		40	-	-	-	-	-	-	-	-	
26	原発放射線影響対策事業(工業製品等の測定調査)	県	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 ・食品、工業製品等の放射性物質の測定調査等の実施						○	県内事業者からの要請に基づき、ゲルマニウム半導体検出器による測定を実施	ものづくり自動車産業振興課	工業製品等の測定回数				12	-	-	-	-	-	-	-		
27	特区制度等の活用による各種優遇税制措置(再掲)	国、県、市町村等	復興特区制度等による国税・地方税の優遇税制を活用することにより、新規立地の促進や被災企業等の早期復興を支援						○	優遇税制の積極的な活用を促進するため、県ホームページによる特例等のPRのほか、出前説明会等を開催するなど周知に努めている。 今後は、産業再生特区の税制特例が被災地の復興を図るための一層効果的なインセンティブとなるよう、適用要件の緩和や適用期間の延長について、引き続き、国へ要望していくとともに、活用についても事業者への周知に積極的に取り組んでいく。	復興局	制度の利用促進を図るための周知等													
28	自動車関連産業創出推進事業 ▼P107	県、いわて産業振興センター	本県ものづくり産業の牽引役である自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進 ・新規取引件数：15件						○	H26年12月に日野本社を会場に、H27年2月に刈谷市産業振興センターを会場に、展示商談会を開催 ・新規取引件数は目標達成	ものづくり自動車産業振興課	新規取引件数	15	件	5	28	560.0%	◎		186.7%	A	5	5	10	
29	半導体関連産業創出推進事業	県	本県ものづくり産業の牽引役である半導体関連産業の集積促進を図るため、産学官連携による新産業開拓、技術高度化、取引拡大、新規参入等を支援 ・新規取引件数：15件						○	半導体製造装置メンテナンス参入研究会及び半導体基礎講座を開催 ・セミコンジャパンへの出展	ものづくり自動車産業振興課	新規取引件数	15	件	5	5	100.0%	○		33.3%	D	5	5	10	

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	事業の進捗状況	事業の進捗状況														
				平成26年度の取組状況と今後の課題等							平成26年度														
				~H25	H26	H27	H28	H29~			項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値	H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値				
30	いわてものづくり産業人材育成事業	県	内陸地域と沿岸東北地域とのものづくりネットワーク間の連携を強化し、小中学生から企業人まで、多様で厚みのある産業集積を支える高度な産業人材の育成を支援						○	ものづくり人材育成コーディネーター連絡会議の開催 ものづくりいわて塾沿岸サテライトの開催 (H26.5月~10月 計6回、11月~3月 計6回) 県北ものづくり改善塾 (H26.6月~11月 計6回) 工業高校生対象の技能講習会を実施	ものづくり自動車産業振興課	工業高校における技能士数	1,335	人	445	508	114.2%	◎		38.1%	D	445	445	950	
31	医療機器関連産業創出推進事業	県	本県ものづくり産業の牽引役を目指す医療機器関連産業の集積促進を図るため、産学官連携による技術高度化、医工連携、取引拡大、新規参入等を支援 ・開発試作件数：12件						○	医療機器試作開発への補助を実施 展示会出展、開発補助金等による県内企業の参入促進	ものづくり自動車産業振興課	開発試作件数	12	件	4	4	100.0%	○		33.3%	D	4	4	8	
32	情報関連産業競争力強化事業	県	ものづくり産業の高付加価値化・高効率化に寄与する情報関連産業の競争力強化を図るため、産学官連携による技術高度化、取引拡大、新規参入等に関する取組を支援 ・新規取引件数：30件						○	ソフトウェアマッチング交流会、ETロボコン東北地区大会を開催	ものづくり自動車産業振興課	新規取引件数	30	件	10	10	100.0%	○		33.3%	D	10	10	20	
33	戦略的知財活用支援事業	国、県	ものづくり産業の技術の高度化や製品の付加価値化等による競争力の確保、新事業の創出につながるよう、「知財総合支援窓口」機能の充実強化や県内中小企業等による特許技術を活用した販路拡大支援等、知的財産の活用を支援 ・沿岸地域企業等支援件数：600件						○	岩手県知財支援総合窓口による企業等への知財に係る相談等を実施	ものづくり自動車産業振興課	知財支援総合窓口の沿岸地域企業等支援	600	件	200	260	130.0%	◎		43.3%	D	200	200	400	
34	企業立地促進奨励事業	県、市町村	知事が認定した企業による工場等の新設・増設に対し市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助 ・新規立地・増設件数：60件						○	これまで新規立地、増設とも順調に進んでおり、目標達成は確実な状況となっている。	企業立地推進課	新規立地・増設件数	60	件	20	24	120.0%	◎		40.0%	D	20	20	40	
35	さんりく未来産業起業促進事業 ▼P108	県	被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と魅力ある事業展開による地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家による経営指導をきめ細かに実行し、被災地域の起業を促進 ・起業・フォローアップ件数：100人						○	25年度は48名の起業支援対象者を選定。25名が県補助金を活用し起業。 26年度は新たに29名の起業支援対象者を選定、うち19名が県補助金を活用。昨年度選定した起業支援対象者と併せ、起業に向けた支援を実施。 ・起業者の多くが、販路開拓や顧客獲得などに苦戦していることから、大手企業と連携し、販路開拓プロジェクトを展開する。	産業再生課	起業・フォローアップ数	100	人	50	29	58.0%	△	目標値に近い起業希望者があったが、店舗等の確保や資金調達等の目処が立たず起業まで至らなかった方がおり、最終的に目標に達しなかった。	29.0%	D	50			
36	三次元設計開発人材育成事業	県	「いわてデジタルエンジニア育成センター」において三次元設計開発技術者の育成及び県内企業の技術力向上を支援し、県内企業の競争力強化等を促進 ・人材育成数：100人						○	三次元設計開発講習、企業オーダーメイド型研修、高等教育機関等の研修への講師派遣等を実施	ものづくり自動車産業振興課	人材育成数	100	人	100	197	197.0%	◎		197.0%	A				
37	ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業	県	地域の産学官が連携し、「高度開発型のものづくり産業集積」の形成を促進するため、ものづくりとソフトウェアの両面の知識を有する技術者の育成を支援 ・人材育成数：120人						○	岩手県立大学において高度技術者養成講習会を実施	ものづくり自動車産業振興課	人材育成数	120	人	40	57	142.5%	◎		47.5%	D	40	40	80	
38	国際的視座構築事業 ▼P109	国、県、市町村	三陸の海の資源を生かし、国の海洋エネルギー実証フィールドの整備に向けた体制構築や研究開発プロジェクトの創出支援等を実施 ・実証フィールドの誘致実現						○	平成25年度に国に提案した海洋エネルギー実証フィールドの選定に向け、地元の受入体制の強化や学識者等への働きかけを実施。 平成26年7月、国は、候補海域に既に実証機を設置している又は具体的な設置計画のある海域のみを選定し、本県の選定は見送りとなった。 一方、具体的な利用者が確保され次第選定されることとなっているため、実証プロジェクト等の誘致に向けた取組を実施。 海洋エネルギーを生かした新産業、雇用創出や地域振興に地元の期待も大きいことから、引き続き実証フィールドの選定及びプロジェクト誘致について継続して取り組む。	科学ILC推進室	実証フィールドの誘致実現	1	件	1	1	100.0%	○		100.0%	A				
39	国際リニアコライダー(ILC)推進事業・プロジェクト研究調査事業(ILC) ▼P110	国際機関、国、県、市	東北の産業復興に向けて、ILCを核とした研究拠点の形成や関連産業の集積、海外研究者受入のための環境整備などILC建設に係る課題について調査研究を進めるとともに、県内はもとより、東北や全国における理解を促進 ・研究会及び講習会等の開催：12回						○	東北ILC推進協議会などの関係団体と一体となった要望活動や、海外研究者等の受入環境整備などの諸課題を庁内ワーキンググループで検討するとともに、ILCに関する理解増進を進めるため、関係団体と連携を図りながら講演会等を実施。 国は、正式にILCの誘致表明をしていないことから、ILC実現に向けた要望活動等を強化するとともに、ILCに関する理解増進に向け、引き続き関係機関と連携を図りながら講演会等を実施していく。	科学ILC推進室	研究会・講演会等の開催回数	12	回	4	5	125.0%	◎		41.7%	D	4	4	8	
40	洋上ウィンドファーム事業化促進事業	県	洋野町沖合海域における着床式洋上風力発電の事業化に向け、地域受入体制の構築や環境・漁業への影響調査、関係者とのネットワーク強化等を実施 ・漁業協調型洋上WF導入研究会設置						○	漁業への影響調査、発電事業者等へのアンケート調査等を委託により実施。 研究会において、その結果をもとに漁業協調型の洋上ウィンドファームの在り方について検討。	科学ILC推進室	漁業協調型洋上WF導入研究会の設置	1	件	1	1	100.0%	○		100.0%	A				
41	海洋研究拠点形成促進事業	国、県	これまで蓄積してきた海洋関連の研究結果の活用により被災地域の産業復興を支援するため、地域の大学等と連携し、水産、水産加工、食品等に関連した実用化研究を推進 ・海洋等研究成果の地域セミナー回数：9件						○	いわて海洋研究コンソーシアムに参画する研究機関等の連携による海洋研究を促進するとともに、研究成果等を水産関係者、中高生等に還元するための講座等を開催。(連携会議3回、セミナー4回) 若手研究者の三陸での研究促進のための表彰事業を実施。 今後もこうした取組を継続し、海洋研究拠点形成の機運づくりを進めていく。	科学ILC推進室	海洋研究成果の地域セミナー開催回数	9	件	3	4	133.3%	◎		44.4%	D	3	3	6	
42	新素材・加工産業集積促進事業	県	「いわて発」高付加価値コバルト合金の成果を生かし、特殊合金など新素材の製造とその加工産業を対象を広げ、「新素材・加工産業」のクラスター形成を促進し、地域の雇用創出を推進 ・研究会参画企業数：50社						○	新素材・加工産業化研究会の開催、展示会の出展等により、県内企業の雇用創出を推進	ものづくり自動車産業振興課	展示会出展回数	4	回	2	3	150.0%	◎		75.0%	C	2			
43	いわて戦略的研究開発推進事業	県	東日本大震災津波からの着実な復興を目指し、大学等の有望な研究シーズから、実用化まで一貫した支援を行うコーディネート体制の構築、及び、公募競争型の研究開発支援事業を実施 ・研究開発資金の獲得事業件数：12件						○	いわて産業振興センターに事業化プロモーター、産学連携コーディネーターを設置し、産学官連携による研究開発プロジェクト化を支援。 県内企業をプロジェクトリーダーとする産学連携による研究開発プロジェクトを実施。(2年間の委託研究、7件(新規3、継続4)) 県単等による研究開発成果を生かし、産業化に向けた外部研究開発資金の獲得を支援。(4件)	科学ILC推進室	国等の研究開発資金の獲得事業件数	12	件	4	4	100.0%	○		33.3%	D	4	4	8	

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況											
				~H25	H26	H27	H28	H29~				第2期計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度			平成27年度		平成28年度		平成29年度以降		
												項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値	H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値	
44	科学技術振興推進事業	県	東日本大震災津波からの着実な復興を目指し、自動車・半導体・医療機器関連産業などに続く新たなものづくり産業の創出に向け、持続的なイノベーションが創出できるよう、産学官金連携を強化 ・プロジェクト実施件数：1件（新規導入件数）						○	・国のプロジェクト等の活用により、次世代産業の創出に向け、産学官連携による技術開発、人材育成等の取組を推進。 ・今後も、新たなプロジェクトの実施等について産学官連携により推進していく。	科学ILC推進室	プロジェクト実施件数(新規導入件数)	1	件			-		-	1			
45	国際リニアコライダ- (ILC) 推進事業 ・ ILC計画推進事業 ▼P110	国際機関、県、市	ILC計画の実現を回り、ILCを核とした国際学術研究拠点を形成するため、海外への情報発信、加速器関連産業の集積拠点の形成に向けた検証委託等を実施 ・海外における情報発信回数：3回 ・企業向けセミナー等の開催回数：9回						○	・海外における情報発信については、広聴広報課などの関係部局と連携し、11月に実施した。 ・企業向けセミナーについては、加速器関連産業への参入可能性等の調査委託の一環で実施した。 ・開催にあたっては、県内企業の参入に結びつく効果的なセミナーとするため関係機関と連携する。	科学ILC推進室	海外における情報発信回数	3	回	1	1	100.0%	○		33.3%	D	1	1
												企業向けセミナー等の開催回数	9	回	3	3	100.0%	○		33.3%	D	3	3
46	3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業	県	3Dプリンタの活用による高付加価値製品の小ロット・短納期生産拠点を形成するため、生産革新・新分野進出等の検討や新ビジネス創出支援、人材育成を推進 ・次世代ものづくり研究会設立数 1件						○	・平成25年11月～平成26年3月に3Dプリンタの活用に係る研究会を開催	ものづくり自動車産業振興課	次世代ものづくり研究会設立数	1	件	1	1	100.0%	○		100.0%	A		
																-	-		-	-			
																-	-		-	-			

「なりわい」の再生 / 観光

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
				~H25	H26	H27	H28	H29~				第2期計画期間中(H26~H28)の目標	平成26年度				平成27年度	平成28年度	平成29年度以降					
項目		数量	単位	計画値	実績(見込)値	H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値													
1	中小企業高度化資金貸付金 (再掲)	県、中小企業基盤整備機構、いわて産業振興センター	いわて復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等の施設・設備整備に対し、中小企業基盤整備機構と県が協働し、いわて産業振興センターを通じて資金貸付を実施							○	・H26年度の事業者への融資決定額 20億円 (H26.12末) ・事業者への融資決定累計額 129億円 (H26.12末) ※ 県は貸付原資としてセンターに145億円を貸付済み。 ・今年度、県からセンターに新たに19億円を貸付予定。	経営支援課	貸付額(全業種)			19	-	-	-	-	-	-	-	
2	中小企業東日本大震災復興資金貸付金 (再掲)	県	東日本大震災により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資 ・融資額：1,100億円							○	・融資枠500億円を想定して、取扱金融機関に対して必要額を貸付。 ・H26.12末現在の融資実績は対前年度比108.5%で推移しており、最終的に融資枠いっぱいの利用実績を予測。 ・今後も資金ニーズに応え、円滑な資金供給に努めること。	経営支援課	融資額(全業種)	1,100	億円	500	500	100.0%	○	45.5%	D	300	300	600
3	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業 (再掲)	県	東日本大震災により被災した中小企業者に対し、長期・低利資金の融資を行うとともに、直接被害を受けた中小企業者に対し保証料補給を実施							○	・中小企業東日本大震災復興資金を利用する直接被災者を対象に補給。 ・H26年度の補給実績見込みは1,106百万円 (H25年度：946百万円) ・今後も復興状況や利用者のニーズに対応していくこと。	経営支援課	保証料補給額(全業種)		百万円	1,106	-	-	-	-	-	-	-	-
4	中小企業等復旧・復興支援事業 (再掲) ▼P100	県、民間企業	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助							○	・H26年度交付決定 4グループ4者 (H26.12末現在) ・年3回公募 (5月、9月、12月) ・土地利用調整の長期化から事業継続の必要性があること ・補助金交付決定企業における業績回復や販路開拓などの経営課題に対するソフト面での支援が必要であること	経営支援課	補助件数		件	25	-	-	-	-	-	-	-	
5	中小企業被災資産復旧事業 (再掲) ▼P99	県、市町村	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助							○	・補助金交付決定 17社 (H26.12末現在) ・宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、山田町、岩泉町、野田村において実施 (26年度12月末時点で申請があったのは上記7市町村。対象は沿岸地域全域) ・土地利用調整の長期化から事業継続の必要性があること	経営支援課	補助件数		件	40	-	-	-	-	-	-	-	
6	岩手産業復興機構出資金 (再掲) ▼P96	国、県、金融機関等	被災企業が復旧・復興に必要な資金を調達できるよう、岩手産業復興機構が債権買取等の金融支援を実施 ・相談件数：180件 ・支援件数：110件							○	・復興相談センターの相談受付件数 643件 (H26.12末) ・二重債務対策支援件数 162件 (うち債権買取99件、H26.12末) ・土地利用調整の長期化により、事業再開に踏み出すまで買取支援等の支援ニーズは小康状態であること。 ・沿岸全事業所に相談意向調査を実施し、案件の掘り起こしを実施。 ・事業再開後の販路開拓などに対する継続支援が必要。	経営支援課	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	180	件	50	180	360.0%	◎	100.0%	A	60	70	
7	特区制度等の活用による各種優遇税制措置 (再掲)	国、県、市町村等	復興特区制度等による国税・地方税の優遇税制を活用することにより、新規立地の促進や被災企業等の早期復興を支援							○	・優遇税制の積極的な活用を促進するため、県ホームページによる特例等のPRのほか、出前説明会等を開催するなど周知に努めている。 ・今後は、産業再生特区の税制特例が被災地の復興を図るための一層効果的なインセンティブとなるよう、適用要件の緩和や適用期間の延長について、引き続き、国へ要望していくとともに、活用についても事業者への周知に積極的に取り組んでいく。	復興局	制度の利用促進を図るための周知等											
8	海岸保全施設等整備事業 (養浜) (再掲)	県	東日本大震災津波により流失した海水浴場の養浜 ・対象：陸前高田市 (高田地区海岸)							○	・基本計画及び実施計画の策定に向け、養浜技術検討委員会を設立し、学識経験者等の意見を頂きながら、検討を進めているところ。 ・検討に当たり、養浜材料の確保が課題。	河川課	海水浴場の養浜着工箇所数	1	箇所	1	0	0.0%	×	基本計画及び実施計画の策定に時間を要しているため。	0.0%	D		
9	海岸環境整備事業	県	東日本大震災津波により流失した海水浴場の砂浜及び関連施設を復旧・整備 ・対象：山田町 (浦の浜海岸)							○	・復興交付金の採択に向け、事業計画を策定。 ・採択申請にあたっては、整備内容や観光施設としての位置付け等について国や町との事前調整が必要。 ・平成28年度完成見込み。	農村建設課	海水浴場復旧・整備箇所数	1	箇所									1
10	三陸ジオパーク推進事業 ▼P111	三陸ジオパーク協議会、県、沿岸13市町村	世界ジオパーク申請を視野に入れた情報発信及び受入体制の整備等を推進 ・学習会等の開催：45回 ・ジオガイドの養成：30人							○	・学習会等の開催状況 講演会・学習会 (1回) ジオパークガイド養成研修会 (2回) ジオパーク授業 (3回) 現地見学会・イベント等 (8回) ・学習会参加者の理解度やジオガイドの実践スキルの向上など、回数(量)を重ねていくとともに、いかに質(内容)の向上を図っていくことができるかが課題	地域振興室	学習会等の開催回数	45	回	15	30	200.0%	◎	66.7%	C	15	15	30
11	原発放射線影響対策事業 (観光情報発信)	県	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 ・ホームページ更新回数：36回							○	「まち楽岩手」において、観光・物産情報を発信するもの。	商工企画室	ホームページ更新回数	36	回	12	12	100.0%	○	33.3%	D	12	12	
12	海外向け情報発信事業	県	本県への注目度を高め、震災の記憶を風化させず継続的な支援を喚起するため、海外との「つながり」等を活かし、支援に対する御礼を伝えるとともに、復興に向けて立ち上がる岩手の姿を情報発信 ・海外向け情報発信：6回							○	・欧州 (フランス・パリ市) において、復興支援への感謝と復興の取り組みを発信する行事を実施 (11月実施)。 ・フォーリン・プレスセンターにおいて、海外プレス及び在日外国大使館向けに知事による復興の取り組みのプレゼンを実施 (2月実施)。 ・フォーリン・プレスセンターホームページにおいて、復興の状況を発信 (通年)	広聴広報課	海外向け情報発信	6	回	3	3	100.0%	○	50.0%	D	3		
13	いわて花巻空港利用促進事業	県、岩手県空港利用促進協議会	いわて花巻空港の路線の維持・拡充等及び利便性向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進を行う岩手県空港利用促進協議会に負担金を支出し、震災後、復興支援で新たに就航した路線等について利用促進を実施 ・航空機利用者数：1,307千人 ・国際線の運航回数：626回							○	・利用促進に向けたPR、キャンペーンを実施。平成26年12月末時点の実績見込は、「航空機利用者数」が394千人、「国際線の運航回数」が102回。 ・いわて花巻空港開港以来初の国際定期チャーター便 (台湾) が春季に38便 (19往復)、秋季に32便 (16往復) 運航された。 ・国内定期便の路線の維持・拡充を図るため、継続して利用促進対策を行うとともに、台湾からの国際定期便就航実現を目指した取組強化が必要。	空港課	航空機利用者数	1,307	千人	400	394	98.5%	○	30.1%	D	441	466	994
14	いわてへの定住・交流促進事業	県	復旧支援やボランティア活動等による他の都道府県民との新たな交流、つながりを活かし、本県の魅力である自然や歴史・文化をいわて復興応援隊等によりPRし、本県への定住・交流を促進 (県内13市町村対象) ・定住交流関連イベントへの参加件数：15回							○	・首都圏で開催される定住移住関連イベントに出展 (上期2回、後期3回予定) ・岩手県の復興に資する人材 (いわて復興応援隊) を県内外から募集し、4月に2名採用 (2名とも県外出身者) ・いわて復興応援隊の活動にあたり、地域事情及び各人の事情に応じたきめ細かいサポートが課題	地域振興室	イベント等への参加回数	15	回	5	5	100.0%	○	33.3%	D	5	5	10
15	三陸鉄道活用地域のにぎわい創出事業	県	三陸鉄道の駅舎を復興地域活性化の拠点として、鉄道資源や観光資源等を有効活用した取組を行うことにより、沿線地域の賑わいを創出 ・駅舎の地域活性化拠点：6駅							○	・久慈駅、釜石駅、大船渡駅の3駅において、駅業務によるサービス提供の他、駅におけるイベントの開催、貸切イベント列車の企画運行、観光情報の提供等を実施	地域振興室	駅舎の復興拠点化	6	駅	3	3	100.0%	○	50.0%	D	3		

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H27 執行状況	平成26年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
				~H25	H26	H27	H28	H29~				第2期計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度以降					
				項目	数量	単位	計画値	実績(見込)値				H26計画値に対する進捗率	説明	第2期末目標に対する進捗率	計画値	計画値	計画値							
16	三陸鉄道復興情報発信事業	県	三陸鉄道をはじめとした沿線地域の復興の記録を整理するとともに、復興に関する情報発信を実施						☆	・三陸鉄道全線運行再開式典の動画編集及びYouTubeへの掲載 ・オリジナル切符製作 ・新聞広告、情報誌、ツイッター、フェイスブックを活用した情報発信	地域振興室	情報発信	48	件	48	2,000	4166.7%	◎		4166.7%	A			
17	いわてつながり強化事業	県	復興支援で岩手に来た自治体職員など、全国の「岩手ファン」同士のつながりと交流を維持強化するため、ツールとしてスマートフォンのアプリを開発し、情報発信やSNS的な交流の支援を行うとともに、感謝の意を伝え、関係者相互の交流を図るためシンポジウムを定例的(年1回)に開催 ・アプリダウンロード数:1,200回						○	・平成25年度にアプリ「いわてつながり情報局」をリリース ・平成26年度は、2月公表を目標として機能の追加開発業務を進めているところ。 ・今後はアプリの認知を拡げることが課題。	復興局	アプリダウンロード数	1,200	回	600	881	146.8%	◎	数値はH26年1月5日実績	73.4%	C	400	200	
18	いわて情報発信強化事業	県	開かれた復興を目指し、国内外からの支援に対する感謝を伝え、震災を忘れず応援し続けていただくため、震災から立ち上がる岩手の姿や「黄金の國、いわて。」に表現される岩手の魅力を継続的に発信 ・県外に向けた情報発信 ・希望郷いわて文化大使に対する岩手の魅力情報の発信 ・Twitterフォロワー増加数:6,000人						○	・本県伊藤の村上弘明氏を岩手の魅力発信PR特使「いわて☆はまらいいん特使」に委嘱し、特使出演のPR動画及びポスターを制作(各5種類)し、広報展開。 ・【復興取組発信】復興にひたむきに取組む人を取り上げた動画及びポスターを制作(各4種類)し、広報展開。 ・上半期に制作した広報媒体を各種イベントやWEBでより拡散していくことが課題。 ・首都圏等での物産展等のイベントへのPR特使である村上氏の参加による岩手の魅力の発信を検討。	広聴広報課	Twitterのフォロワー増加数	6,000	人	2,000	3,700	185.0%	◎	1/1現在2,774人増。年間3,700人増を見込む。	61.7%	C	2,000	2,000	2,000
19	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金	推進協議会	沿岸を中心とした全県での観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進 ・観光キャンペーン実施:3回						○	本年の秋冬期大型観光キャンペーン(平成26年10月~平成27年3月)の開催に当たり、関係団体に対し、観光素材の発掘・磨き上げ、誘客イベント等の取組についての働きかけやキャンペーン資材の製作、開催に係るPRを行った。	観光課	観光キャンペーン実施	3	回	1	1	100.0%	○		33.3%	D	1	1	2
20	観光事業推進費負担金	県、県観光協会	観光客受入整備及び観光客への情報発信を実施する岩手県観光協会に対してその費用の一部を負担し、震災等による風評被害の払拭や世界遺産平泉を中心とした本県観光の振興を推進 ・観光ホームページ特集更新:12回 ・教育旅行説明会開催:12回						○	・観光ホームページについては、計画どおりに概ね順調に取り組んでいる。 ・教育旅行説明会については、荒天により札幌会場が中止となったが、他の会場は計画どおり実施した。	観光課	観光ホームページ特集更新	12	回	4	6	150.0%	◎		50.0%	D	4	4	8
												教育旅行説明会開催	12	回	4	3	75.0%	△	荒天による札幌会場の開催中止によるもの。	25.0%	D	4	4	8
21	みちのく岩手観光案内板整備事業	県	経年劣化等により、毀損した観光案内板の整備及び修繕等を実施 ・全県観光案内板の整備						○	・工法の見直しにより効率的に事業を推進することとしている。	観光課	全県観光案内板の整備	9	基	3	0	0.0%	×	案内板整備計画を見直し、来年度以降、順次実施	0.0%	D	3	3	6
22	三陸観光再生事業	県	震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施 ・教育旅行誘致説明会への参加:8回 ・旅行会社等招請:6回						○	・三陸観光(震災学習)プラットフォームを設置し、受入態勢の整備に取り組んでいる。 ・教育旅行誘致説明会におけるPR、旅行会社等招請などの誘客活動を実施した。	観光課	教育旅行説明会への参加	8	回	4	4	100.0%	○		50.0%	D	4		
												旅行会社等招請	6	回	3	3	100.0%	○		50.0%	D	3		
23	三陸地域資源活用観光振興事業	県	「あまちゃん」効果の継続と他地域への波及を図るため、ターゲットを絞った効果的な情報発信、誘客事業の推進とともに、継続的な観光地づくりを進めるための人材の育成 ・首都圏等での誘客プロモーション実施等:6回 ・観光人材育成セミナー:3件						○	・三陸地域資源活用観光プロモーション等業務を6月から実施し、8月には首都圏大型イベントとのタイアップによる誘客イベントを実施するとともに、本県ゆかりの飲食店とのタイアップによる誘客イベントを、7月から11月まで全3回開催した。 ・三陸観光マネジメント人材育成セミナーを9月から実施した。(受講者47名、12月まで全7回)	観光課	首都圏等での誘客プロモーションの実施	6	回	2	2	100.0%	○		33.3%	D	2	2	
												観光人材育成セミナー	3	件	1	1	100.0%	○		33.3%	D	1	1	
24	みちのくコンベンション等誘致促進事業	県、盛岡観光コンベンション協会	国が実施するコンベンション等誘致の商談会に参加し、震災関連のコンベンション等の誘致を促進 ・商談会への参加:3回 ・招請事業実施:3回						○	・国際ミーティング・エキスポ(IME2014)(H26.12)に出展。 ・招請事業は今後実施予定。	観光課	商談会への参加	3	回	1	1	100.0%	○		33.3%	D	1	1	2
												招請事業の実施	3	回	1	1	100.0%	○		33.3%	D	1	1	2
25	国際観光推進事業 ▼P112	県	アジアの主要市場や豪州等をターゲットに、海外事務所を活用し、震災等による風評被害の払拭や観光地としての本県の魅力の認知度向上、旅行商品の造成・販売促進事業により外国人観光客の誘致を推進 ・海外旅行会社等招請:18回 ・海外旅行博参加:15回						○	・計画どおりに概ね順調に取り組んでいること。	観光課	海外旅行会社等招請	18	回	6	12	200.0%	◎		66.7%	C	6	6	12
												海外旅行博参加	15	回	5	5	100.0%	○		33.3%	D	5	5	10
26	東北観光推進事業	県、東北観光推進機構	東北観光に係る震災等による風評被害の払拭や認知度向上と国内・海外観光客等の誘致を推進 ・海外旅行博参加:18回 ・教育旅行説明会開催:9回						○	・海外旅行博については、計画どおりに概ね順調に取り組んでいるが、一部、事業の見直しがあること。 ・教育旅行説明会は、平成26年度は東京及び福岡の2カ所での開催となったこと。	観光課	海外旅行博参加(機構のみ参加)	18	回	6	3	50.0%	△	機構が事業計画の見直しを行い、旅行博の代替としてWEB活用等、他のプロモーション方法に切り替えたため。	16.7%	D	6	6	12
												教育旅行説明会開催	9	回	3	2	66.7%	△	機構が当初計画(3回、東京・大阪・福岡)を見直し、大阪での開催を見送ったため。	22.2%	D	3	3	6
27	北東北三県・北海道ソウル観光推進事業	県	観光分野を中心とした海外交流拠点を韓国に整備し、震災等による風評被害の払拭や観光客の誘致拡大、物産の販路開拓、技術交流、文化交流等を拡大 ・観光商談会開催:6回 ・旅行会社等招請:6回						○	・観光商談会については、円安による事業費の目減りにより、2回実施の計画に対して1回の実施になる見込みであること。 ・旅行会社等招請は計画どおりに取り組んでいること。	観光課	観光商談会開催	6	回	2	1	50.0%	△	円安による事業費の目減りによる事業の見直しによるもの。 ・旅行会社等招請は計画どおりに取り組んでいること。	16.7%	D	2	2	4
												旅行会社等招請	6	回	2	3	150.0%	◎		50.0%	D	2	2	4
28	北東北広域観光推進事業	推進協議会	北東北三県が一体となり、震災復興に向けた国内外への観光振興事業を実施し、北東北三県の広域観光を推進 ・国内旅行会社等招請:9回 ・海外旅行会社等招請:9回						○	・国際観光は計画どおりに概ね順調に取り組んでいること。 ・国内観光は一部、事業の見直しがあること。	観光課	国内旅行会社等招請	9	回	3	4	133.3%	◎		44.4%	D	3	3	6
												海外旅行会社等招請	9	回	3	3	100.0%	○		33.3%	D	3	3	6
29	いわて台湾国際観光交流推進事業	県、岩手県空港利用促進協議会	交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾からの誘客と交流を促進 ・旅行博への参加:3回 ・旅行会社等招請:9回 ・台湾での観光プロモーション実施等:9回						○	・旅行博については、当初計画から対象を拡大して参加した。 ・旅行会社等招請、観光プロモーションについては、計画どおり取り組んでいること。	観光課	旅行博への参加	3	回	1	3	300.0%	◎		100.0%	A	1	1	2
												旅行会社等招請	9	回	3	4	133.3%	◎		44.4%	D	3	3	6
												台湾での観光プロモーションの実施	9	回	3	4	133.3%	◎		44.4%	D	3	3	6